

# DBJ

## Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

**太陽電池産業に押し寄せる  
3つの変化**

～スピード経営で台頭する  
インドや中国の新興勢力～

**太陽光発電をめぐる最近の動向**

～激しさを増す国際競争と  
開発が進む薄膜系～



# Contents

## 今月のトピックス

太陽電池産業に押し寄せる3つの変化 –スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢カー  
太陽光発電をめぐる最近の動向 –激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系–

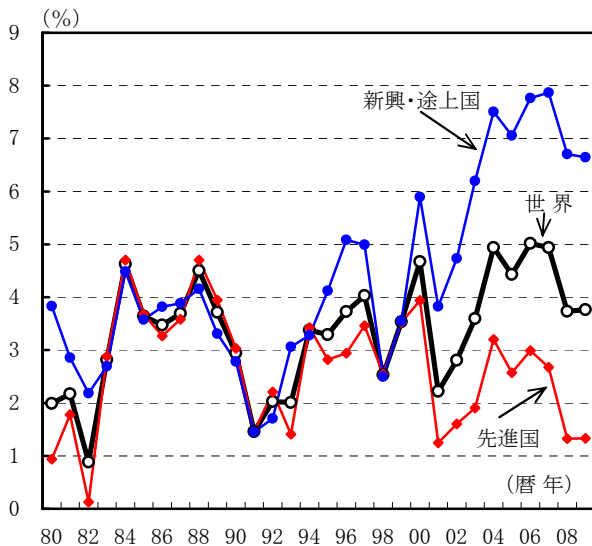
<b>Overview</b>	.....	1
<b>経 済 動 向</b>		
日本経済	輸出が牽引するも、景気は「踊り場」 –「後退リスク」を警戒–	9
米国経済	景気後退入りの可能性高まる	15
欧州経済	景気は緩やかに減速 –先行き下振れリスクに留意–	17
中国経済	高成長続くも、輸出はやや鈍化 –先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意–	18
NIEs経済(除く香港)	景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。 –先行き減速リスクに留意–	19
□ 経済見通し	.....	20
□ 設備投資計画調査一覧	.....	22
<b>Market 関連</b>		
Market Trend	.....	23
Market Charts	.....	25
<b>産 業 動 向</b>		
主要産業動向	.....	29
素材型産業の動向	.....	31
加工組立型産業の動向	.....	32
非製造業の動向	.....	35
□ 今月のトピックス	.....	
「太陽電池産業に押し寄せる3つの変化 –スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢カー」	.....	39
「太陽光発電をめぐる最近の動向 –激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系–」	.....	43
□ 主要経済指標	.....	49
注 記	.....	62

# 世界経済・金融動向

## 【世界経済見通し】

- ・ IMF世界経済見通しによると、08・09年の世界経済成長率は03年以来の3%台へ鈍化。先進国が1%台の低成長を余儀なくされる一方、新興・途上国は6%台の高成長ながらもやや鈍化する見通し。中東とアフリカ地域は高成長持続を予想。
- ・ 2000年以降は新興・途上国の成長加速が顕著となっているが、80年以降でみる限り、先進国の成長率が鈍化する中、新興・途上国の成長が高まり世界経済全体の伸びを支えたのは93年、95年、07年の3回に限られる。
- ・ 08年にかけて消費者物価上昇率は高まると予想。特に、新興・途上国でのインフレ懸念を反映。

図表1 世界・地域別実質GDP成長率の推移



図表2 IMF世界経済見通しダイジェスト (08年4月時点) (単位:%)

	実質GDP成長率				消費者物価上昇率			
	06年	07年	08年	09年	06年	07年	08年	09年
世界計	5.0	4.9	3.7	3.8	3.7	4.0	4.8	3.7
先進国	3.0	2.7	1.3	1.3	2.4	2.2	2.6	2.0
日本	2.4	2.1	1.4	1.5	0.3	0.0	0.6	1.3
米国	2.9	2.2	0.5	0.6	3.2	2.9	3.0	2.0
EU	3.3	3.1	1.8	1.7	2.3	2.4	3.1	2.2
NIEs	5.6	5.6	4.0	4.4	1.6	2.2	3.0	2.7
新興・途上国	7.8	7.9	6.7	6.6	5.4	6.3	7.4	5.7
アジア	9.6	9.7	8.2	8.4	4.1	5.3	5.9	4.1
中国	11.1	11.4	9.3	9.5	1.5	4.8	5.9	3.6
インド	9.7	9.2	7.9	8.0	6.2	6.4	5.2	4.0
中東	5.8	5.8	6.1	6.1	7.0	10.4	11.5	10.0
CIS	8.2	8.5	7.0	6.5	9.4	9.7	13.1	9.5
ロシア	7.4	8.1	6.8	6.3	9.7	9.0	11.4	8.4
中南米	5.5	5.6	4.4	3.6	5.3	5.4	6.6	6.1
ブラジル	3.8	5.4	4.8	3.7	4.2	3.6	4.8	4.3
アフリカ	5.9	6.2	6.3	6.4	6.4	6.3	7.5	5.9

(備考) 1. IMF "World Economic Outlook"  
2. 08, 09年は予測

## 【世界の金融セクター損失総額の見通し】

- ・ 損失額に関する見通しは、昨年夏時点では、サブプライムローンの残高1.3兆ドルに5%前後のデフォルトを乗じる程度であったが、その後の金融市場の混乱の中で、Alt-A、ジャンボといった新型住宅ローン、更にプライムローンの延滞率が上昇。現在では、これらを組み込んだ証券化商品から一般の企業向け融資等にまで損失を折り込む状況にあり、推定損失額は4000億ドル～9500億ドルと幅がある。
- ・ 既に金融機関から発表された損失額は世界で2000億ドルに達しており、その半分は米国の金融機関、4割が欧州となっている。日本は世界の5%程度にとどまるが、08年以降も証券化商品の価格が低下を続ける中、損失見通し額は数ヶ月で2倍以上に拡大。

図表3 世界の金融セクター損失総額の見通し

(1) 最終損失額見通し	(単位:億ドル)
07/7/18 FRBバーナンキ議長証言	500-1,000
07/9/25 IMF金融安定性報告	1,700
住宅ローン債権からの推計	1,700
商品側からの推計	2,000
07/11/21 OECDスタッフレポート	1,250
サブプライム	1,250
Alt-A加算ほか最大	2-3,000
08/2/29 Greenlaw, Htzius, Kashyap and Song WP	4,000
08/4/8 IMF金融安定性報告	9,450
融資の損失	2,250
サブプライム	450
Alt-A	300
プライム	400
商業不動産	300
消費者ローン	200
企業向け	500
レバレッジド・ローン	100
金融商品の損失	7,200
ABS	2100
ABS CDOs	2400
CMBS	2100
高利回り社債	300
CLOs	300
08/4/17 OECD 金融市場委員会 (評価損を含まず)	4,220

(2) 金融機関の損失	(単位:億ドル)
07/11/26 日経新聞 集計(欧米20金融機関、下期)	680
08/3/3 米財務省ローリー次官補 講演(評価損含む)	2,000超
米国	1,000
欧州	750
08/4/19 日経新聞 集計(欧米主要金融機関22社)	2,320

08/4IMF金融安定性報告における各国金融機関の損失見通し

	サブプライム関連損失合計(推計)				08/3までに公表	今後公表
	サブプライム/Alt-A	ABS	CDOs	SIV		
米国	1440	290	120	900	130	950
欧州	1230	160	270	530	270	800
日本	100	0	50	50	0	100
ほか	110	0	60	50	0	80
合計	2880	440	500	1530	400	1930

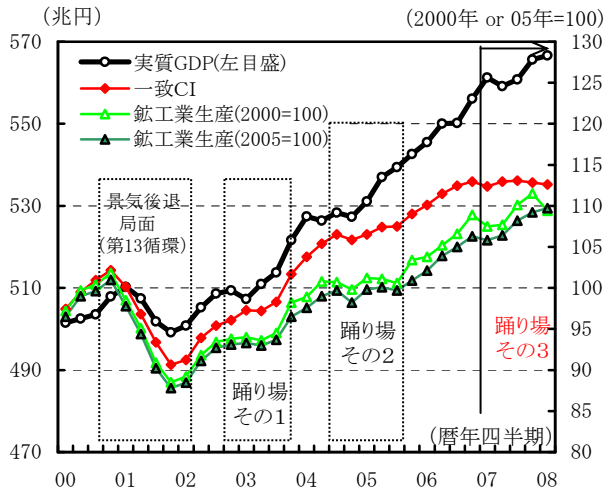
(3) 国内金融機関の損失

08/2/13 金融庁調べ 日本の金融機関	5,970億円
08/4/12 読売新聞集計(証券会社含む)	1兆2,000億円

- ・国内の景気は、07年以降今回の景気拡張局面では3回目の「踊り場」の状況。
- ・鉱工業生産は、基準改定(2000年→2005年)により、08年1-3月期の姿が前期比減少予測から増加予測に変わり、横ばい圏内で推移。但し、景気動向一致CIは07年8月をピークに緩やかに低下、「景気後退リスク」を警戒する状況に変化なし。

- ・08年1-3月期実質GDP成長率(5月中旬公表)は、牽引役の輸出や前期に増加した設備投資が鈍化するとの方から、前期比年率1%を下回る見通し。
- ・4-6月期以降は緩やかに持ち直すとの見方がコンセンサスであるが、「今後1年以内に景気が転換点を迎える」と予測するエコノミストが半数を超えており、見通しは下方修正される可能性。

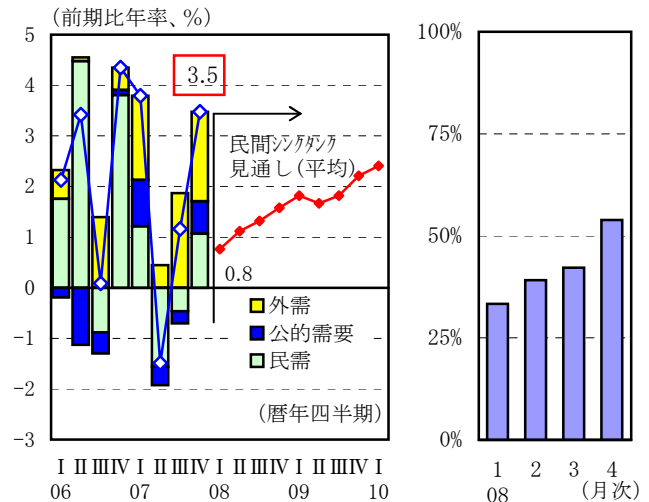
図表4 国内の景気判断



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「景気動向指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」他  
 2. 一致CIの08/1Qは1.2月平均  
 3. 鉱工業生産の08/1Qは製造業生産予測指数の3月(00基準前月比2.0%増、05年基準同0.2%増)を基に各々外挿

図表5 国内GDPの推移と見通し

(1) GDPの推移と予測 (2) 景気転換点の予測

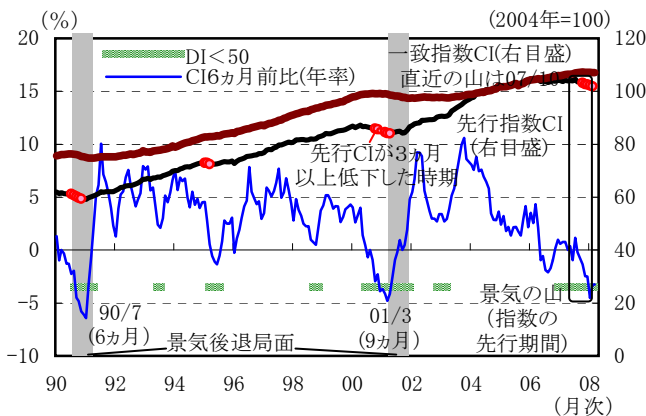


(備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」  
 2. 景気転換点予測は、今後1年以内に景気が転換点を迎えると予測するエコノミストの割合

- ・景気一致指数(雇用、生産、所得等で構成)CIは07年10月をピークに低下。DIも2ヵ月連続50割れ。
- ・景気先行指数の3月CIは6ヵ月ぶりに若干前月を上回り、6ヵ月前比年率3.3%低下にとどまったものの、DIは7ヵ月連続で50を下回り、08年1-3月期での景気後退局面入りの基準を概ね満たす状況。

- ・米GDPは07年10-12月期に前期比年率0.6%へ急減速、08年前半はほぼゼロ成長の見通し。エコノミストの3/4が「既に景気後退入り」と回答。
- ・08年7-9月期には、GDP比1%相当の財政政策の効果が期待されるが、一過性にとどまり、以後持ち直すとの見通しは下方修正される可能性。

図表6 景気一致・先行指数による米景気局面判定

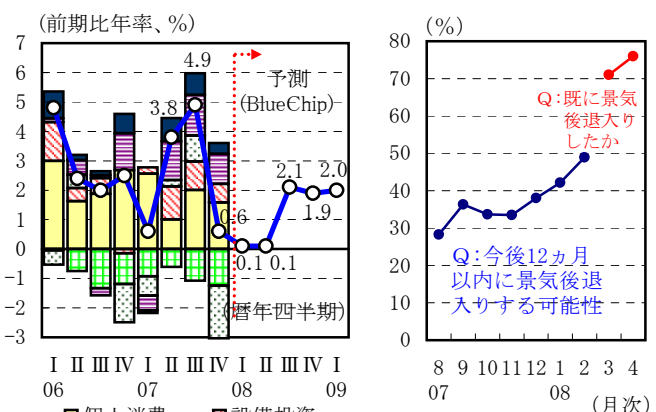


先行指数を用いた景気後退局面入りの判定  
 (基準1) CIが3ヵ月以上連続して低下  
 (基準2) a. CIが6ヵ月前比年率3.5%低下 及び b. 6ヵ月前比のDIが50未満

(備考) Conference Board“Leading Economic Indicators”

図表7 米GDPの推移と見通し

(1) GDPの推移と予測 (2) 景気後退の可能性



(備考) WSJ.comの約50機関へのアンケート調査

(備考) 商務省、Bluechip

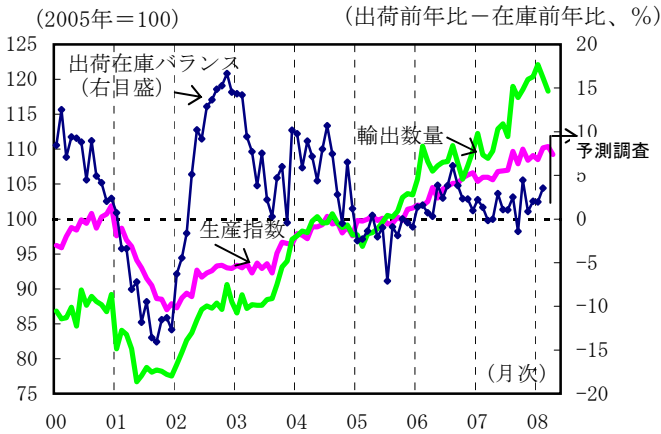
# 主要国・地域の経済動向—今月のポイント(図表編)—

## 【日本】 輸出が牽引するも、景気は「踊り場」 — 「後退リスク」を警戒—

- ・ 鉱工業生産は、5年ぶりの基準改定により、2月確報前月比1.6%増へ大幅上方修正(速報同1.2%減)、12-2月期前期比0.5%増と横ばい圏内。輸出が堅調な輸送機械は底堅いものの、電子部品・デバイス等、これまで全体を牽引してきた業種が鈍化。
- ・ 出荷・在庫バランスはプラス圏内にあり、在庫調整圧力は弱い。

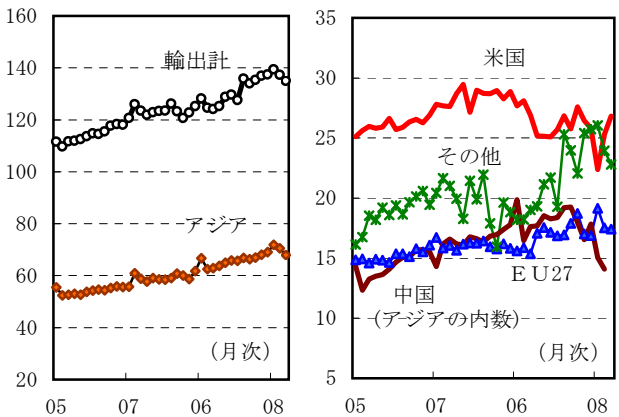
- ・ 輸出は全体として緩やかに増加。数量指数ベースで1-3月期は前期比0.5%増加したが、国別には、金額ウエイトの大きいアジア向けは1-3月期前期比3.1%増と堅調だが、内訳では中国向けは減少。米国向けが低調(同6.7%減)なほか、堅調に推移してきた中東、ロシアを含む「その他地域」向けも同0.6%と足元やや弱い。

図表8 鉱工業生産と輸出の推移



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」

図表9 輸出数量指数の推移 (2000年の輸出計=100)

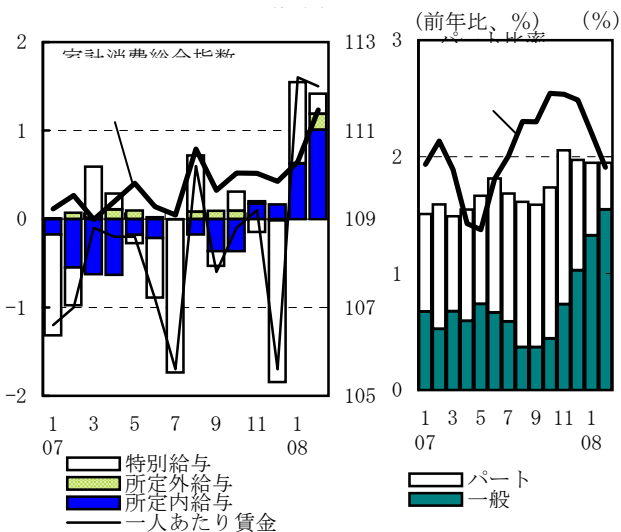


(備考) 財務省「貿易統計」  
X11により季節調整の上、輸出計が2000=100となるよう調整

- ・ 家計消費総合指数(需要+供給)でみた個人消費は、1・2月均してみると10-12月対比1.0%増(閏年調整後は0.1%減)と、持ち直しのペースは依然弱い。
- ・ 所得は1月以降やや改善。毎勤統計のサンプル替えの要因も否定できないが、4月施行の改正パートタイム労働法を控え、一人あたり賃金が上昇したこと、パートの正社員化が進んだこと等が影響した可能性。

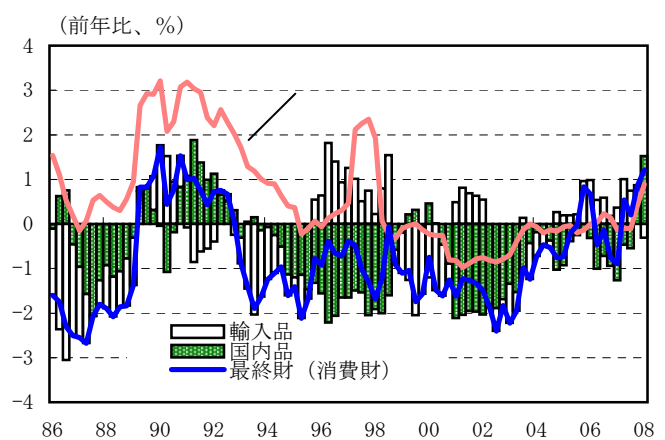
- ・ 企業物価(最終財[消費財])は、1-3月期前年比1.2%の上昇とバブル期以来の高い伸び。但し、円高の進展で輸入品の物価が押し下げに寄与。
- ・ 全国消費者物価(除く生鮮)は、石油製品、食料工業製品のプラス寄与の拡大により、2月前年比1.0%の上昇と9年11ヵ月ぶりに1%台の伸び。但し、依然として企業物価の伸びがやや上回っており、価格転嫁の度合いは緩やか。

図表10 消費と所得・雇用環境



(備考) 内閣府「月次経済報告」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表11 最終財(消費財)物価と消費者物価の推移



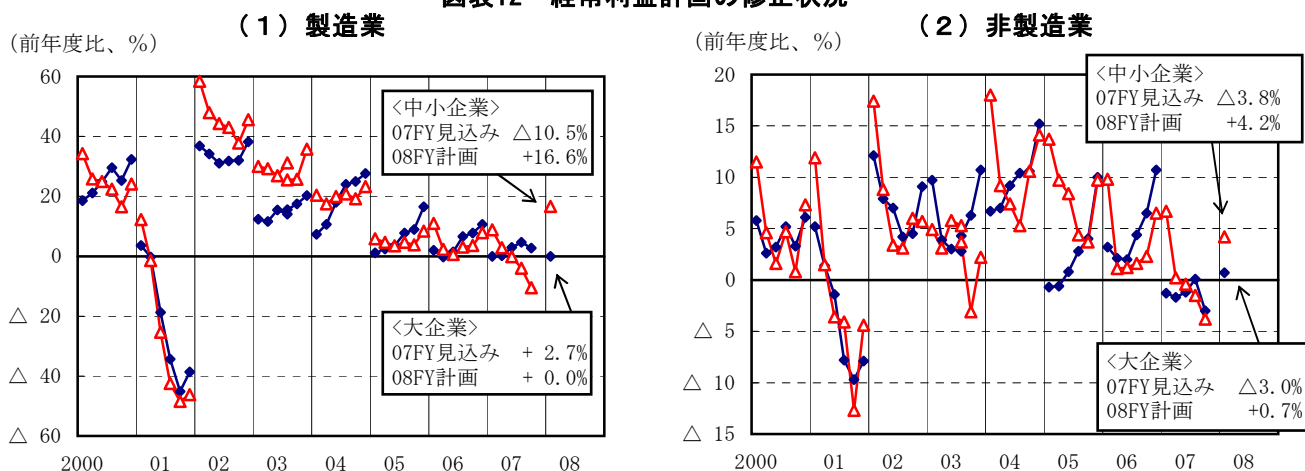
(備考) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」



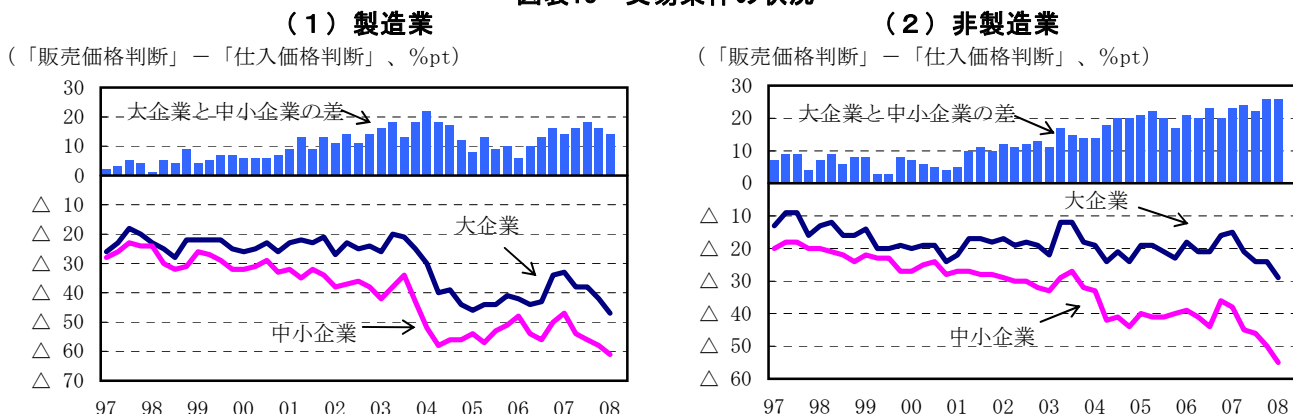
【日銀短観からみた企業収益と設備投資の動向】

- 日銀短観3月調査によると、07年度の経常利益は、大企業製造業は増益を確保、大企業非製造業と中小企業は減益の見込み。原油等、素材価格の上昇により交易条件の悪化傾向が続いており、特に非製造業での規模間格差が顕著。08年度は中小企業では増益計画となっているが、今後下方修正される可能性。大企業も増益となるか微妙。
- 08年度の設備投資は、3月調査時点としては例年と比べて慎重な計画。企業収益の下振れリスクがある中、設備投資は全規模全産業でも6年ぶりに減少する可能性も。

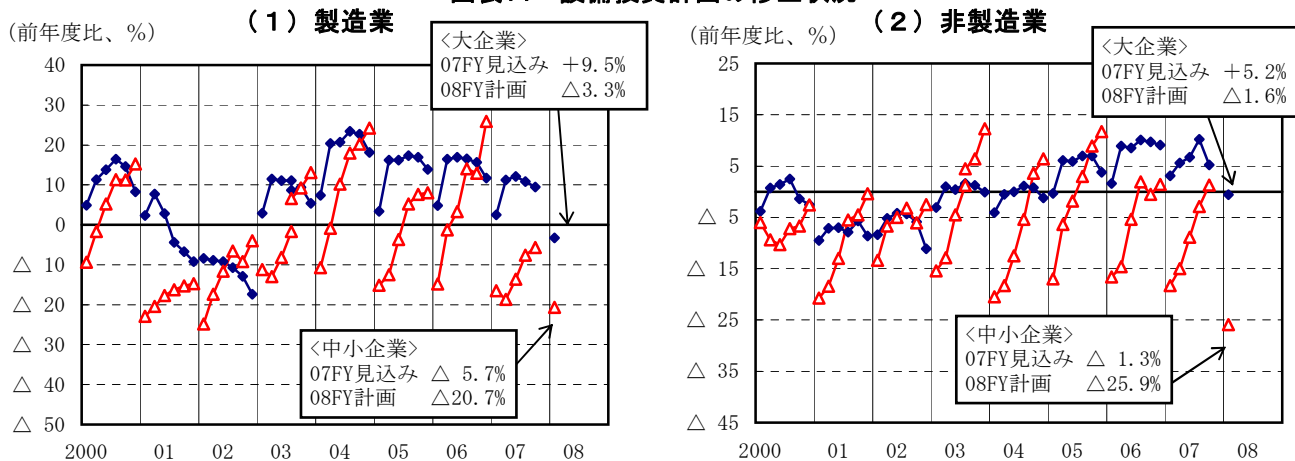
図表12 経常利益計画の修正状況



図表13 交易条件の状況



図表14 設備投資計画の修正状況



(備考) 1. 各年それぞれ3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で公表

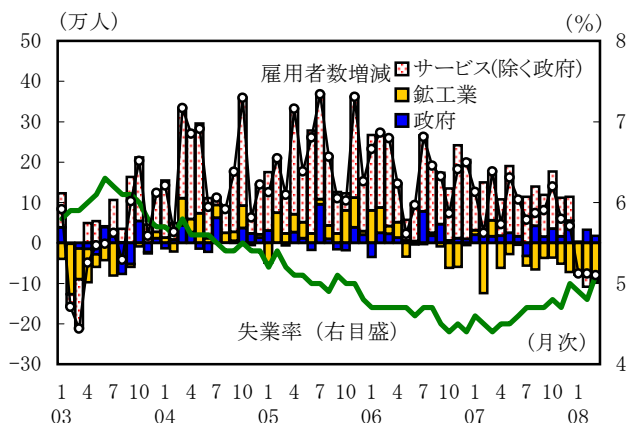
2. 06年12月調査と07年3月調査の間にはサンプル替えによる断層が存在

3. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満

## 【米国】景気後退入りの可能性高まる

- ・3月の非農業部門雇用者は前月比8.0万人減と3ヵ月連続の減少。建設、製造業が引き続き減少した他、政府を除けばサービス業も3ヵ月連続で減少。失業率は05年9月以来の5.1%へ上昇するなど、雇用情勢は悪化傾向が強まっている。

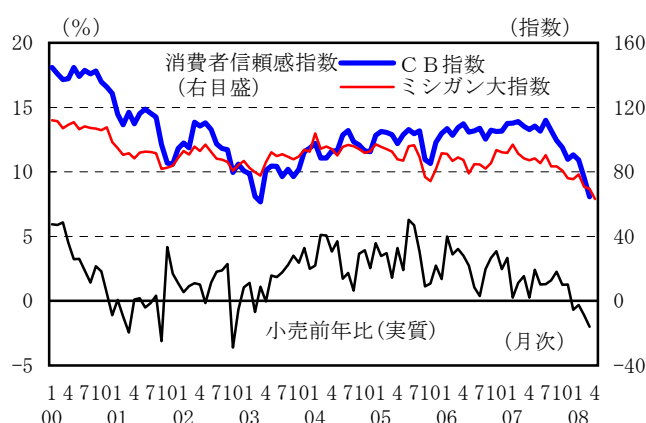
図表15 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考)米労働省“Employment Situation”

- ・3月の小売・飲食店売上高は、前月比0.2%増と市場予想を上回ったが、前年比は名目2.0%増、実質では2.0%減となり、消費の増勢はほぼ止まった。
- ・消費者マインドは昨年7月をピークに急速に悪化。4月ミシガン大指数(速報)は63.2と82年3月以来の水準へ低下。

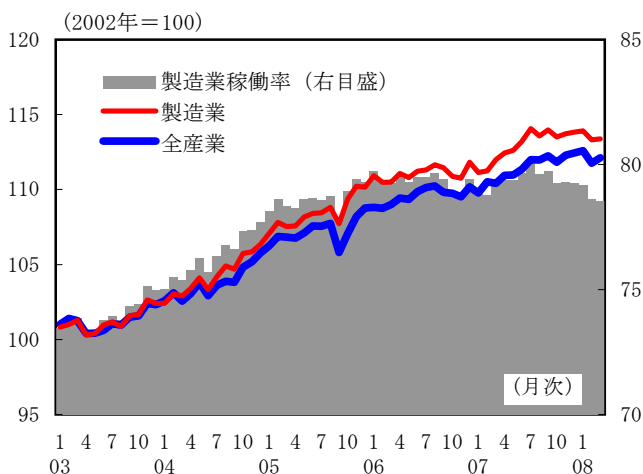
図表16 消費者マインドと実質小売売上高の推移



(備考) 1. C B (コンファレンスボード) 指数は1985年=100、  
ミシガン大学指数は1966年=100  
2. 小売前年比は米商務省“Advance Monthly Sales For Retail and Food Services” 実質化は消費者物価指数を用いた

- ・3月の製造業生産は前月比0.1%上昇したが、2月は同0.5%低下、稼働率では前月比0.1%ポイント低下するなど、昨年7月をピークに基調は弱含む動きが強まっている。
- ・先行指数とされるISM指数も、2・3月は製造業、非製造業いずれも好不況の目安となる50を下回って推移。

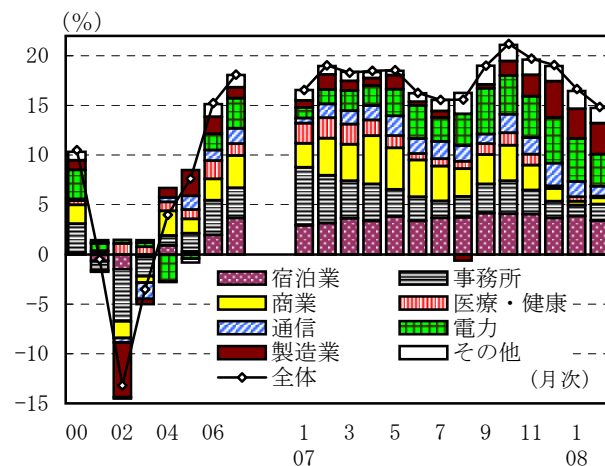
図表17 鉱工業生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 季節調整済

- ・機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注はここ1年あまり横ばい圏内にある一方、堅調な伸びを示した建設投資は2月前月比0.1%減と、16ヵ月ぶりに前月を下回った1月に続き減少。
- ・建設投資の内訳では、商業、事務所が昨年秋をピークに減速、全体でも前年比の伸びは鈍化。

図表18 建設投資(民間非住宅)の前年比

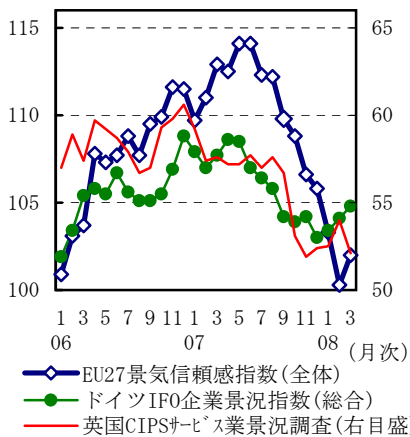


(備考) 商務省“Construction Spending”

【 欧州 】 景気は緩やかに減速—先行き下振れリスクに留意—

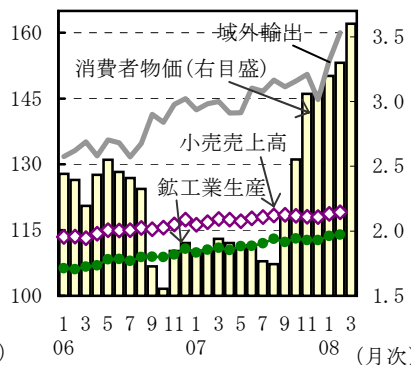
- EU27カ国の景気信頼感指数は低下傾向が続いていたが、3月は上昇に転じた。国別では、ドイツのIFO企業景況指数は1月以降上昇、他方で英国CIPSサービス業景況感3月再び低下。
- EU27カ国の鉱工業生産は12-2月期前期比0.7%増、小売指数は同0.3%増と、いずれも横ばい圏内の動き。輸出は同2.7%増と緩やかに増加。ユーロ圏のCPIは、3月前年比3.6%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を7カ月連続で上回り、過去最高を記録。ECBはインフレ警戒感をやや強めた。
- 英国住宅価格(HALIFAX指数)は、3月前年比1.3%減となり、96年1月以来の前年比マイナスへ。イングランド銀行は、4月10日の金融政策委員会でも2月に引き続き政策金利を0.25%引き下げ5.00%とした。

図表19 欧州主要国の景況指数



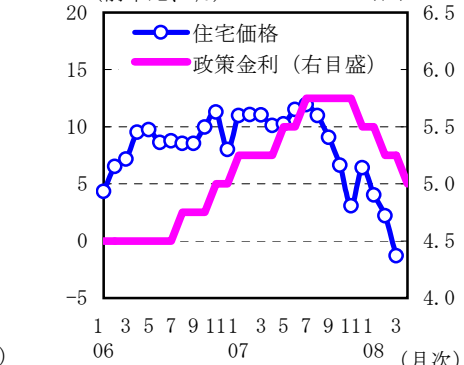
(備考) Bloomberg

図表20 EU27カ国の消費、生産、輸出と物価の動向



(備考) 1. 欧州統計局  
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国  
3. 鉱工業生産指数は建設業を除く  
4. 小売売上高指数は輸送用機器を除く

図表21 英国住宅価格と政策金利の推移

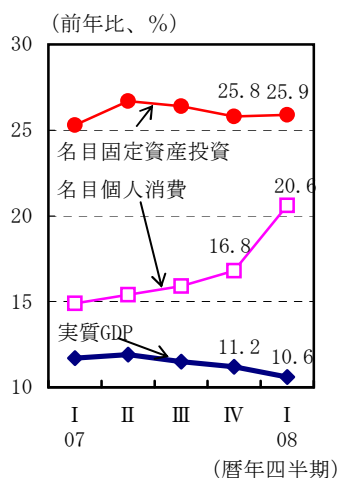


(備考) 日経NEEDS-FinancialQUEST: HALIFAX住宅価格指数

【 中国 】 高成長続くも、輸出はやや鈍化—先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—

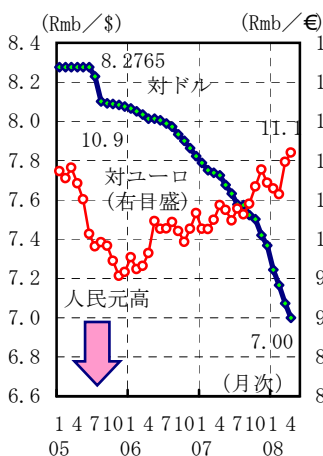
- 08年1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比10.6%増と高成長持続。米景気の後退懸念や約50年ぶりの大雪の影響による出荷の遅れもあり、輸出はやや鈍化したものの、固定資産投資や個人消費の内需は堅調。
- 3月の消費者物価は前年比8.3%上昇と高い伸びが続き、人民銀行は2カ月連続で預金準備率を引き上げ。
- 人民元は、人民銀行の金融引き締めやドルの対主要通貨に対する下落等もあり、一時1ドル6元台へ。先行きは物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意。

図表22 GDP、消費と固定資産投資



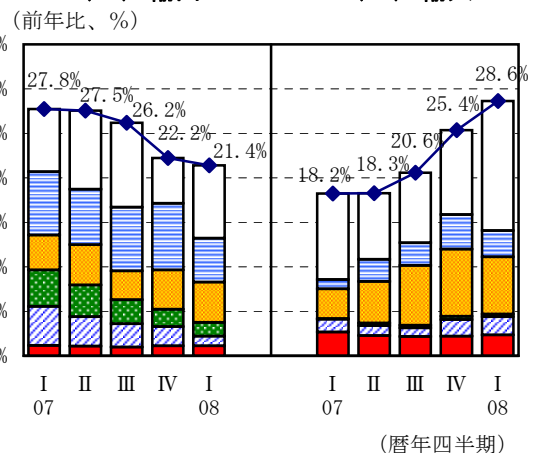
(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 固定資産投資、個人消費は名目、年内累計前年比

図表23 人民元レート



(備考) 1. Bloomberg  
2. 月末時点の終値

図表24 輸出入 (1) 輸出 (2) 輸入



■ 日本 ■ 米国 ■ 香港 ■ ASEAN・韓・台 ■ EU ■ その他 ◆ 前年比



# 主要国・地域の経済動向

## 日本経済

◎下線部分は今月判断を修正した箇所

### 【概況】輸出が牽引するも、景気は「踊り場」－「後退リスク」を警戒－

【輸出が牽引するも、民需は減速－先行き下振れリスクの高まりを警戒－を08年3月下方修正】

- ・ 2月の景気動向一致指数は70.0%、先行指数は54.5%とともに50%超えへ。
- ・ 鉱工業生産は5年ぶりの基準改定（2月確報前月比1.6%増、12-2前期比0.5%増）により横ばい圏内。米景気後退懸念等による先行き下振れリスクを警戒（製造工業生産予測：3月前月比0.2%増、4月同1.1%減）。足元の出荷・在庫バランスはプラス圏内にあり、在庫調整圧力は弱い。第3次産業活動指数（2月同1.7%減、12-2前期比0.7%減）は横ばい圏内。

### 【需要面】

- ・ 消費は持ち直しのペース依然弱い：10-12（GDPベース）は前期比年率0.9%増と3期連続1%を下回る増加ペース。所得（賃金総額：2月前年比3.5%増〔1人当たり賃金同1.5%増、一般雇用2月前年比2.1%増、パート雇用1.5%増〕）はやや改善、雇用環境（有効求人倍率2月0.97倍、失業率2月3.9%）は改善が足踏み。
- ・ 設備投資の基調は鈍化：7-9（同上）前期比年率3.7%増の後、10-12同8.1%増と伸び鈍化が一服。先行指標の機械受注（12-2前期比6.6%増、08/1-3見通し同3.5%増）は足元持ち直すも、先行きの下振れリスクに留意。民間非住宅建築着工床面積（12-2前年比13.8%減）は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。08年度設備投資計画（3月日銀短観、全規模）は前年度比5.3%減と3月調査としては02年度（同7.6%減）以来の低水準。
- ・ 住宅投資の基調は弱含み：10-12（同上）は前期比年率32.3%減。建築基準法改正の影響は概ね収束も2月着工5%減。
- ・ 輸出は緩やかに増加：10-12（同上）は前期比年率13.2%増。数量は1-3月前期比0.5%増（前期同3.1%増）と伸び鈍化。輸入は横ばい圏内：10-12（同上）は同2.2%増。金額では原油輸入が押し上げるが、数量では1-3月も一進一退。

### 【金融面】

- ・ 消費者物価（全国、2月）は9年11ヵ月ぶりに前年比+1.0%（コアは同▲0.1%）の上昇。
- ・ 民間銀行貸出残高の伸びは一進一退。10-12月前年比0.5%増→1-3月同0.9%増（速報、平残）。
- ・ 国債金利（10年物）は、4/2のバーナンキ議長議会証言で米景気後退の可能性が示唆される中、国内では景気減速懸念があるものの、早期利下げ観測は高まらず、足元1.3%～1.4%台で推移。
- ・ 為替は、米景気後退懸念から3月に入り急速にドル安が進行、12年ぶりに100円を割るが、足元は103円台まで戻す。
- ・ 株価は、下落基調に一服感がみられるものの、日米景気の先行き懸念等から1万3千円台の安値圏で推移。

## 海外経済

### 米 国：景気後退入りの可能性高まる【「景気後退リスクを警戒」を08年4月下方修正】

- ・ 消費はほぼ増勢止まる：10-12（GDPベース、前期比年率）は2.3%増。08/1-3の小売販売（名目）は前期比横ばい。
- ・ 生産は弱含み：製造業の1-3月生産は前期比横ばい、稼働率も2四半期連続で低下し、昨年7月をピークに弱含む。
- ・ 設備投資は増勢鈍化：10-12（同上）は6.0%増。2月建設投資は2ヵ月連続減少。機械投資の先行指標の非国防資本財受注は横ばい圏内（12-2前期比2.6%増）。
- ・ 雇用は減少：3月の雇用者数は前月比8万人減と3ヵ月連続のマイナス。失業率は05/9以来の5.1%へ悪化。
- ・ 住宅市場は調整続く：10-12（同上）は25.2%減と7期連続二桁減。中古販売は500万戸前後で下げ渋るも、在庫は中古・新築とも約10ヵ月と高水準。3月着工は前月比11.9%減でピーク06/1の4割まで縮小するが、調整継続。
- ・ インフレ率は高めに推移：3月の消費者物価は、ガソリン価格再騰もあり、前年比+4.0%、コア同+2.4%と高め。
- ・ 貿易赤字は横ばい：2月輸出は12ヵ月連続増加するも、消費財や自動車輸入の増加で収支赤字幅は足元拡大。
- ・ 金利・株価：FRBは3月の信用収縮に資金供給策を拡大。4月に入りダウは12千半ば、長期金利は3%台後半へ戻す。

### 欧 州：景気は緩やかに減速－先行き下振れリスクに留意－

【「景気は堅調持続－先行き下振れリスクに留意－」を08年2月下方修正】

- ・ 生産（EU27ヵ国12-2月前期比0.7%増）、消費（同0.3%増）はいずれも横ばい圏内の動き。輸出（同2.7%増）は緩やかに増加。失業率は緩やかな低下傾向（同2月6.7%）。
- ・ ユーロは、対ドルでECBによる早期利下げ観測の後退から3月に引き続き史上最高値を更新（4/16 1.598ドル）。
- ・ 3月CPIは、前年比+3.6%とECB参照値（同上限+2.0%）を7ヵ月連続で上回り、過去最高。
- ・ ECBは4/10理事会で政策金利を据置。総裁は景気の不透明感を強調しつつもインフレ警戒感をやや強めた。

### 中 国：高成長続くも、輸出はやや鈍化－先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意－

【「高成長続くも、輸出に鈍化の兆し－先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意－」を08年4月下方修正】

- ・ 全社会固定資産投資は1-3月前年比24.6%増と続伸。消費財小売総額は同20.6%増と高い伸び。マネーサプライの高い伸びが続き（3月M2前年比16.3%増）、物価高（3月CPI+8.3%）・不動産価格上昇（10-12前年比+10.2%）も継続。人民銀行は金融引き締め策を継続（07/12/21貸出・預金金利、08/4/25預金準備率各々引き上げ）。
- ・ 米国向け輸出の鈍化等により貿易黒字はやや縮小（1-3月期414億ドル）。外貨準備高は3月末1.7兆ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向（08/4/18:6.99元/米ドル）。上海株は調整局面（07/10/16 6,092 → 08/4/18 3,095）。

### NIEs【除く香港】：景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。－先行き減速リスクに留意－

【「先行き減速リスクに留意」を08年4月追加】

- ・ 実質GDP前年同期比 07年10-12月期 韓国（3/21公表）5.7%増、台湾（2/21公表）6.4%増、08年1-3月期 シンガポール（4/10公表）7.2%増。

【最新のGDP動向】



**日本** (07/10-12月期二次速報値：3/12公表) 参考：7-9月期 前期比年率1.2%増(3/12改定値公表)

- ・ 輸出増が続き、民需では設備投資の伸び鈍化が一服、07/1Q以来3期ぶりの高い伸び。
- ・ 住宅投資は2期連続で3割減少。消費の持ち直しのペースは依然弱い。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	3.5%	0.9	3.0 (▲32.3, 8.1, -)	2.9	- (13.2, 2.2)
同上寄与度	3.5%	0.5	0.6 (▲1.1, 1.3, 0.4)	0.6	1.8 (2.0, ▲0.2)
06FY構成比(名目)	100%	56.9	20.0 (3.7, 15.8, 0.5)	21.7	1.4 (16.4, 15.0)

☆ 予測(ESPフォーキャスト調査：4/10公表)：総平均07FY 1.6%(08/1-3:前期比年率0.76%) 08FY 1.5% 09FY 1.8%



**米国** (07/10-12月期確報値：3/27公表) 参考：7-9月期 前期比年率4.9%増(12/20改定値公表)

- ・ 住宅投資は7期連続二桁減(81/4Q 35.1%以来の大幅減少)、GDP比は3.7%まで低下。
- ・ 在庫投資が自動車在庫の削減で1.8%のマイナス寄与。消費、設備投資、純輸出も増勢鈍化。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.6%	2.3	▲14.6 (▲25.2, 6.0, -)	2.0	- (6.5, ▲1.4)
同上寄与度	0.6%	1.6	▲2.4 (▲1.3, 0.6, ▲1.8)	0.4	1.0 (0.8, 0.2)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.7, 0.0)	19.4	▲5.1 (11.9, 17.0)

☆ 予測(ブルーチップ：4/10公表) 07CY 2.2%(実績) コンセンサス 08CY 1.4% 09CY 2.2%



**欧州** (07/10-12月期改定値：4/9公表) 参考：7-9月期 前期比年率3.2%増(1/9改定値公表)

- ・ EU27カ国は潜在成長率並の伸びを維持したものの、前期(年率3.2%増)から伸び鈍化。
- ・ 輸入が減少し、純輸出の寄与はプラスに転じたものの、消費が大幅に鈍化。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.0	0.4	0.1 (5.0)	▲0.1	- (3.7, ▲0.3)
同上寄与度	2.0	0.2	0.0 (1.1)	▲0.0	1.8 (1.7, 0.1)
07CY構成比(名目)	100%	57.1	21.9	20.3	0.7 (40.1, 39.4)

☆ 予測(ECBスタッフユーロ圏経済見通し：3/6公表) 07CY 2.9%増(実績)、中央値 08CY 1.7%増、09CY 1.8%増



**中国** (08/1-3月期：4/16公表) 参考：10-12月期 前年同期比11.2%増(1/24公表)

- ・ 高成長続くも、輸出はやや鈍化。前期(前年同期比11.2%増)をやや下回った。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\uparrow}{Y} = \overset{\uparrow}{C} + \overset{\uparrow}{I} + \overset{\uparrow}{G} + \overset{\uparrow}{(X-M)}$$

08/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前年同期比(実質)	10.6%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。  
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。  
 3. 中国の( )内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

輸出が牽引するも、景気は「踊り場」

－「後退リスク」を警戒－

<実質GDP>

輸出増が続き、設備投資の伸び鈍化が一服

○10～12月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率3.5%増(7～12月期年率1.1%増)。輸出増が続き、設備投資も伸び鈍化が一服した。他方、家計部門では、建築基準法改正の影響により住宅投資の大幅減が続き、消費の持ち直しのペースも依然として弱い。

<業況判断>

大企業製造業は2回連続、同非製造業は3回連続の悪化

○日銀短観3月調査によると大企業製造業の景況感は8%pt悪化し、2回連続悪化となった。また、同非製造業も4%pt悪化し、3回連続悪化となった。原油等の素材価格の上昇が企業収益を圧迫しており、製造業では円高や米国等の海外での需要の減速も加わって、企業のマインドは弱含んでいる。

<景気動向指数>

先行、一致ともに50%超え

○2月の景気動向指数は、一致指数が5年ぶりの基準改定による生産の増加等により再び50%超え。先行指数も在庫の減少や住宅着工床面積の持ち直し等があり7ヵ月ぶりに50%超え。

<生産活動>

鉱工業生産は横ばい圏内

先行き下振れリスクを警戒

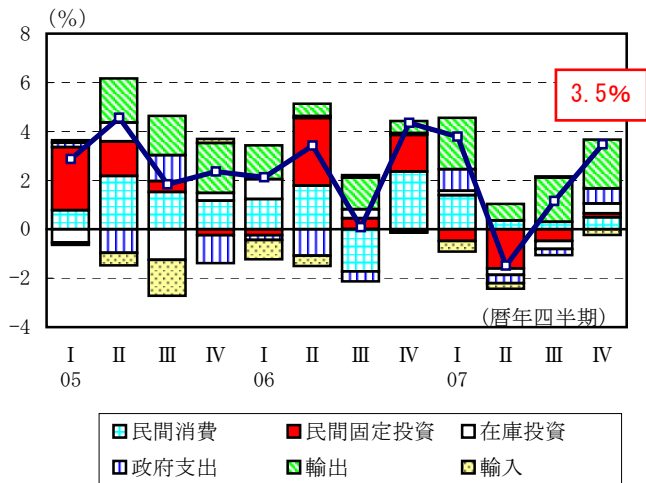
○鉱工業生産指数は、5年ぶりの基準改定により2月確報前月比1.6%増(速報同1.2%減)。輸送機械は底堅いものの、電子部品デバイス等、これまで全体を牽引してきた業種に鈍化がみられ、12～2月期前期比0.5%増と横ばい圏内。生産予測調査では、3月前月比0.2%増のあと、4月同1.1%減の見通しだが、米景気後退懸念等による先行き下振れリスクを警戒。

○在庫率は、12～2月期前期比1.4%減とやや低下。

第3次産業活動は横ばい圏内

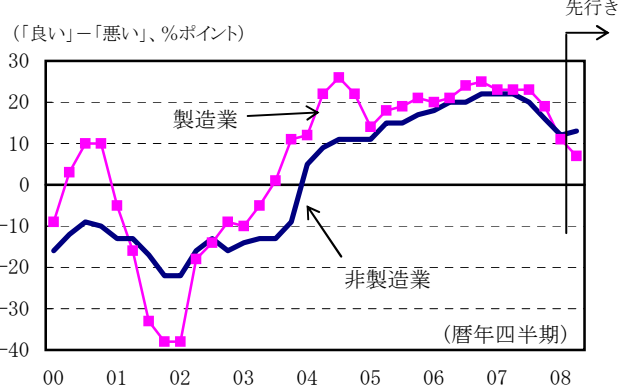
○1月前月比0.4%増のあと、2月は同1.7%減。(12～2月期前期比0.7%減)。

実質国内総生産の動向  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



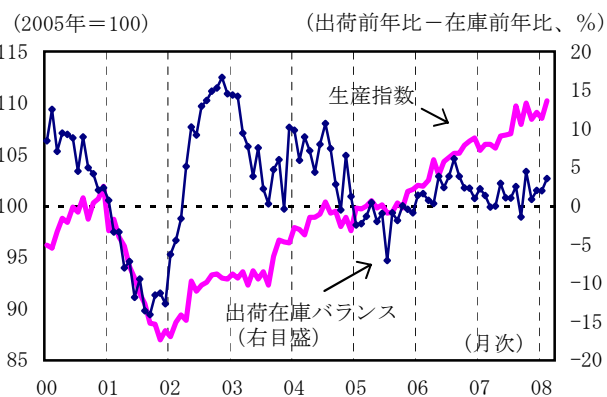
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資  
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

業況判断(短観 大企業)



(備考) 日本銀行「短観」08年3月調査

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

設備投資の基調は鈍化

○実質設備投資(GDPベース)は、10～12月期前期比年率 8.1%増と伸び鈍化が一服。日銀短観3月調査(全規模・全産業)によると、08年度の設備投資計画は前年度比5.3%減。例年、6月調査以降で上方修正されることが多いものの、3月調査としては02年度(同7.6%減)以来の低水準。経済企画協会「ESPフォーキャスト」による民間エコノミストの設備投資見通しコンセンサス(GDPベース・中央値)は、実質2.6%増と緩やかな伸びを見込むが、内外景気の減速や円高、素材価格の上昇等による減益懸念もあり、先行きの下振れを警戒。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、12～2月期前期比 1.0%減と横ばい圏内の動き。

○先行指標の機械受注は、12～2月期前期比 6.6%増となったが、鉄鋼や運輸の大幅増による一時的な持ち直しとみられ、先行きの下振れリスクは依然として残る。一方、建築着工床面積(12～2月期前年比 13.8%減)は、昨年6/20 建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率1.7%減と3期連続の減少(前年同期比 1.4%減)。3月の公共工事請負金額は前年の反動もあり前年比12.6%減と再び減少となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比 3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

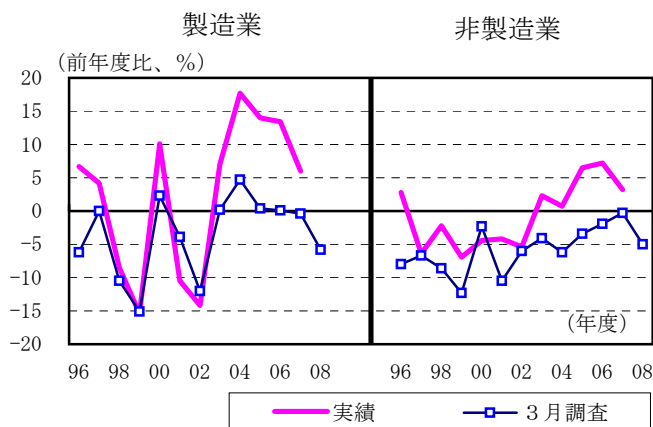
＜住宅投資＞

制度変更による大幅減から持ち直すも

基調は弱含み

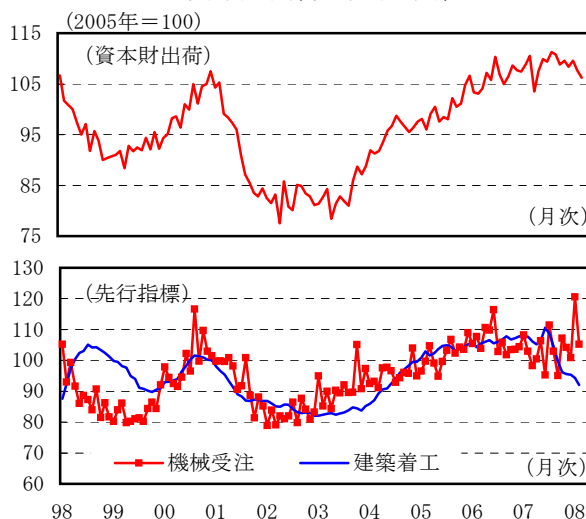
○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース)は昨年6/20建築基準法改正の影響から前期比年率32.3%減。着工戸数は昨年9月の年率72万戸(前年比44%減)を底に2月は同5%減まで持ち直すが、年率115万戸は1月を下回った。首都圏のマンション契約率は昨年8月より70%を下回っており、在庫は高水準で推移。価格上昇の中、景況感悪化による買い控えもみられ、着工の基調は弱含み。

設備投資計画 (短観)



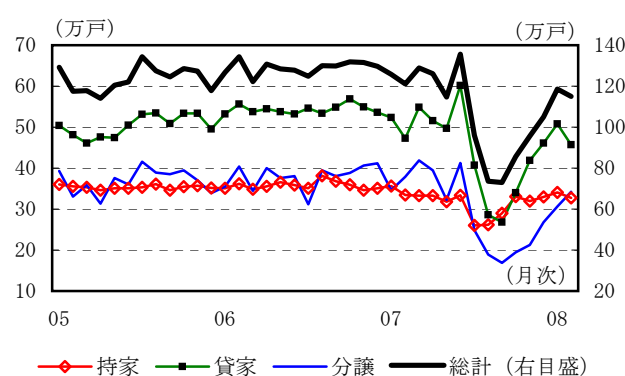
(備考) 1. 日本銀行「短観」08年3月調査、全規模  
2. 07年度の実績は見込み

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済  
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」  
2. 季節調整は公表値 (X11)



<個人消費>

個人消費は持ち直しのペースが依然弱い

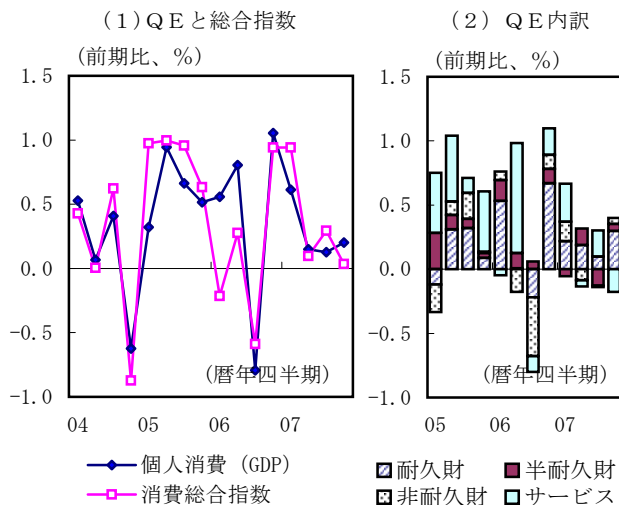
○10～12月期の実質個人消費（GDPベース）は、耐久財を主因に増加し、前期比年率0.8%増となったものの、3期連続1%を下回る増加ペースにとどまった。なお、家計消費総合指数は、12～2月均してみると前期比0.6%増（現行QEに倣い、閏年調整を行っていない）とほぼ横ばい圏内の伸びにとどまっており、持ち直しのペースは依然弱い。

○需要側統計でみると、横ばい圏内の動きが続いている。家計調査による実質金額指数は、12～2月均してみると前期比2.1%増となっているが、家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査の実質支出総額でみると、同0.1%減と横ばい圏内の動きにとどまっている。なお、テレビ、パソコン等の家電は依然堅調な動きとなっている。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は12～2月均してみると前期比横ばい圏内の動き。

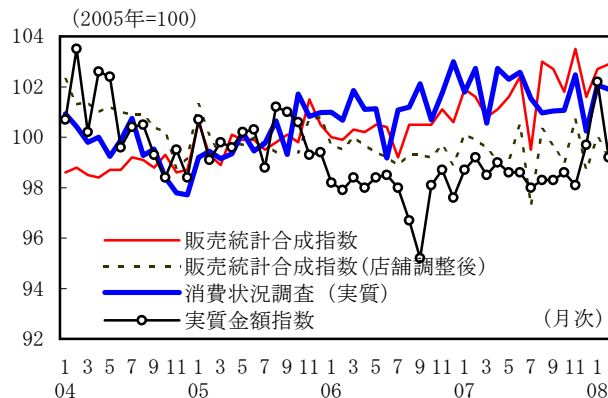
- (1) 2月の小売業販売額は、燃料、飲料、自動車等が増加に寄与し、前年比3.2%増(実質同1.5%増)。
- (2) 3月の新車登録台数は、普通車が増加したものの、軽自動車が増減し前年比4.0%減。
- (3) 家電販売額（実質）は増加傾向。
- (4) サービス消費は、横ばい圏内の動き。  
2月の外食産業の売上高は、前年比0.7%増。2月の旅行総取扱額は、国内、海外いづれも増加し前年比4.0%増。

個人消費（GDPベース）



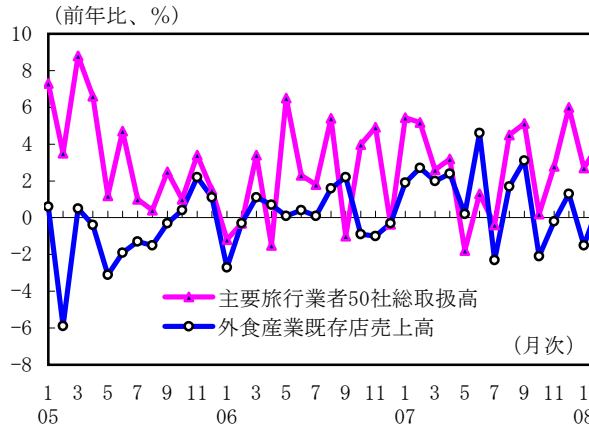
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」

個人消費（各種統計）



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」  
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計  
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整)  
その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」  
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」



<所得・雇用>

所得はやや改善、雇用環境は改善が足踏み

○2月の賃金総額は一般労働者数と同一人あたり賃金が増加したことにより前年比3.5%増。なお、一般労働者の増加は4月施行の改正パートタイム労働法を控え、正社員化が進んだことによる。

○2月の就業者数は前年比0.2%減（雇用者数は同0.3%減）。12～2月の就業者数は均してみれば前年比0.4%増（雇用者数は同0.4%増）と小幅なプラスにとどまった。

○2月の有効求人倍率は0.97倍と前月より0.01ポイント低下。12～2月均してみると有効求人数の減少により低下傾向。2月の失業率は3.9%と横ばい圏内の動き。

<物価>

消費者物価のプラス幅は拡大

○2月の全国消費者物価（除く生鮮）は前年比1.0%の上昇と前月より0.2ポイント拡大し、9年11ヵ月ぶりに1%台の伸びとなった。主に、原油高による石油製品、食料工業製品のプラス寄与幅が拡大したことによる。3月は前年比1%前後のプラス幅が維持されるが、4月はガソリン暫定税率期限切れの影響でプラス幅が半減する可能性。

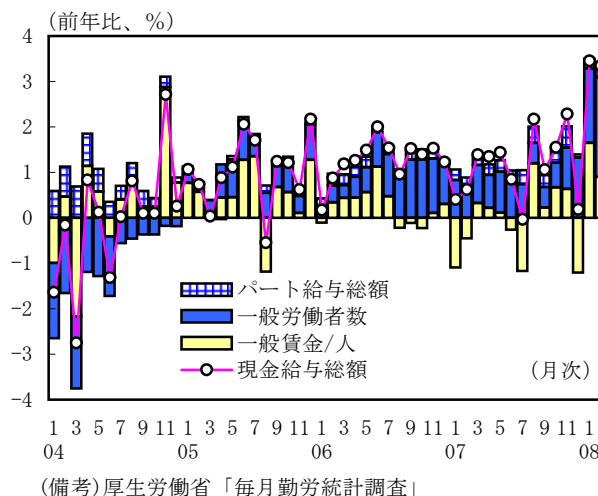
○3月の東京の消費者物価は前年比0.6%上昇と前月より0.2ポイント拡大。主に食料工業製品のプラス寄与幅拡大に加え、携帯電話通話料のマイナスの寄与が剥落したことによる。

<企業倒産>

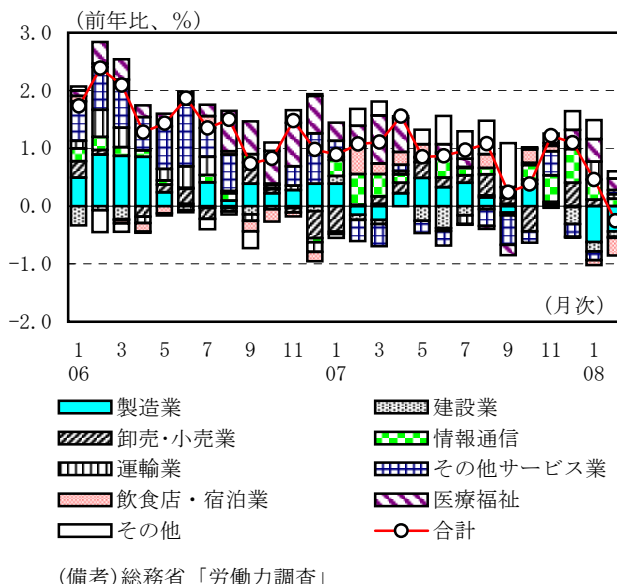
倒産件数は、緩やかに増加

○3月の倒産件数は前年比8.0%増の1,347件と、3ヵ月連続で増加。建設業や製造業、卸小売業等、ほとんどの業種で増加し、3月としては4年ぶりに1,300件台を上回った。負債総額は同3.2%減と3ヵ月ぶりに減少。

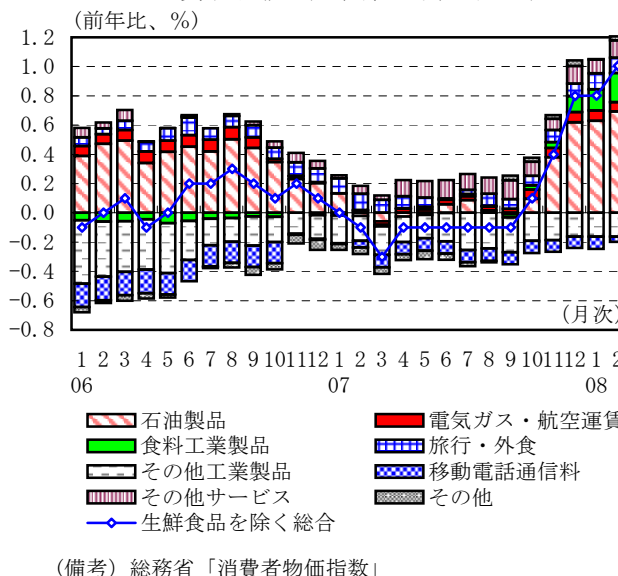
賃金総額（事業所規模5人以上）



雇用者数



消費者物価（全国、生鮮を除く）



＜国際収支＞

輸出は緩やかに増加

○10～12月期の財・サービス輸出（GDPベース、実質）は、前期比年率13.2%増と、11期連続の増加。

○このうち9割近くを占める財輸出について通関統計ベースでみると、1～3月の前期比は、数量指数が0.5%増、日銀実質ベースが同3.3%増と、緩やかな増加基調を続けている。

○国別の輸出（数量指数ベース）は、金額ウエイトの大きいアジア向けは1～3月期の前期比が3.1%増と堅調だが、米国向けが低調（同6.7%減）なほか、堅調に伸ばしてきた中東、ロシアを含むその他地域向けも同0.6%減と足元やや弱い動き。

○機械輸出は、輸送用機器は米国向けが減少する一方、他の地域向けが堅調に推移、3月前年比は8.3%増となったが、アジア向けが過半を占める電気機械は同9.7%減と昨秋をピークに減少基調にあるほか、一般機械も同0.6%増と増勢に鈍化がみられる。

輸入は横ばい圏内

○10～12月期の財・サービス輸入（GDPベース、実質）は、前期比年率2.2%増と、一進一退で横ばい圏内の動き。

○このうち8割強を占める財輸入を通関統計ベースでみると、1～3月の前期比は数量指数が2.2%減、日銀実質ベースでは0.8%増と、引き続き横ばい圏内の動き。

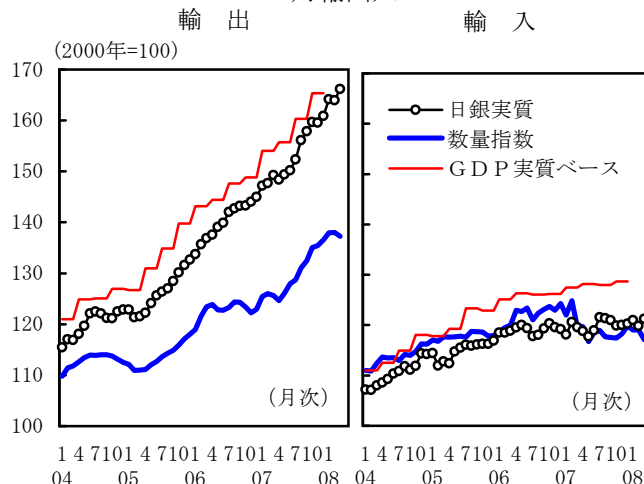
○3月の輸入額は、多くの品目が横ばいで推移する中、昨年秋から価格が再騰した原油輸入は、引き続き前年比5割超の増加。通関収支の黒字幅はやや縮小して推移している。

経常収支の黒字は引き続き高水準

○10～12月期の財・サービス純輸出（GDPベース、実質）は前期を大幅に上回り、GDP寄与は1.8%と、2005年第2四半期以降プラス寄与を継続。

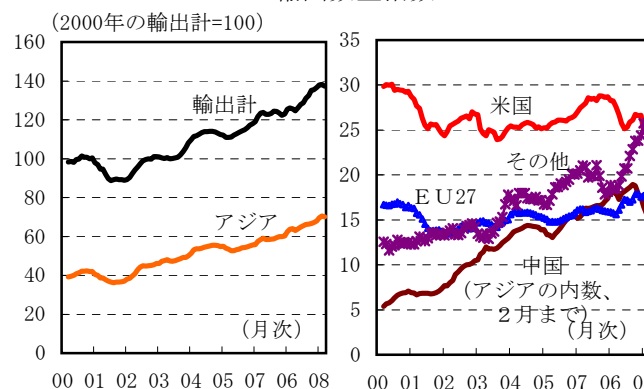
○2月の経常収支の黒字幅（季調値、年率）は17.5兆円に縮小。所得収支は引き続き高水準ながら、原油価格の上昇から貿易収支の黒字幅は01/7以来の水準まで低下した。

財輸出入



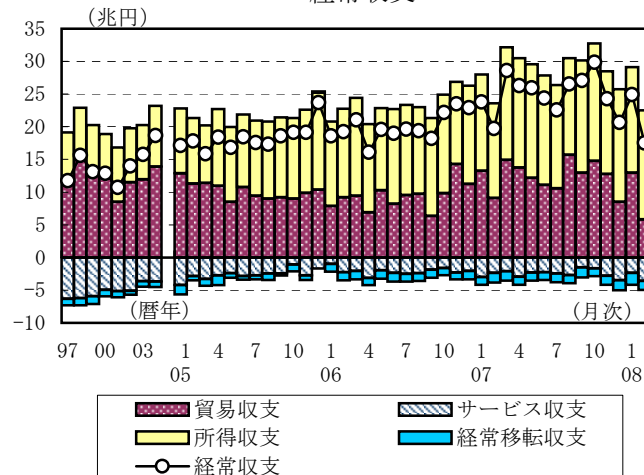
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均  
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」からX11により季節調整の上、輸出計の2000年平均が100となるよう調整した

経常収支

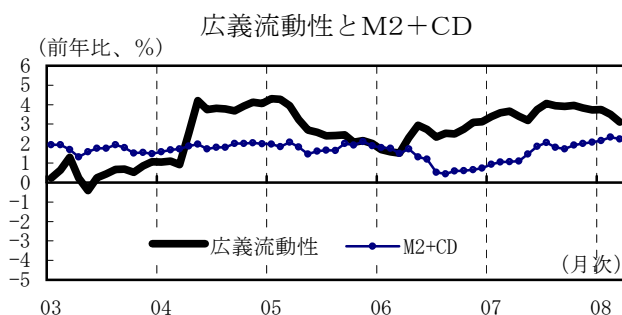


(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整済、年率

## <金融>

### リスク資産の増加ペースは鈍化

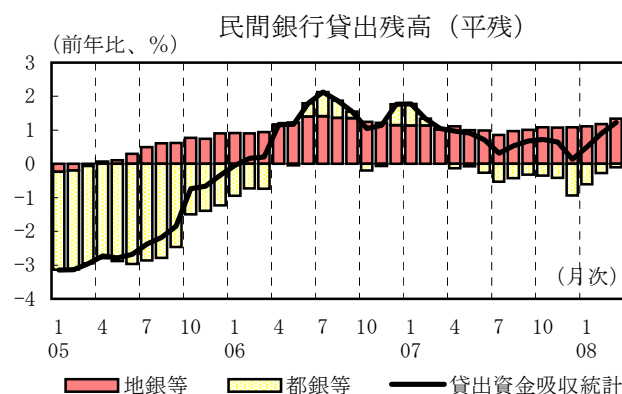
○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネーサプライ統計をみると、M2+CDは準通貨を中心に緩やかな増加傾向にある（3月：2.2%）中、広義流動性（3月：3.1%）は金銭信託等リスク資産の増加ペースの鈍化により増加率が横ばい圏内で推移。



(備考) 1. 日本銀行資料  
2. 期中平均残高の伸び率

### 民間銀行貸出残高の伸びは一進一退

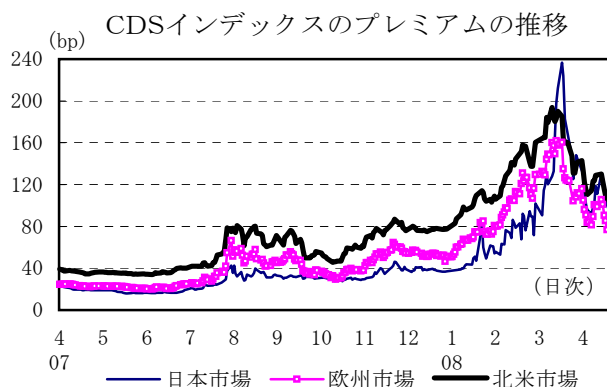
○3月の民間銀行貸出残高は前年比1.2%増（速報、平残）。1～3月均してみると前年比0.9%の増加にとどまった。個人向け住宅ローンはプラス寄与を維持する中、非製造業中小企業向け運転資金の減少が続いている。



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

### 日欧米のCDSプレミアムは概ね低下傾向

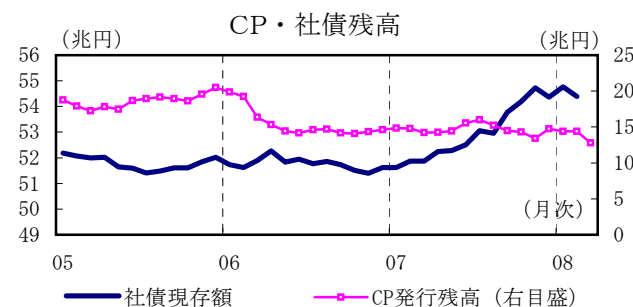
○3月中旬までFRB等による米証券会社の救済等で信用収縮懸念が高まり、日本にも影響が波及し、日欧米プレミアムが上昇。その後、欧米大手金融機関の資本増強策が公表されたことで信用収縮懸念がやや緩和され、日欧米ともにプレミアムは概ね低下傾向にある。



(備考) 1. Bloomberg  
2. すべて5年物、投資適格級

### 企業の資本市場調達環境は引き続き良好

○CP発行残高は15兆円前後で堅調に推移。加えて、社債残高の伸びも堅調であり、資本市場を通じた資金調達環境は依然良好。なお、このところ、AA格、A格では社債利回りの低下を上回って国債利回りが低下し、BBB格では、消費者金融会社の社債利回りが上昇したことで、各々の社債－国債スプレッドがやや拡大している。3月は信用収縮懸念から同スプレッドの拡大が顕著となったが、4月に入り一服感がみられる。



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料  
2. CPは発行残高（未残）、社債は現存額を示す  
なお、CPは銀行等発行分も含む

◆ 米 国 経 済

景気後退入りの可能性高まる

○10～12月期の実質GDP(3/27公表、確報値)は、住宅投資が7期連続で前期比年率二桁減少する中、自動車在庫の圧縮が1.8%のマイナス寄与となったほか、個人消費、設備投資の増勢も鈍化し、全体で同0.6%増。  
07年通期では2.2%と02年1.6%以来の低成長。

○4/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、08年前半の経済成長は年率0.1%まで減速、年間で08年1.4%、09年2.2%へ下方修正。調査対象の54.3%が今年景気後退入りと回答。

○成長率見通し

FRBは、1月末のFOMC時点で08年1.3～2.0%、09年2.1～2.7%と成長見通しを下方修正(2/20公表)。3/18のFOMCでは、年前半のマイナス成長後、下期やや持ち直しとの事務局見直しを含め、厳しい見方が強まっている。

<個人消費>

消費はほぼ増勢止まる

○実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は、7～9月期2.8%増、10～12月期2.3%増に続き1～2月平均は同1.0%増と減速。

○3月の小売・飲食店売上高は、前月比0.2%増と市場予想を上回るも、1～3月では前期比横ばい、前年比でも2.0%増と、実質減少の動き。

○消費者マインド指標は昨年7月をピークに急速に悪化。4月ミシガン大指数(速報)は63.2と82/3以来の水準まで低下。

<生産>

鉱工業生産は弱含み

○3月の製造業生産は前月比0.1%上昇するも、2月は同0.5%低下しており、稼働率が前月比0.1%ポイント低下するなど、昨年7月をピークに基調は弱含む動きが強まっている。

○3月のISM指数は、製造業が48.6、非製造業は49.6と、ともに前月を僅かに上回るも拡大の目安となる50を下回った。なお、前回の景気後退局面では両指数とも40近くまで低下した。

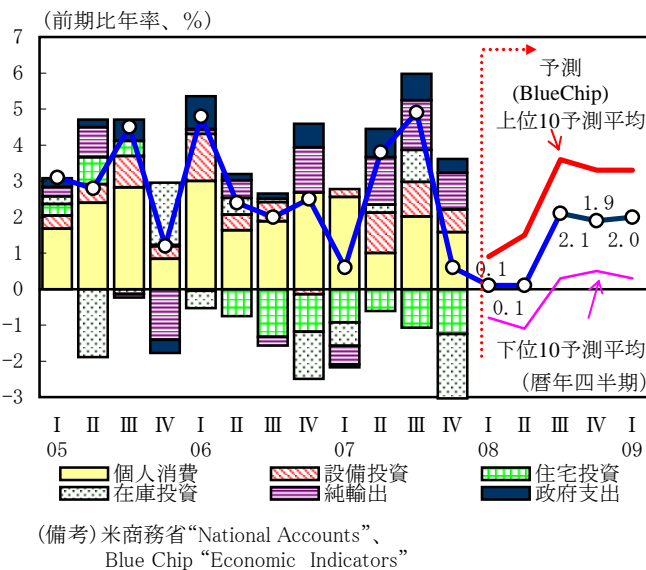
<設備投資>

機械の先行指標は横ばい、建設は頭打ち感

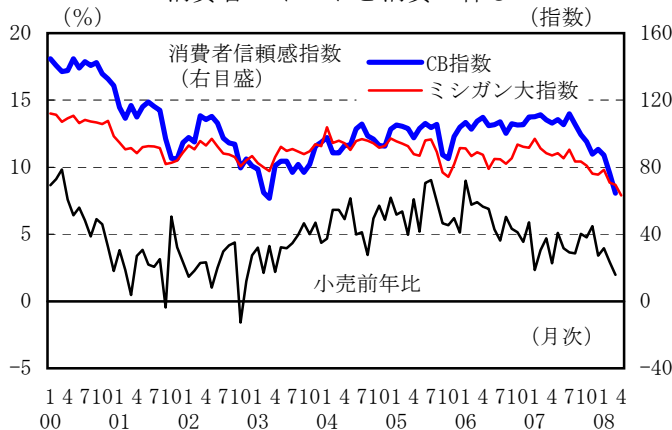
○10～12月期の民間設備投資(GDPベース)は、実質で前期比年率6.0%増と堅調。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は2月は2.4%減と2月連続減少ながら依然横ばい圏内。これまで堅調な伸びを示した建設投資は2月0.1%減と、16ヵ月ぶりに前月を下回った1月に続き減少。

実質GDPの推移と内訳

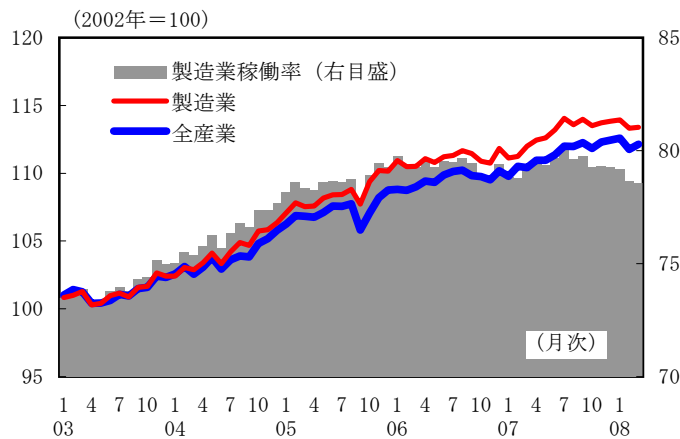


消費者マインドと消費の伸び



(備考) 1. CB (コンファレンスボード) 指数は1985年=100、  
ミシガン大学指数は1966年=100  
2. 小売前年比は米商務省“Advance Monthly Sales For Retail and Food Services”

生産と稼働率



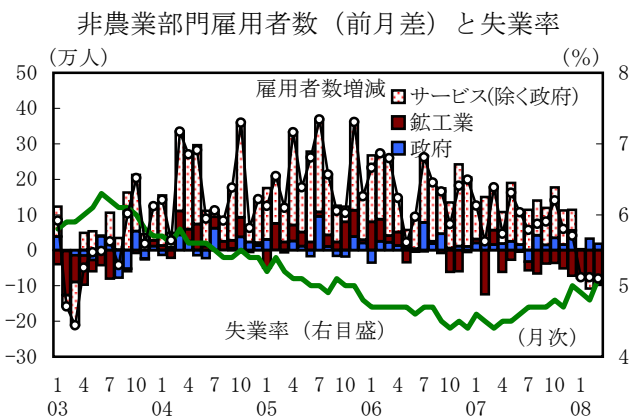
(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 季節調整済



＜雇用＞

雇用は減少

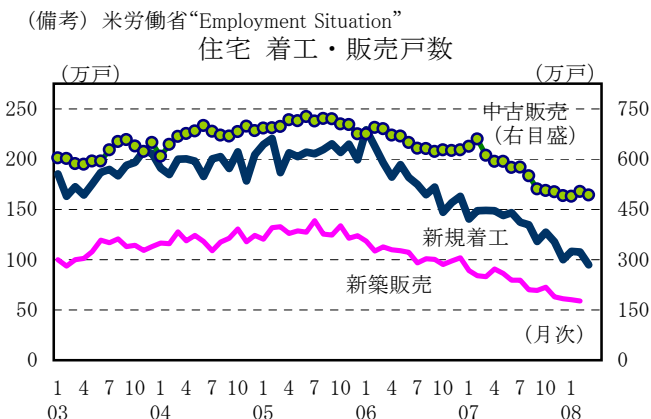
○3月の非農業部門雇用者は前月比8.0万人減と3ヵ月連続の減少。建設、製造業が引き続き減少したほか、政府を除けばサービス業も3ヵ月連続で減少。失業率は05/9以来の5.1%へ上昇するなど、雇用情勢は悪化傾向が強まっている。



＜住宅＞

住宅市場は調整続く

○新築・中古とも在庫は約10ヵ月と高水準な中、2月の新築販売は前月比1.8%減と10ヵ月連続の減少。3月の中古販売は2月の同2.9%増に続き2.0%減と、年率500万戸前後で一進一退。3月の新規着工は同11.9%減少、均してみると年率3割強の減少ペースが続いており、来月以降を占む許可件数も同5.8%減少した。



＜物価＞

インフレ率は高めに推移

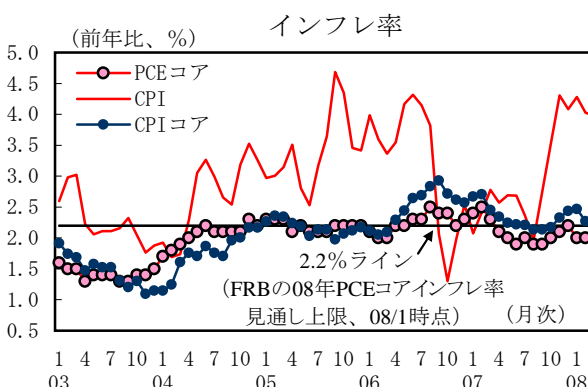
○3月の消費者物価は、ガソリン価格が過去最高を更新(3/31 3.29ドル/ガロン)したこと等から前月比横ばいだった2月から上昇、前年比で総合4.0%、コア2.4%上昇と、引き続き高めに推移。景気は減速するも、資源価格再騰、金融緩和等からインフレ懸念は依然強い。

（備考）1. 米商務省 (Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会 (NAR) “Existing Home Sales”  
2. 新築着工は持家や貸家など販売されないものを含む

＜貿易収支＞

貿易赤字は横ばい

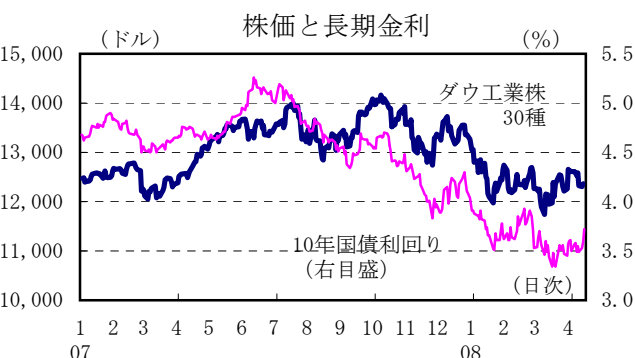
○2月は輸出が12ヵ月連続増で過去最大を更新したが、輸入は、原油が高値を更新(84.76ドル/バレル)する中、金額は12ヵ月ぶりに減少したが、自動車や消費財が予想外に増加し、赤字幅は2ヵ月連続で拡大。



＜財政収支＞

財政赤字は拡大の見込み

○08年度10～3月の赤字幅は3,114億ドルと、先月に続き03年を上回る過去最大ペース。1,682億ドルの緊急経済対策により09年度にかけて赤字幅は4,100億ドルへ拡大するが、12年度の黒字化見通しは維持。



＜金利・株価＞

金融不安の緩和から株安・金利低下は一服

○短期金融市場の混乱の中、ダウ指数は3/10に11,740ドルまで低下、長期金利も一時3.3%台まで急低下したが、FRBによる流動性供給、金融機関の買収・増資等の報道を受け市場の不安が一服。足元ではダウは12千半ば、長期金利も3%台後半まで戻している。



◆欧州経済

景気は緩やかに減速

－先行き下振れリスクに留意－

○EU27カ国の07年10～12月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率2.0%増と潜在成長率並の伸びを維持したものの、前期(同3.2%増)からは伸び鈍化。純輸出の寄与はプラスに転じたものの、消費が大幅に鈍化。

生産、消費は横ばい。輸出は緩やかに増加。

○EU27カ国の鉱工業生産は07年12月～08年2月前期比0.7%増、小売指数は同0.3%増と共に横ばい圏内の動き。失業率は2月6.7%と緩やかな低下傾向。

○EU27カ国の輸出は、07年12月～08年2月前期比2.7%増となり、緩やかに増加。ユーロ圏の輸出は、2月は前年比13.3%増となり、前月(同11.0%増)に引き続き高い伸びとなった。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、2月同11.8%増と2ヵ月連続で伸び率が拡大した。

為替は対ドルで史上最高値更新

○ユーロは、ECBによる早期利下げ観測の後退から、対ドル・対円ともにユーロ高傾向となり、対ドルでは3月に引き続き再び史上最高値を更新(4/16 1.598ドル)。

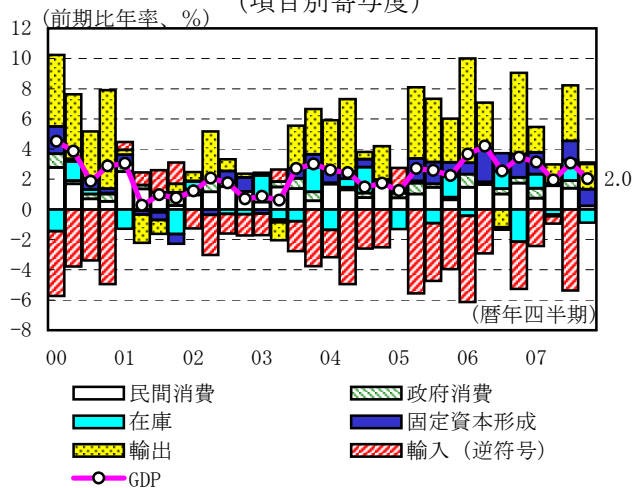
ECBは景気とインフレを両睨み

○ユーロ圏のCPIは、3月前年比3.6%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を7ヵ月連続で上回り、過去最高となった。一方、マネーサプライは、2月前年比11.3%(参照値4.5%)と高水準継続。

○ECBは4月10日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁は景気の先行きに対する不透明感を強調しつつも、インフレに対する警戒感をやや強めた。また、3月28日には、満期までの期間が通常の2倍となる6ヵ月物の長期資金を計500億ユーロ供給することを発表(4/3及び7/10に各250億ユーロ実施)。

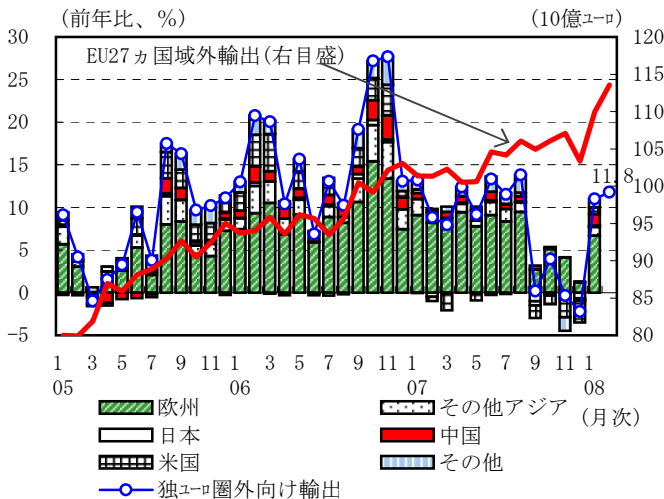
○イングランド銀行は4月10日の金融政策委員会で、2月に引き続き政策金利を0.25%引き下げ、5.00%とした。

EU実質GDPの推移  
(項目別寄与度)



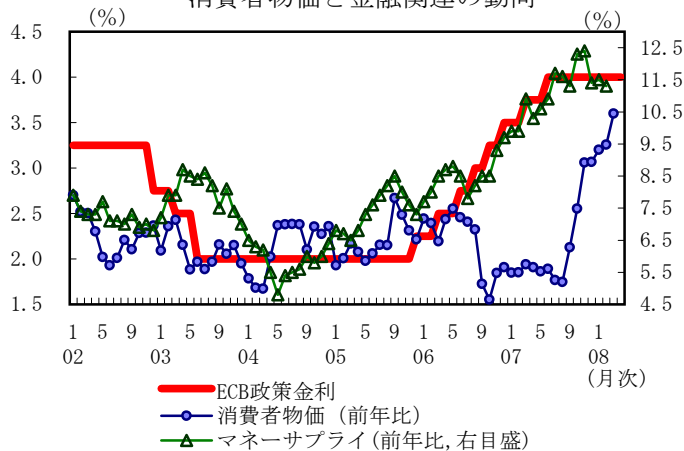
(備考) 1. 欧州統計局  
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行, Eurostat  
2. 欧州はユーロ圏13カ国以外の欧州諸国  
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局  
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

## ◆ 中国経済

### 高成長続くも、輸出はやや鈍化

—先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—

○08年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比10.6%増と高成長持続。

固定資産投資(08年1～3月累計前年比 名目 全社会 24.6%増、都市部 25.9%増)、消費も同 20.6%増と全体の伸びを牽引。

○3月の工業生産付加価値額は、前年同月比17.8%増と伸びがやや高まった。

### 消費者物価は高い伸び、不動産価格の動向に留意

○3月の消費者物価上昇率は、世界的な穀物価格の上昇に加え、1月の約50年ぶりの大雪による影響も残り、食料品(3月前年比21.4%上昇)を主因に同8.3%上昇と引き続き高い伸び。

○不動産価格は、堅調な固定資産投資等を背景に、対前年比では高い伸びが続いている。金融引き締めや政府の価格統制策の影響に留意。

### 対外黒字はやや縮小、直接投資は高水準

○08年3月の対外黒字は134億ドル。1～3月期では414億ドルと前年同期(463億ドル)を下回った。輸出が米国向けの伸び鈍化等を背景に、1～3月期前年同期比21.4%増とやや鈍化し、先行きも米景気後退懸念等による下振れに留意が必要。一方、輸入は原油、資源高もあり同28.6%増と伸びが加速。

○08年3月の直接投資受入は、前年比39.6%増。

### 外貨準備は増加、人民元は対ドルで増価傾向

○外貨準備高は、増加が続いている(3月末1兆6,822億ドル)。ドルの主要通貨に対する下落等も背景に人民元の増価傾向継続。1ドル6元台へ。

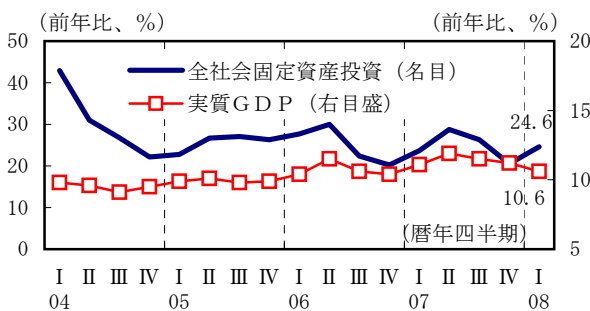
### 人民銀行は金融引き締め策を継続

○中国人民銀行は、4/25に2ヵ月連続で預金準備率引き上げを実施(3/25 15.5→16.0%)。貸出・預金金利の引き上げは昨年12月以降、見送られている。貸出残高の伸びは鈍化傾向にあるが、物価上昇率が高い状態が続いており、今後も金融引き締めが続くと予想される。

### 株価は調整局面が継続

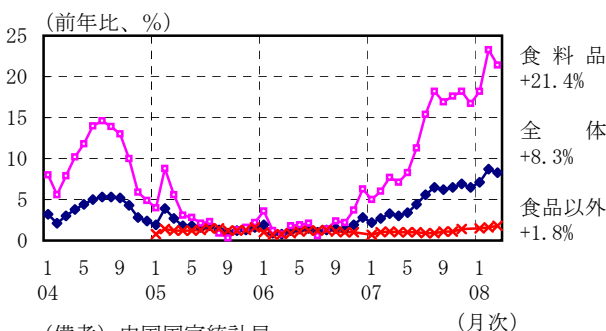
○上海総合株価指数は、07年10月に一時6,000台を突破後、足元では3,000台前半まで約5割下落し、調整局面が続いている。

実質GDP成長率と固定資産投資(名目)



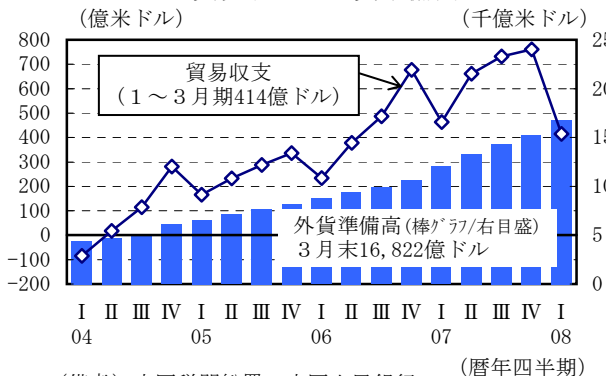
(備考) 中国国家統計局

消費者物価上昇率



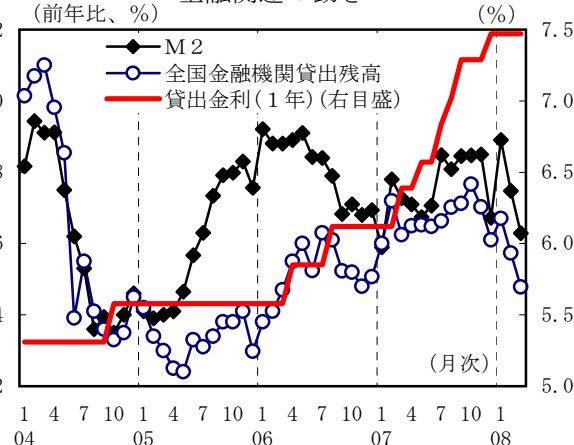
(備考) 中国国家統計局

貿易収支と外貨準備高



(備考) 中国税関総署、中国人民銀行

金融関連の動き



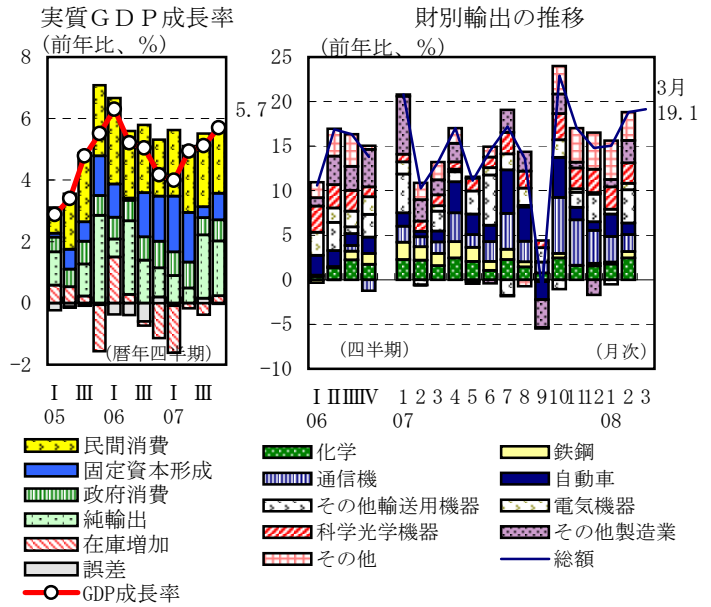
(備考) 中国人民銀行

◆ N I E s 経済 (除く香港)

景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。  
— 先行き減速リスクに留意 —

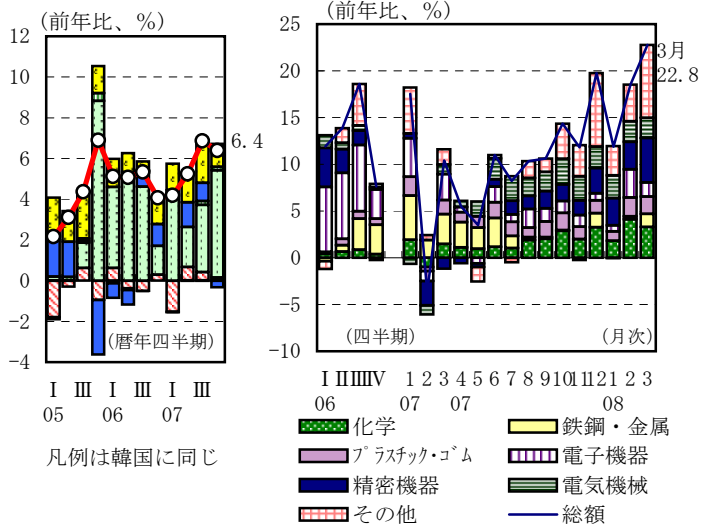
< 韓国経済 >

○10～12月期の実質GDPは前年同期比5.7%増となり、3期連続で伸びが加速した。輸入の伸びが輸出を上回った結果、純輸出の寄与が縮小したが、固定資本形成や政府消費が拡大した。韓国銀行は08年の実質GDP成長率を4.7%と、外需の減速等により若干鈍化すると予想(07年実績5.0%)。3月の輸出は前年比19.1%増となった。製造業生産は概ね横ばい基調で推移。2月の消費者物価上昇率は前年比3.9%と、韓国銀行による目標レンジ上限(3.5%)を4ヵ月連続で上回った。



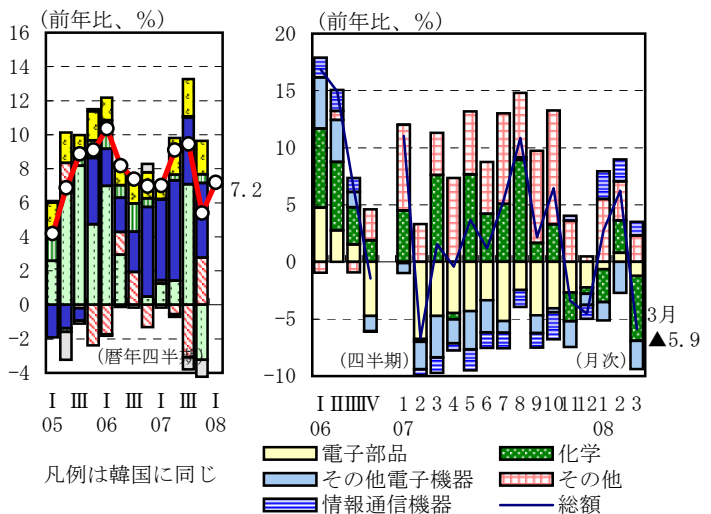
< 台湾経済 >

○10～12月期の実質GDPは前年同期比6.4%増となり、前期(同6.9%増)から伸びがやや鈍化した。純輸出の寄与が2期連続で大きく拡大したが、民間消費は縮小、固定資本形成も若干マイナスとなった。台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.3%と予想、07年実績の5.7%から鈍化する見込み。3月の輸出は米国向けが増加に転じ、中国等アジア向けが引き続き好調に推移したことから、前年比22.8%増と続伸した。製造業生産は概ね横ばい基調で推移。3月の消費者物価上昇率は前年比4.0%と高水準が続いたこともあり、公定歩合を3月28日に3.375%から3.5%に引き上げ。



< シンガポール経済 >

○10～12月期の実質GDPは、純輸出の寄与が大幅なマイナスに転じたことから、前年同期比5.4%増と、伸びが鈍化した。なお、1～3月期の速報値は同7.2%増となった。米景気の後退懸念を受け、シンガポール通産省は、08年の実質GDP成長率の予想(中央値)を5.5%から5.0%へと引き下げた(07年実績7.7%)。3月の輸出(除石油製品、再輸出)は、米国向けの減少幅が拡大、欧州向けも減少に転じたことから、前年比5.9%減となった。製造業生産は概ね横ばい基調で推移。2月の消費者物価上昇率は前年比6.5%と2ヵ月連続で高水準となった。



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2007年構成比]	IMF予測										OECD予測						
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
	2007 08/4	2008 07/4→10→08/1→08/4					2009 08/4	2007 08/4	2008 07/4→10→08/4			2009 08/4	2007 07/5→07/11	2008 07/5→07/11		2009 07/5→07/11	
世界計	4.9	4.9	4.8	4.1	3.7	3.8	4.0	3.5	3.6	4.8	3.7	-	-	-			
先進国 [56.4]	2.7	2.7	2.2	1.8	1.3	1.3	2.2	2.1	2.0	2.6	2.0	2.7	2.7	2.7	2.3	-	2.4
1. 日本 [6.6]	2.1	1.9	1.7	1.5	1.4	1.5	0.0	0.8	0.5	0.6	1.3	2.4	1.9	2.1	1.6	-	1.8
2. 米国 [21.4]	2.2	2.8	1.9	1.5	0.5	0.6	2.9	2.5	2.3	3.0	2.0	2.1	2.2	2.5	2.0	-	2.2
3. カナダ [2.0]	2.7	2.9	2.3	-	1.3	1.9	2.1	2.0	1.9	1.6	2.0	2.5	2.6	3.0	2.4	-	2.7
EU [22.8]	3.1	2.7	2.5	-	1.8	1.7	2.4	2.2	2.3	3.1	2.2	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]	3.1	2.7	2.3	-	1.6	1.6	2.3	2.0	2.0	2.5	2.1	2.7	3.1	2.5	2.0	-	2.4
5. ドイツ [4.3]	2.5	1.9	2.0	-	1.4	1.0	2.3	1.6	1.8	2.5	1.6	2.9	2.6	2.2	1.8	-	1.6
6. フランス [3.2]	1.9	2.4	2.0	-	1.4	1.2	1.6	1.8	1.8	2.5	1.7	2.2	1.9	2.2	1.8	-	2.0
7. イタリア [2.8]	1.5	1.7	1.3	-	0.3	0.3	2.0	2.0	1.9	2.5	1.9	2.0	1.8	1.7	1.3	-	1.3
8. オーストラリア [1.2]	3.9	3.3	3.8	-	3.2	3.1	2.3	2.9	2.8	3.5	3.3	3.3	4.3	3.3	3.5	-	3.0
9. ニュージーランド [0.2]	3.0	2.6	2.3	-	2.0	2.1	2.4	2.6	2.7	3.4	2.7	2.1	3.4	1.6	1.9	-	2.1
NIEs [3.7]	5.6	4.6	4.4	-	4.0	4.4	2.2	2.1	2.3	3.0	2.7	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]	6.3	5.0	4.7	-	4.3	4.8	2.0	2.3	3.2	3.6	4.5	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	7.7	5.7	5.8	-	4.0	4.5	2.1	1.5	1.7	4.7	2.5	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	5.7	4.3	3.8	-	3.4	4.1	1.8	1.5	1.5	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	5.0	4.4	4.6	-	4.2	4.4	2.5	2.5	2.7	3.4	2.9	4.3	4.9	4.8	5.2	-	5.1
途上国 [43.6]	7.9	7.1	7.4	6.9	6.7	6.6	6.3	4.9	5.3	7.4	5.6	-	-	-	-	-	-
アジア [20.1]	9.7	8.4	8.8	8.6	8.2	8.4	5.3	3.4	4.4	5.9	4.1	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]	11.4	9.5	10.0	10.0	9.3	9.5	4.8	2.3	3.9	5.9	3.6	10.4	11.4	10.4	10.7	-	10.1
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	6.3	5.8	5.6	-	5.0	5.3	2.1	2.5	2.4	2.4	2.5	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	4.8	4.8	4.5	-	5.3	5.6	2.2	2.5	2.0	3.5	2.5	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	7.3	5.8	5.8	-	5.8	5.8	2.8	4.0	4.0	4.4	3.8	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	6.3	6.3	6.1	-	6.1	6.3	6.4	5.3	6.2	7.1	5.9	-	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.3]	8.5	7.8	8.2	-	7.3	7.3	8.3	6.3	7.6	16.0	10.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ	0.4	3.0	2.3	-	-0.5	2.8	0.4	1.2	1.2	0.8	1.0	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	9.6	6.0	7.7	-	7.2	7.0	5.9	3.5	5.5	9.0	5.0	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5	7.9	7.6	-	7.9	8.2	4.5	4.5	4.5	6.9	6.1	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー	5.5	4.0	4.0	-	4.0	4.0	34.4	35.0	27.5	25.0	20.0	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.6]	9.2	7.8	8.4	-	7.9	8.0	6.4	4.3	4.4	5.2	4.0	8.5	8.8	8.0	8.6	-	8.4
25. パキスタン [0.6]	6.4	6.5	6.5	-	6.0	6.7	7.8	6.0	7.0	8.5	7.5	-	-	-	-	-	-
26. ハンガリー [0.3]	5.6	6.5	6.0	-	5.5	6.5	8.4	5.4	6.3	9.3	8.1	-	-	-	-	-	-
中東 [3.8]	5.8	5.5	5.9	5.9	6.1	6.1	10.4	8.7	9.2	11.5	10.0	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	4.1	4.0	4.3	-	4.8	5.6	4.1	2.0	3.0	6.2	5.6	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	5.8	5.0	6.0	-	5.8	4.7	17.5	15.8	17.7	20.7	17.4	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	7.1	6.6	7.3	-	7.0	7.1	11.0	10.7	7.8	8.8	8.8	-	-	-	-	-	-
中東欧 [4.1]	5.8	5.3	5.2	4.6	4.4	4.3	5.6	3.7	4.1	6.4	4.3	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	5.0	6.0	5.3	-	4.0	4.3	8.8	4.3	4.6	7.5	4.5	5.7	5.1	6.2	5.8	-	6.3
独立国家共同体 [4.5]	8.5	6.4	7.0	7.0	7.0	6.5	9.7	8.3	8.3	13.1	9.5	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	8.1	5.9	6.5	-	6.8	6.3	9.0	7.5	7.5	11.4	8.4	6.5	7.3	5.8	6.5	-	6.0
中南米 [8.3]	5.6	4.2	4.3	4.3	4.4	3.6	5.4	5.7	5.8	6.6	6.1	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	3.3	3.5	3.0	-	2.0	2.3	4.0	3.5	4.2	3.8	3.2	3.4	3.0	3.7	3.6	-	4.3
33. アルゼンチン [0.8]	8.7	5.5	5.5	-	7.0	4.5	8.8	12.7	12.6	9.2	9.1	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	5.4	4.2	4.0	-	4.8	3.7	3.6	4.1	3.9	4.8	4.3	4.4	4.8	4.5	4.5	-	4.5
アフリカ [3.0]	6.3	5.8	6.5	7.0	6.3	6.4	6.3	10.4	6.0	7.5	5.9	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	5.1	4.5	4.2	-	3.8	3.9	7.1	4.9	6.2	8.7	5.9	-	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.4]	6.4	6.7	8.0	-	9.1	8.3	5.5	9.1	7.4	8.6	8.5	-	-	-	-	-	-
近年新興国目される	BRICs [21.4]	12.5	10.2	10.6	-	10.2	9.9	5.6	3.4	4.3	6.4	4.5	14, 24, 31, 34				
	Next11 [10.5]	8.2	7.3	7.2	-	6.9	6.8	7.0	5.8	6.2	7.9	6.5	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
	LEMs [30.4]	11.1	9.4	9.6	-	9.0	8.8	5.6	3.7	4.6	6.2	4.6	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
	TIPs [2.6]	8.8	8.1	7.4	-	7.9	7.9	4.4	4.2	4.5	5.5	4.5	16, 17, 18				
	VTICs [16.5]	13.3	10.8	11.2	-	10.8	10.8	5.2	2.9	4.0	5.8	3.8	14, 16, 19, 24				
VISTA [4.5]	9.1	7.6	7.5	-	7.4	7.0	7.8	6.6	7.3	8.5	6.4	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2008/1)						参 考 日銀展望 (2007/10)
	18年度		19年度		20年度		
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.9~2.3
国内総生産・名目 (兆円)	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.4	* 1.7	294.4	* 1.3	297.8	* 1.3	-
民間住宅 (兆円)	18.8	* 0.2	16.7	*▲12.7	18.5	* 9.0	-
民間企業設備 (兆円)	81.0	* 5.6	82.4	* 0.9	85.6	* 3.3	-
労働力人口 (万人)	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数 (万人)	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	0.9~1.2
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	0.2~0.4
貿易・サービス収支 (兆円)	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支 (兆円)	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出 (兆円)	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入 (兆円)	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支 (兆円)	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注) ※は実質前年度比

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2007年度			2008年度			2009年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	1.71	1.60	1.51	1.81	1.50	1.00	2.23	1.80	1.28
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.40	1.20	1.18	1.36	1.00	0.65	2.00	1.50	0.96
民間企業設備 (前年度比、%)	1.36	0.80	0.28	3.86	2.60	-0.36	4.99	3.30	1.66
実質輸出 (前年度比、%)	9.48	8.95	8.60	6.34	4.90	2.45	6.53	5.30	3.15
実質輸入 (前年度比、%)	1.83	1.60	1.35	3.64	2.20	1.20	6.03	4.00	2.53
国内総生産・名目 (前年度比、%)	0.93	0.70	0.58	1.76	1.35	0.59	2.63	2.20	1.31
鉱工業生産 (前年度比、%)	2.71	2.50	2.23	2.34	1.00	-0.84	4.66	3.10	1.64
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.31	0.30	0.25	0.88	0.70	0.48	0.81	0.50	0.21
完全失業率 (%)	3.86	3.80	3.80	4.08	3.80	3.74	4.14	3.70	3.49
10年国債利回り (%[年平均])	1.65	1.60	1.55	1.70	1.50	1.34	2.09	1.80	1.53
日経平均株価 (%[年平均])	16,100	15,980	15,909	15,988	14,679	13,260	17,805	16,730	14,856
為替レート (対ドル、円)	114.7	114.2	112.4	108.6	103.0	98.3	112.1	105.0	98.4
米国実質GDP (前年比、%)	2.20	2.20	2.18	1.90	1.40	0.91	2.61	2.10	1.24

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (4/10公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2007/12調査		2008/3調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	2	▲2	▲4	▲6	▲7	▲3
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	▲2	0	0	▲1	▲1
雇用人員判断 (過剰-不足)	▲10	▲12	▲9	1	▲10	▲1
資金繰り (楽である-苦しい)	6	-	2	▲4	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	13	-	10	▲3	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	22	33	12	▲10	21	9

全規模合計	2008/3調査					
	2007年度 (計画)			2008年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	3.3	0.0	1.4	
	経常利益	全産業	▲1.6	▲2.7	2.4	
	売上高経常利益率	全産業	4.06	▲0.11	4.10	



## ◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

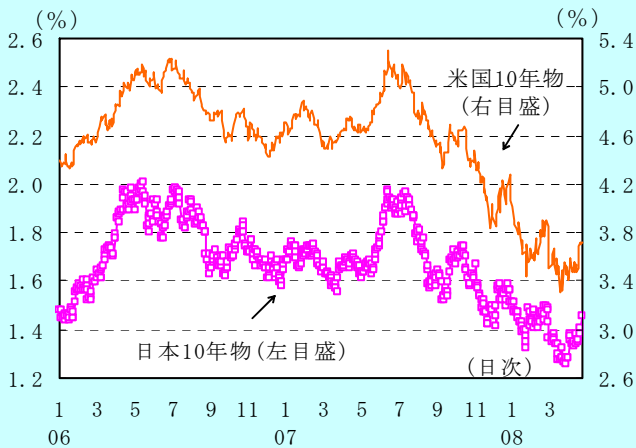
	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大企業	日本政策投資銀行	2007/6	全産業	3,055	7.7	11.0	▲ 8.8	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,336	12.0	13.5	▲19.4		
		非製造業	1,719	4.9	9.2	▲ 4.6		
	日本銀行	2008/3	全産業	2,447	10.0	6.8	▲ 1.6	資本金10億円以上 [短観]
			製造業	1,237	11.7	9.5	▲ 3.3	
			非製造業	1,210	9.1	5.2	▲ 0.6	
	日本経済新聞社	2007/10	全産業	1,695	11.0	12.3	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製造業	863	8.7	13.5	—	
			非製造業	832	14.8	10.4	—	
	内閣府財務省	2008/2	全産業	4,418	11.0	7.9	▲ 5.1	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
製造業			1,723	15.0	4.7	▲ 0.5		
非製造業			2,695	8.3	10.6	▲ 8.7		
経済産業省	2007/3	全産業	962	6.8	14.5	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	12.2	13.2	—		
		非製造業	—	2.0	15.9	—		
中堅企業	日本銀行	2008/3	全産業	2,864	7.1	▲ 0.8	▲ 2.5	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
			製造業	1,216	9.2	2.4	▲ 3.3	
			非製造業	1,648	6.2	▲ 2.2	▲ 2.0	
	内閣府財務省	2008/2	全産業	2,588	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 0.4	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	737	▲ 8.1	1.8	▲ 6.7	
			非製造業	1,851	▲ 3.3	▲15.1	3.2	
経済産業省	2007/3	全産業	393	3.2	2.9	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	0.4	6.4	—		
		非製造業	—	5.0	0.5	—		
中小企業	日本銀行	2008/3	全産業	5,394	8.8	▲ 1.1	▲24.2	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
			製造業	1,995	25.9	▲ 5.7	▲20.7	
			非製造業	3,399	1.4	1.3	▲25.9	
	内閣府財務省	2008/2	全産業	4,121	17.6	▲ 9.1	▲36.3	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,034	36.8	0.2	▲32.6	
			非製造業	3,087	13.4	▲13.0	▲38.0	
中小公庫	2007/9	製造業	6,350	3.0	1.9	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2008/3	(上記の外数)	208	1.2	18.6	▲ 2.7	[短観]
	内閣府財務省	2008/2	(上記の内数)	—	38.1	21.5	▲12.7	[法人企業景気予測調査]

\*本資料は4月22日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## 長期金利の動向

- ・米国では、4/2のバーナンキFRB議長議会証言で景気後退の可能性が示唆される一方で、欧米大手金融機関の資本増強策から信用収縮懸念がやや緩和され、株高債券安が進展、長期金利は3%後半半へ持ち直した。国内では、早期利下げ観測は高まらず、国内長期金利は、1.3%~1.4%台で推移。

日米10年物長期金利の推移

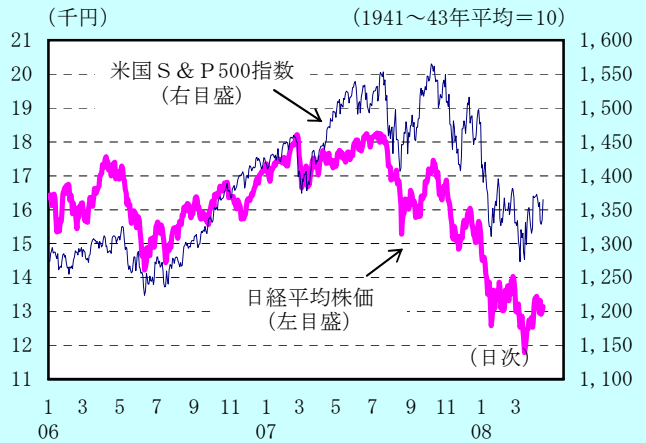


(備考) Bloomberg

## 株価の動向

- ・日経平均株価は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の動揺が続く中、米景気後退懸念が強まっているものの、信用リスク不安が幾分後退し、下落基調に一服感がみられる。円高や原油高の影響で、減益懸念もあり、株価は1万3千円台の安値圏で推移。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

## 外国為替の動向

- ・3月に入り米国で景気悪化、信用収縮の懸念が強まり、ドルは急速に減価、円レートは100円を割り込んだが、4月に入り信用収縮懸念がやや緩和、103円台へ戻す。
- ・4/11のG7声明では「主要通貨の急激な変動への懸念」が盛り込まれたが、金融監督の強化等に比して具体性が乏しい中、影響は限られている。

## WTI原油価格(期近)の動向

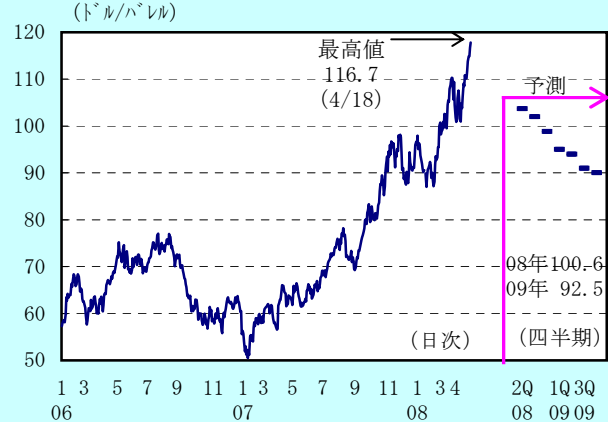
- ・WTIは、4/18に116.7ドル/バレルの過去最高値を記録。
- ・3月下旬に需要減退観測等により100ドル/バレルを割り込む寸前まで下落したものの、4月に入りドル安の流れを受け再び続伸。ナイジェリアでの情勢不安も加わり、最高値を更新。
- ・EIA(米エネルギー省情報局)は、4/8に08年の原油価格見通しを100.6ドル/バレルとした(前月の見通し94.1ドル/バレル)。

## 為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート  
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

## WTI原油価格(期近)の推移と予測



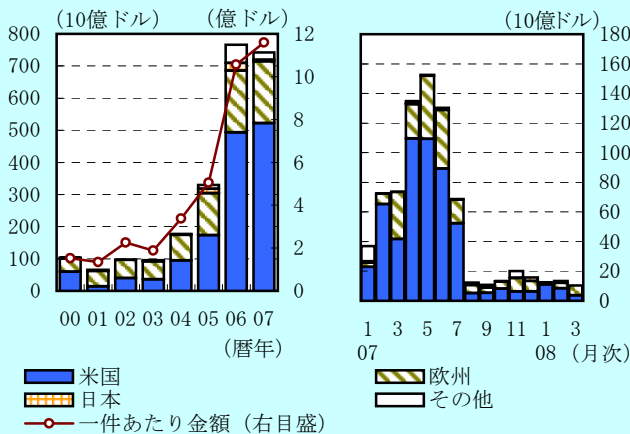
(備考) 1. Bloomberg, NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future(WTI)  
2. 予測は、EIA(米エネルギー省情報局) "Short-Term Energy Outlook" April 8

【 Monthly Topics 】

世界のLBO金額は07年8月以降急減

- 世界のLBO金額(アナウンスベース)は、欧米を中心としたPEファンド(07年全体の94%)による大型案件が牽引役となり、増加してきた。
- 07年後半以降は、サブプライム問題に伴う信用収縮の影響が顕在化し、07年1-7月平均の約960億ドルから、07年8月-08年3月平均の約140億ドルへ急減した。

世界のLBO市場動向

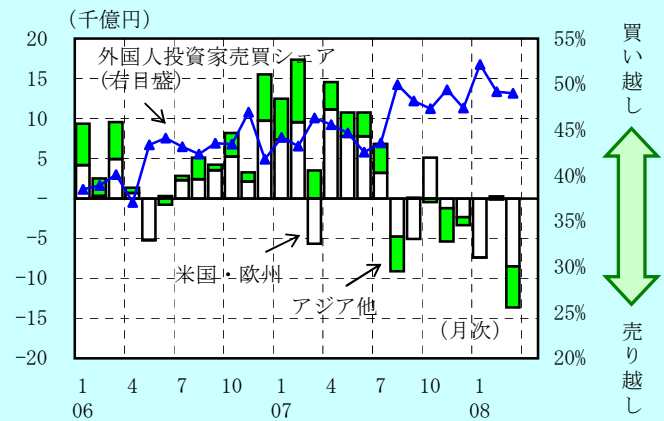


(備考) 1. Thomson ONE Banker  
2. データはアナウンスベース

外国人投資家の売り越し傾向が継続

- 外国人投資家の株式売買シェア(金額ベース)は、国内投資家の売買が低調な中、50%前後の高い比率を占める。昨年夏のサブプライム問題の顕在化以降、株価の下落と軌を一にして、外国人投資家は売り越しに転じた。昨年2月の上海株下落を端緒とする世界的な株安時には欧米投資家が売り越し一方、アジアの投資家が買い越しを続け、相場を下支えしたが、足元ではそうした動きも弱い。

外国人投資家の株式売買動向

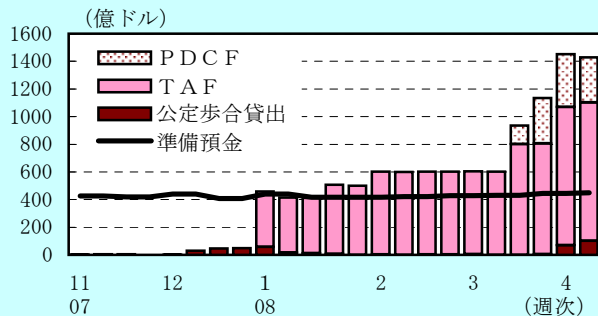


(備考) 1. 東京証券取引所  
2. 売買額は全市場、シェアは東証一部市場

米FRBが流動性供給を拡大

- 3月に入り、FRBは昨年末に導入したTAF(期間物資金入札)を月間千億ドルに拡大。公定歩合貸出や新設のPDCFと併せ準備預金の3倍以上の資金を供給。ほかベア・スターンズ支援の290億ドルを供給するが、調達面では保有TB等の売却、小額ながら短期オペで07/5以来の資金吸収を実施した。
- 3/27より実施のTSLF(期間物証券貸出)は、4月に入り一時札割れが出るも、累計1600億ドル近いの国債を供給。

FRBによる流動性供給残高



TSLFの入札結果

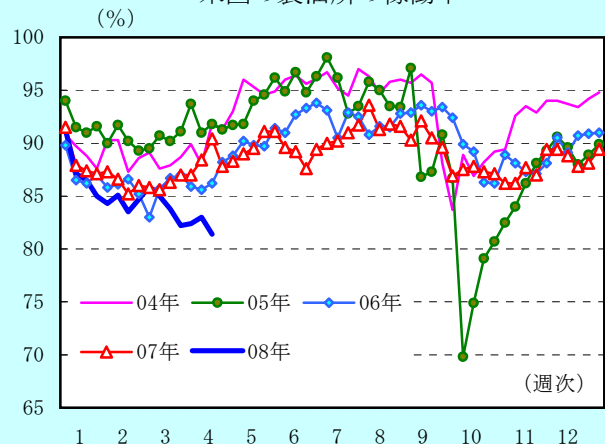
入札日	担保	期間	供給額	応札倍率	金利
08/3/27	AAA格MBSを含む	28(3/28~4/25)	750	1.15	0.33
08/4/3	オペ適格(国債等)	28(4/4~5/2)	250	1.88	0.16
08/4/10	AAA格MBSを含む	28(4/11~5/9)	339.5	0.68	0.25
08/4/17	オペ適格(国債等)	28(4/18~5/16)	250	1.40	0.10

(備考) 1. FRB  
2. PDCF: プライマリー・ディーラー向け窓口貸出

米国の製油所稼働率低下

- 米国の製油所稼働率は、81.4%(4/10時点)とハリケーン被害により稼働率が低下した2005年10月以来の低水準。
- WTI原油価格が最高値圏で推移する中、ガソリン価格も3週連続で過去最高値を更新(4/14 3.4ドル/ガロン)。
- 石油メーカーは、例年であればガソリン生産に注力する時期であるが、景気後退や価格高騰により需要が落ち込むことを警戒し、石油製品の生産に慎重になっている。

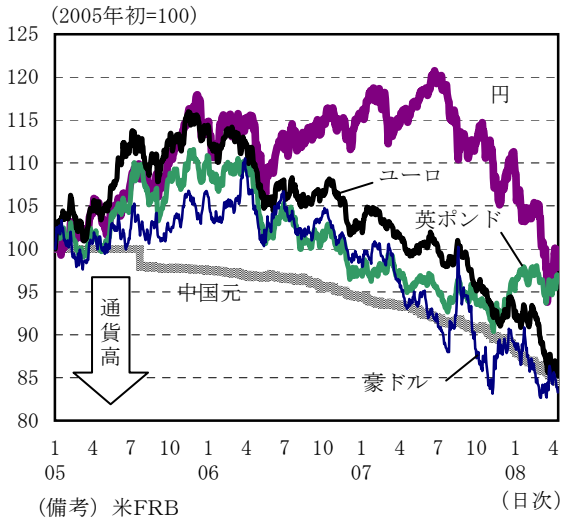
米国の製油所の稼働率



(備考) EIA (米エネルギー省情報局)

# Market Charts

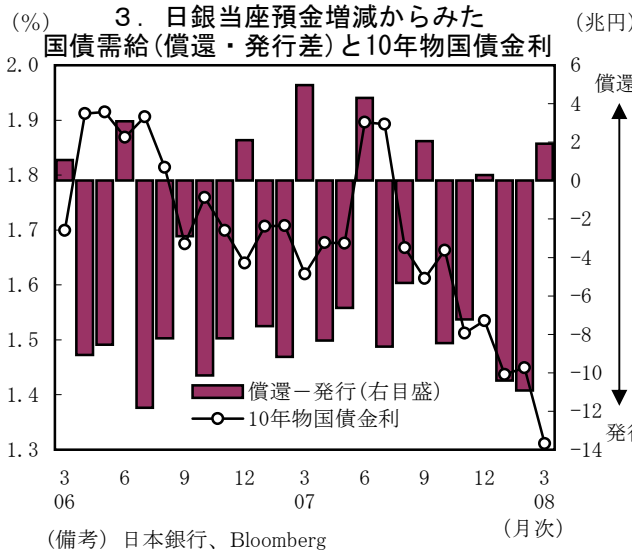
1. 各国通貨 対ドル・レート



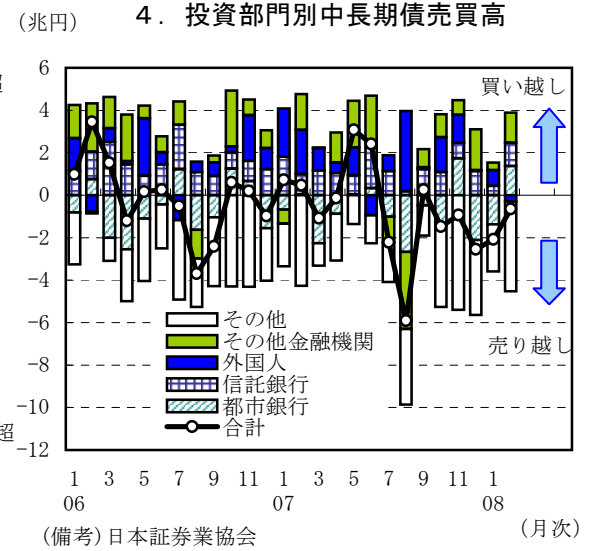
2. 日米実質実効為替レート



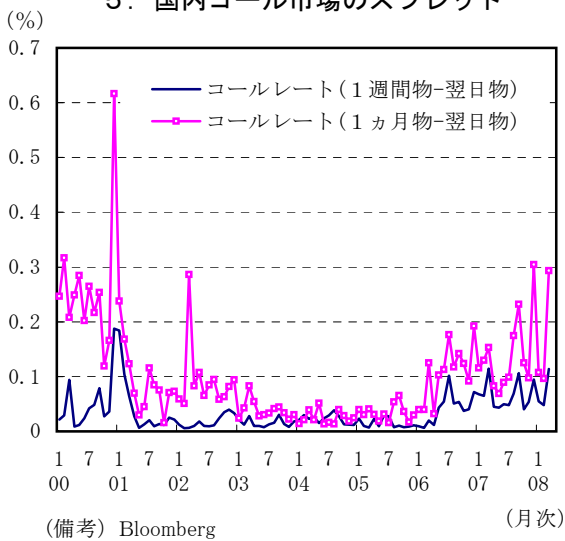
3. 日銀当座預金増減からみた 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



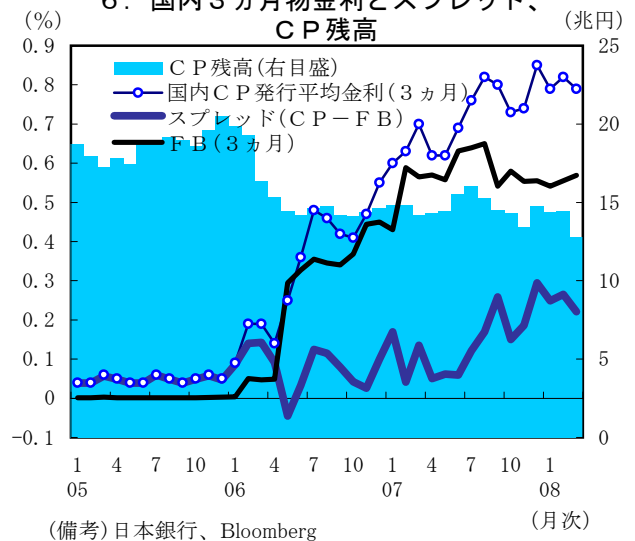
4. 投資部門別中長期債売買高



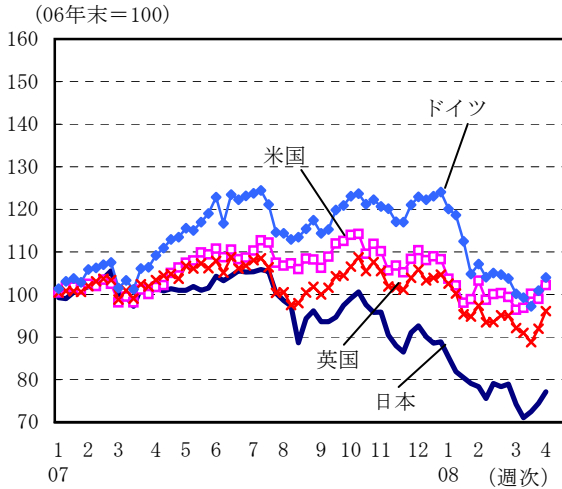
5. 国内コール市場の спреッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高

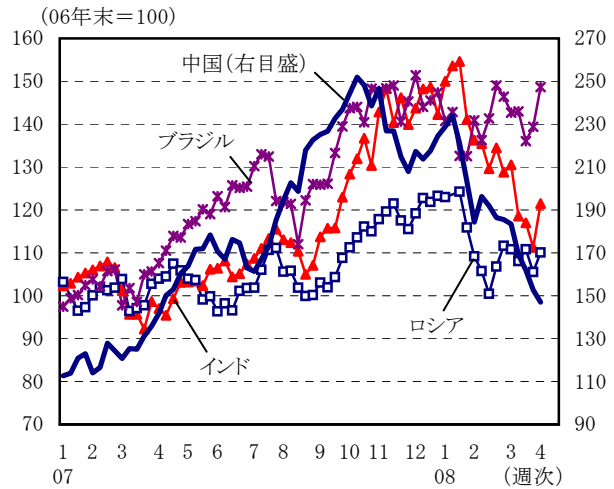


7. 主要先進国の株価



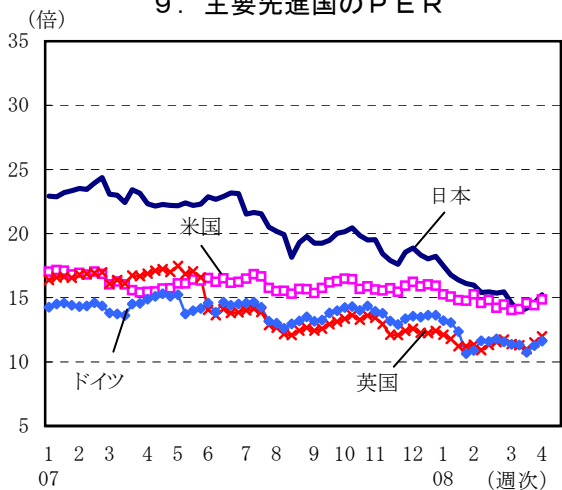
(備考) Bloomberg

8. 主要新興国の株価



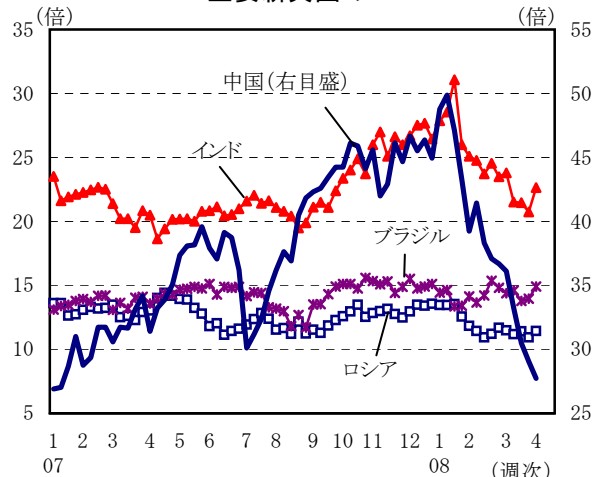
(備考) Bloomberg

9. 主要先進国のPER



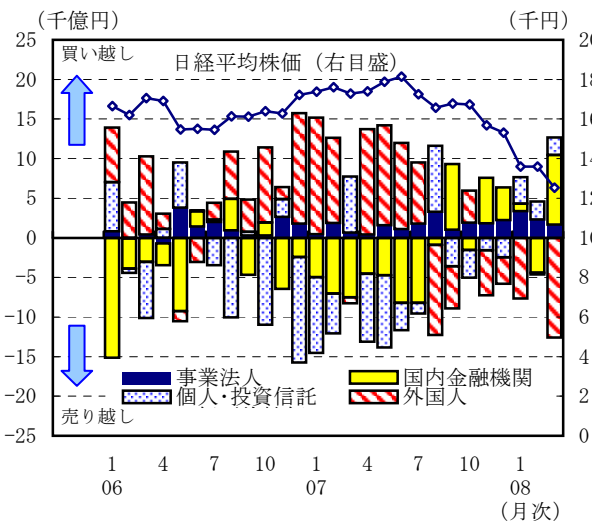
(備考) Bloomberg

10. 主要新興国のPER



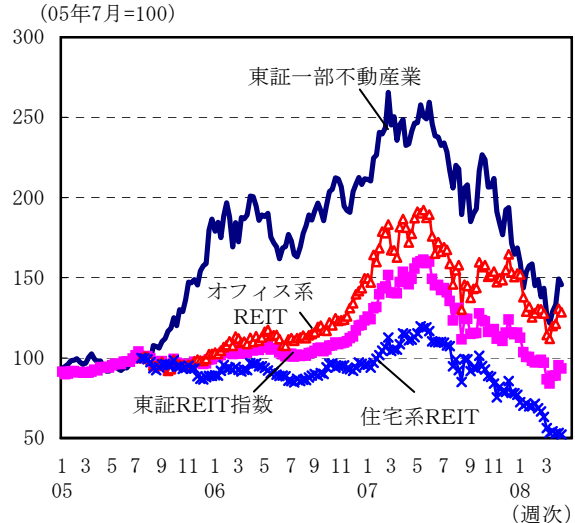
(備考) Bloomberg

11. 東証一部 投資部門別売買高



(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

12. 不動産の株価とREIT市場

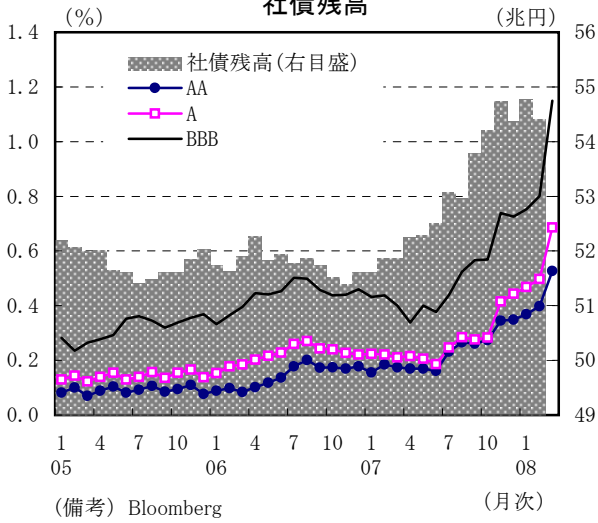


(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

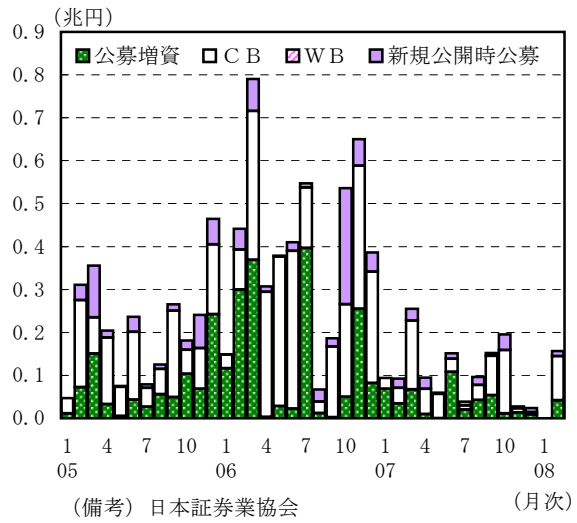


# Market Charts

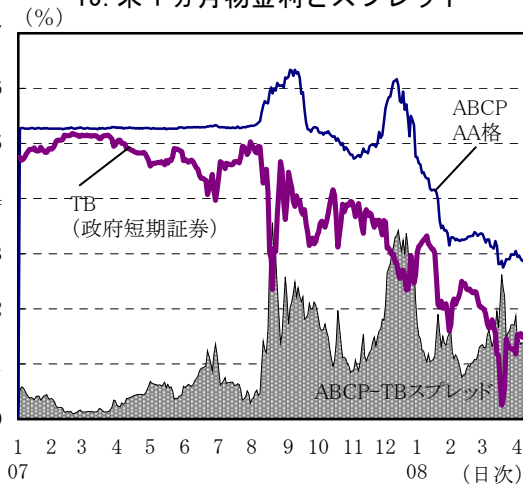
13. 格付別社債－国債スプレッド（5年）  
社債残高



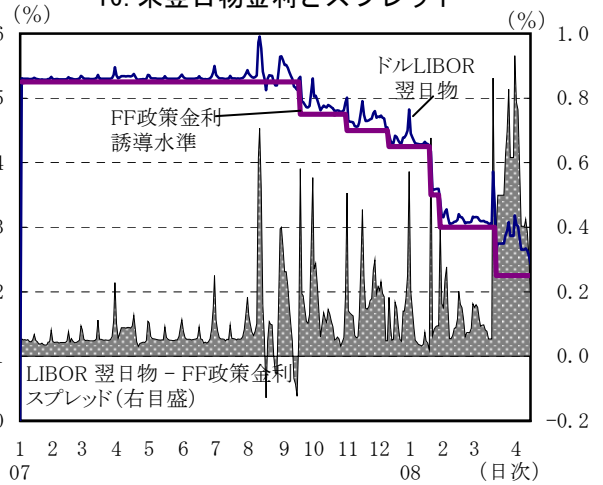
14. エクイティファイナンスによる調達額



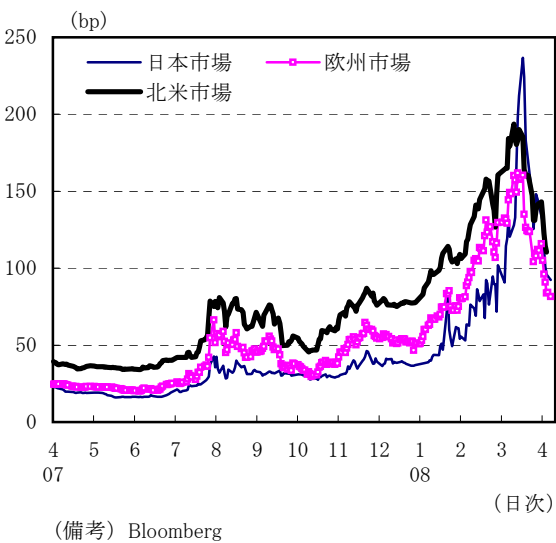
15. 米1カ月物金利とスプレッド



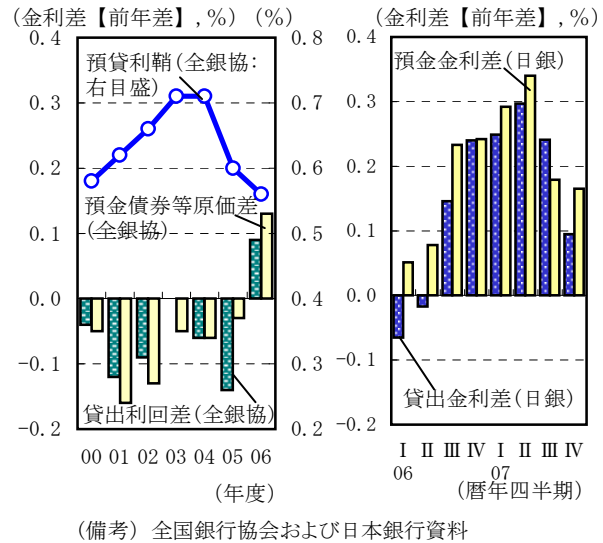
16. 米翌日物金利とスプレッド



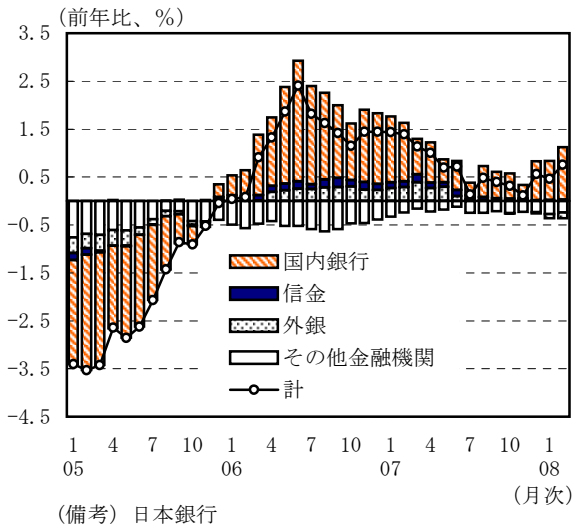
17. 日欧米のCDS指数



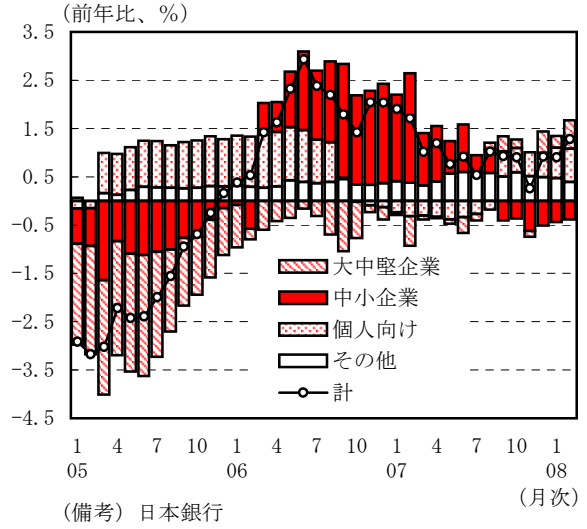
18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



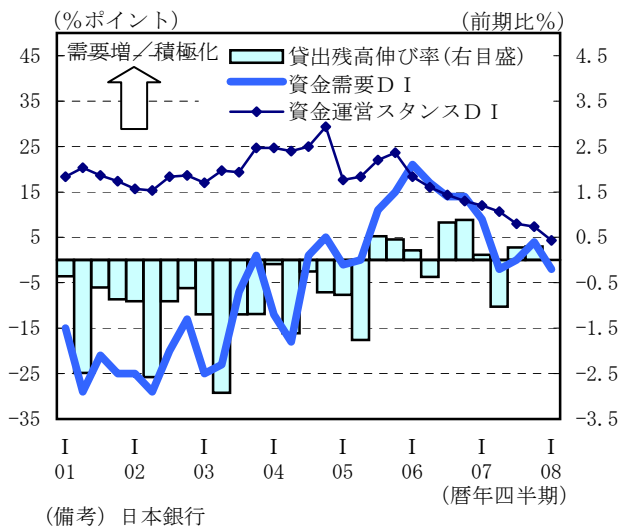
19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



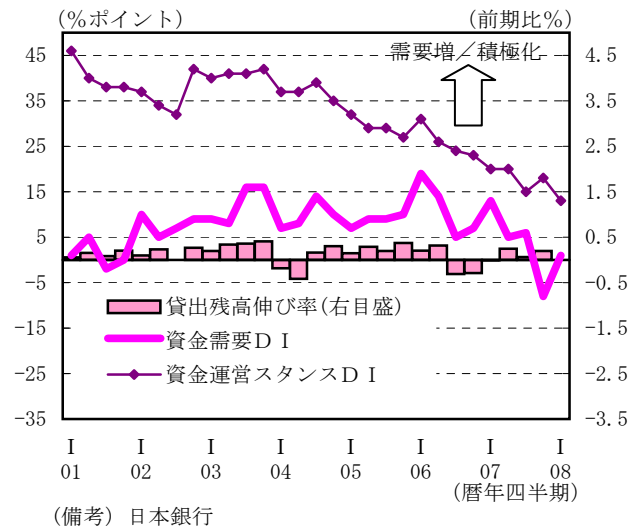
20. 国内の貸出先別貸出金残高



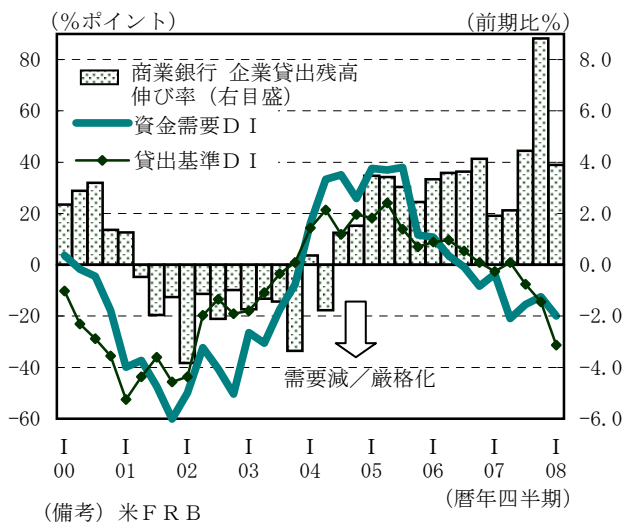
21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



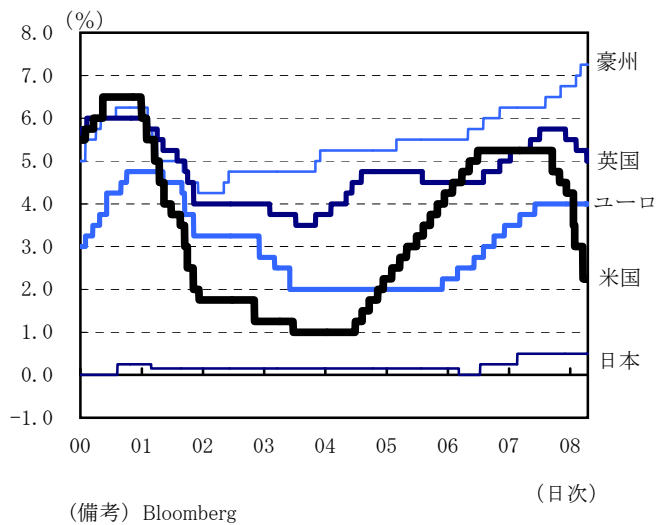
22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



24. 各国政策金利の推移



## 主要産業動向

			2007年実績	対前年比	07年							08年	
					6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,739千t	2.9%	○	▲	△	◎	○	△	△	▲	△
	鉄鋼	粗鋼生産量	120,196千t	3.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,266千t	0.5%	△	△	○	○	○	○	○	○	○
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,596千台	1.0%	△	▲	◎	○	◎	○	○	◎	◎
	工作機械	受注額	15,900億円	10.6%	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△
	産業機械	受注額	65,118億円	8.2%	▲	◎	▲	◎	◎	▲	△	◎	◎
	電気機械	生産額合計	279,962億円	1.8%	△	◎	○	△	○	◎	○	○	○
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	104,353億円	2.9%	(△)	(○)	(○)	(○)	(◎)	(◎)	(◎)	(○)	(○)
	半導体製造装置	日本製装置受注額	18,022億円	▲10.1%	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲
非製造業	小売	小売業販売額	1,350,810億円	▲0.1%	△	△	○	○	○	○	○	○	○
	外食	外食産業売上高	*243,592億円	2.8%	◎	○	◎	◎	○	○	○	○	○
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	66,076億円	2.7%	○	△	○	◎	○	○	◎	○	○
	貨物輸送	特積トラック輸送量	74,780千t	▲0.7%	△	○	△	▲	○	○	△	△	
	通信	携帯電話累計契約数	10,052万台	5.9%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	情報サービス	売上高	111,805億円	2.2%	○	◎	◎	○	◎	○	△	○	◎
	広告	広告収入額	58,641億円	1.0%	△	○	○	○	○	◎	○	△	◎
	電力	販売電力量(10電力)	9,052億kWh	1.3%	○	△	○	○	◎	○	○	○	◎

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. 「現状の総括判断」は、直近3カ月の動向を基に判断。各欄左側に細線矢印があるのは、前回から判断を変更した業種で、矢印の向きは前回判断による。

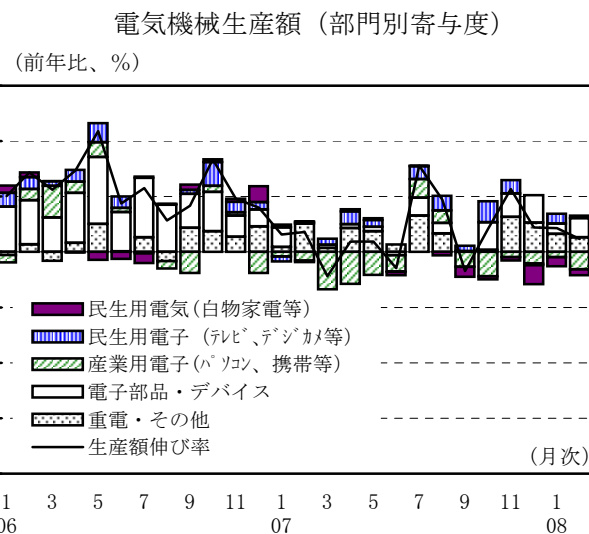
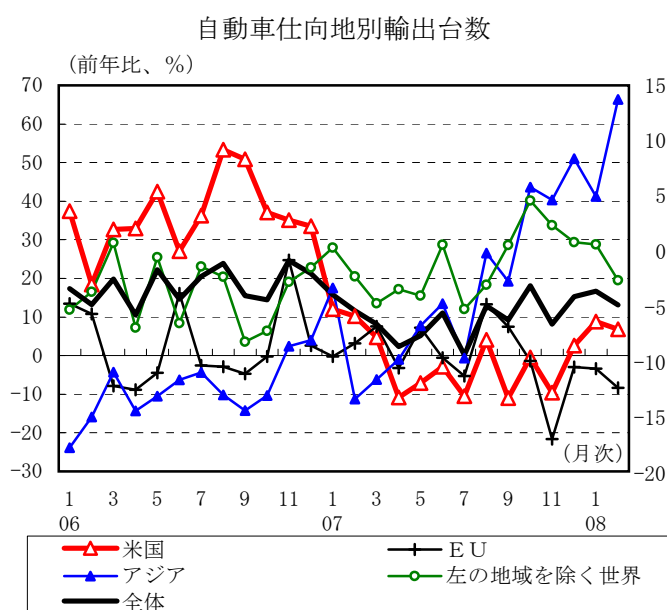
3. \* は2006年実績。

### 【概況】

- 主要産業16業種中、上昇基調7(前回比±0)、横ばい基調7(同±0)、低下基調2(同±0)。
- 素材型産業は、石油化学を除き堅調。鉄鋼は好調な輸出をうけて生産増が続いているほか、紙・パルプも出荷増を背景に生産は堅調。一方、石油化学は火災事故の影響により減産継続。
- 加工組立型産業は概ね堅調。自動車は新興国・資源国向け輸出の大幅な増加をうけて生産は好調。工作機械、産業機械は内需の減少を堅調な外需がカバー。電気機械はデジタル家電や携帯電話が振るわなかったこと等から伸び率は鈍化傾向。他方、半導体製造装置はメモリメーカーの投資抑制等をうけて前年割れが続いている。
- 非製造業は概ね堅調に推移。消費関連は、うるう年効果により小売・外食ともに売上げを伸ばしたほか、国内・海外向け旅行も好調に推移。携帯電話累計契約数も安定した伸びが継続している。情報サービスはソフトウェアが牽引。広告は増加に転じた。電力は家庭用産業用ともに引き続き堅調に推移している。一方、貨物輸送は2ヵ月連続で減少。

(前回)	現状の 総括判断	注目点等	
	↘	火災事故による設備停止があり4ヵ月連続で減少	石油化学
	↗	輸出向けの大幅増加を背景に生産増が続く	鉄鋼
	↔	塗工紙等を中心とした出荷増を背景に生産は堅調	紙・パルプ
	↗	新興国・資源国向け輸出好調等をうけ7ヵ月連続の増加	自動車
	↔	自動車向けを中心としたアジア向けや欧州向け外需が内需の減少をカバー	工作機械
	↗	内需は振るわないものの、外需は北米向けボイラ・原動機を中心に大幅増	産業機械
	↔	デジタル家電や携帯電話が振るわなかったこと等により伸び率は鈍化傾向	電気機械
	[↔]	ロジック等を中心に半導体が回復したほか、液晶素子も堅調に推移し8ヵ月連続の増加	(うち電子部品・デバイス)
	↘	メモリメーカーの投資抑制等をうけ前年割れが続いている	半導体製造装置
	↔	燃料高とうるう年効果により7ヵ月連続で増加	小売
	↗	うるう年効果により客数が増加	外食
	↗	国内・海外ともに好調。外国人旅行も高い伸び	旅行・ホテル
	↔	化学品、金属製品等の荷動きが振るわず2ヵ月連続の減少	貨物輸送
	↗	累計契約数は安定した伸びが継続。2月末累計契約数は10,138万台	通信
	↗	主力のソフトウェアが牽引し2ヵ月連続の増加	情報サービス
	↔	テレビやイベント関連が好調に推移し好転	広告
	↔	暖房需要の増加により家庭用が好調、産業用も堅調に推移	電力

<参考図表>



◇ 産業動向

◆ 素材型産業の動向

<石油化学>

火災事故による設備停止の影響で生産減少

○ 2月のエチレン生産

火災事故による設備停止で生産能力が減少したことをうけ、4ヵ月連続減少した（前年比4.3%減）。

○ 五大汎用樹脂の出荷（2月）

火災事故による設備停止で原料供給が絞られたため国内・輸出向けとも減少、出荷全体としては3ヵ月連続減少した（同1.1%減）。

○ 3月のエチレン生産（速報値）

停止していた設備は再稼働したがまだ一部再開であること、また定修プラントが増加し供給能力が減少したことから、5ヵ月連続減少した（同13.8%減）。

<鉄鋼>

輸出向けの大幅増加により生産増が続く

○ 2月の粗鋼生産

内需（見掛け消費）向けは3ヵ月連続で減少したものの、輸出向けの増加により21ヵ月連続で前年実績を上回った（前年比6.5%増）。

○ 内需（2月普通鋼受注）

建設向けは引き続き低調であるが、自動車・船舶用などの製造業向けが8ヵ月連続で増加したため、全体では増加に転じた（同1.7%増）。

<紙・パルプ>

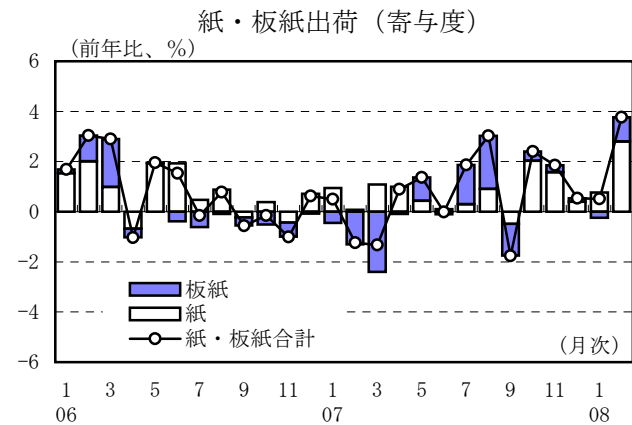
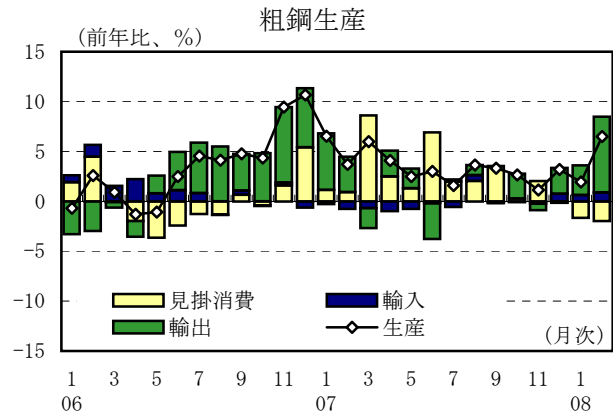
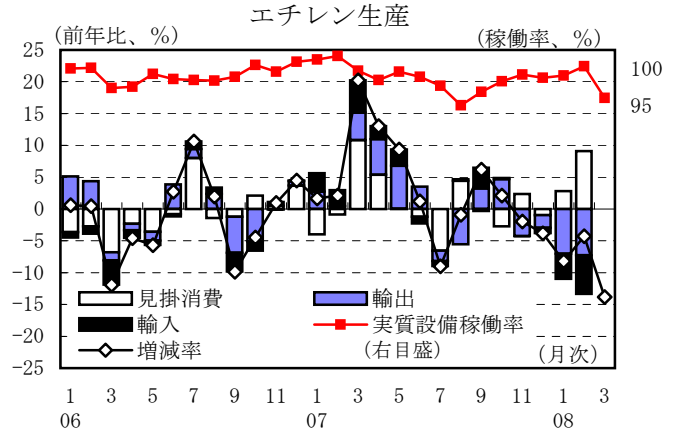
生産、出荷とも引き続き増加

○ 2月の紙・板紙生産

板紙（前年比2.6%増）は増加に転じ、紙（同4.6%増）は引き続き増加となったため、全体では7ヵ月連続の増加（同3.9%増）となった。

○ 2月の紙・板紙出荷

広告向けを中心とした主力の印刷・情報用紙の出荷増等で紙は5ヵ月連続の増加（前年比4.4%増）。板紙（同2.6%増）も出荷増に転じ、全体では5ヵ月連続の増加（同3.8%増）となった。



(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	生産	増減率	生産	増減率	生産	増減率
2006年	7,522	▲ 1.3	116,226	3.3	31,108	0.5
2007年	7,739	2.9	120,196	3.4	31,266	0.5
2007. 12	668	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5
2008. 1	641	▲ 8.2	10,259	1.9	2,563	1.7
2	607	▲ 4.3	9,806	6.5	2,508	3.9
資料	経済産業省					



◆加工組立型産業の動向

＜自動車＞

新興国・資源国向け輸出好調等をうけ、

生産増加

○2月の国内生産

新興国・資源国向けの輸出好調等をうけ、国内生産は7ヵ月連続増加した（前年比9.0%増）。乗用車（同9.0%増）は7ヵ月連続増加、トラック・バス（同9.2%増）も3ヵ月連続増加した。

○3月の国内販売

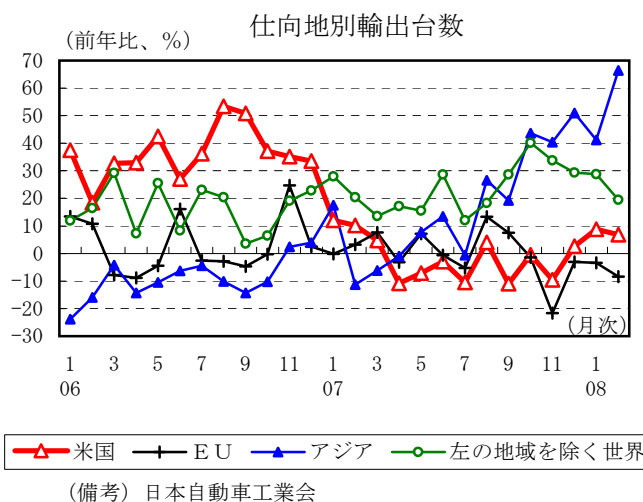
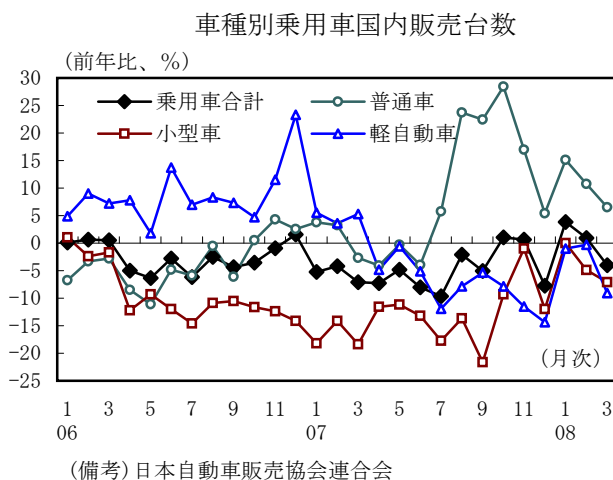
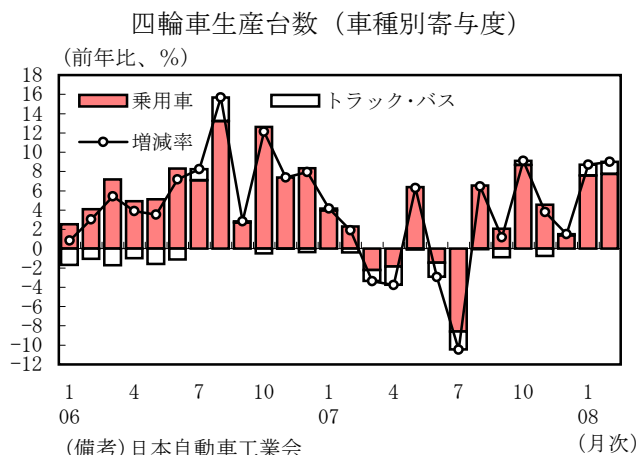
乗用車（前年比4.0%減）は、3ヵ月ぶりに減少に転じた。普通（同6.5%増）が9ヵ月連続増加したが、小型（同7.1%減）が減少したことに加え、軽（同9.1%減）が12ヵ月連続減少したことが響いた。暫定税率失効（自動車取得税5%→3%）に伴う買い控えの影響も多少あったとみられる。

トラック・バス（同8.5%減）は、排出ガス規制強化（NOx・PM法）に伴う買替え需要剥落後の低迷が続き、19ヵ月連続減少した。

国内販売全体（同4.8%減）は、2ヵ月連続減少した。2007年度では535万台（同5.3%減）と引き続き減少した。

○2月の輸出

EU向けは減少したが、アジア、中近東、アフリカ、ロシア向けなどが引き続き大幅増加したことから、輸出全体は31ヵ月連続で増加した（前年比13.1%増）。



(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産 (千台)		国内販売 (千台)		輸出 (千台)	
2006年	11,484	6.3	5,740	▲ 1.9	5,967	18.1
2007年	11,596	1.0	5,354	▲ 6.7	6,550	9.8
2007. 12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
2008. 1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
2	1,098	9.0	503	▲ 0.5	588	13.1
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

<工作機械>

内需は引き続き減少となるも、アジア、欧州向け外需がカバー

○3月の受注

内需は振るわず引き続き減少となったが、外需は前年の増勢を取り戻しつつあり伸び幅が拡大し、全体では増加に転じた(1,418億円、前年比3.3%増)。

○3月の内需

一般機械向けが増加に転じたものの、自動車向け、電機向けが大幅な減少となり、全体では2ヵ月連続の減少となった(639億円、前年比4.9%減)。

○3月の外需

米国向けは自動車向けを中心に振るわず減少幅が拡大したものの、自動車向けが好調なアジア向けの他、欧州向けが堅調に推移したことから、全体では4ヵ月ぶりの二桁増となった(779億円、前年比11.2%増)。

<産業機械>

内需は振るわないが、外需は引き続き増加

○2月の受注

内需は振るわないが、外需が引き続き増加となり、全体では引き続き増加(前年比5.4%増)。

○2月の内需

官公需は好調であったが、石油向け、電力向けが大幅減となったことから、全体では微減となった(前年比0.9%減)。

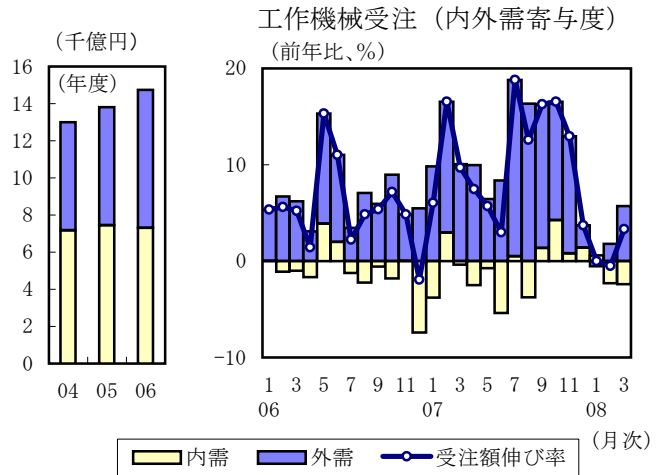
○2月の外需

前年の欧州向け廃棄物発電施設、アジア向け石油化学プラントの剥落があったが、北米向け発電施設を中心に増加となり全体では3ヵ月連続の増加となった(前年比14.2%増)。

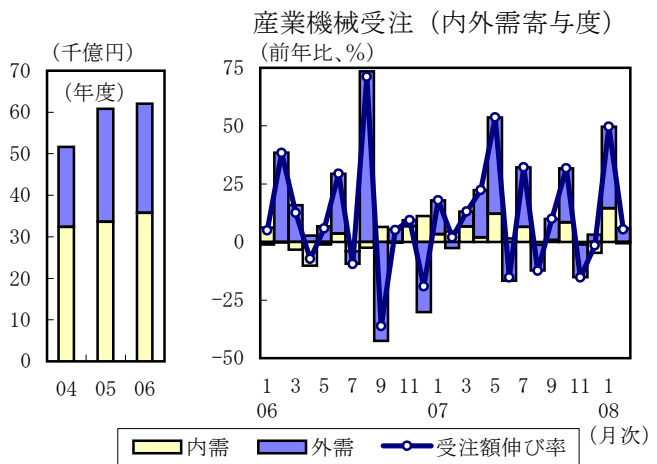
<半導体製造装置>

○2月の日本製装置受注販売動向

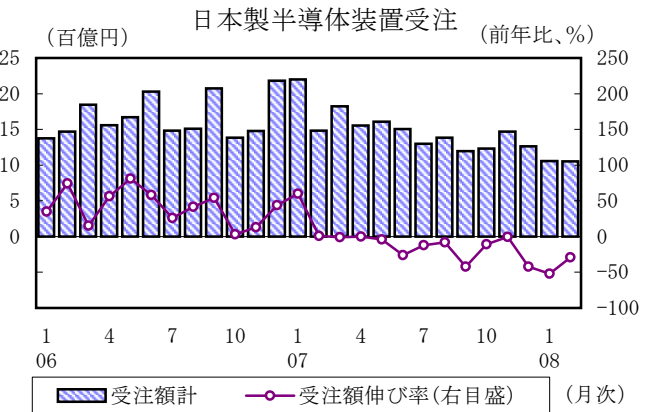
受注額(含輸出)は12ヵ月連続の前年割れとなった。販売額もマイナス(1,196億円、前年比15.0%減)。



(備考) 日本工作機械工業会



(備考) 日本産業機械工業会



(備考) 日本半導体製造装置協会

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				半導体製造装置	
	受注 (億円)	うち内需 (億円)			受注 (億円)	うち内需 (億円)			日本製装置受注 (億円)	
2006年	14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2	20,057	39.0
2007年	15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0	18,022	▲10.1
2007. 12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5	1,265	▲42.1
2008. 1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7	1,058	▲51.9
2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9	1,052	▲29.1
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				日本半導体製造装置協会	

※工作機械の3月数値は本文参照。

<電気機械>

5ヵ月連続で前年を上回るも、伸び率鈍化

2月の生産額

5ヵ月連続で前年を上回るが、産業用電子が  
続落し、民生用電子と重電の増加幅も縮小し  
たため、伸び率は鈍化傾向（前年比1.2%増）。

○民生用電子

プラズマテレビやカーナビは好調だが、液晶  
テレビの増加幅が縮小し、デジカメが前年割  
れに転じたことから、前年比2.7%増と伸び率  
が鈍化。

○産業用電子

**パソコン生産額**

デスクトップ型、ノート型ともに減少し、再  
びマイナスに転じた。

**通信機器生産額**

P H S 端末は好調に推移したが、主力の携帯  
電話端末が前年割れ。

○電子部品・デバイス

**集積回路生産額**

マイコンは単価下落の影響で前年割れが続い  
たが、ロジックが増勢を維持し、メモリも5  
ヵ月ぶりに前年を上回ったことから、全体で  
は12ヵ月連続のプラス。

**液晶デバイス生産額**

パソコンやテレビ等向けアクティブ大型が増  
勢を維持し、携帯電話等向けアクティブ中・  
小型もプラスに転じたことから、5ヵ月連続  
のプラス。

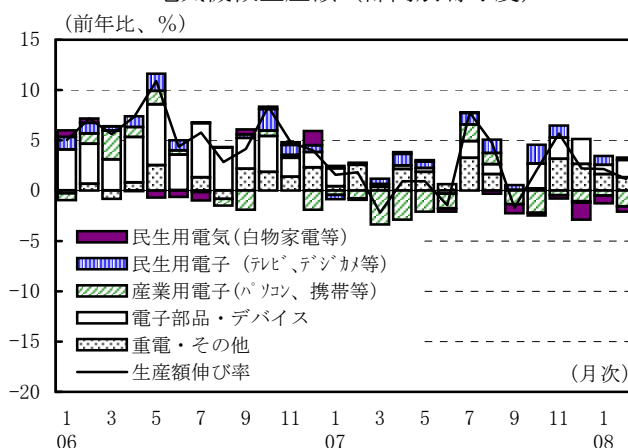
**市況（2月下旬→3月下旬）**

D R A M（512M DDR2型）の大口取引価格は  
横ばい（110→110円）。液晶パネルは、P C  
用カラーT F T 17型（14.6→14.6千円）、テ  
レビ用カラーT F T 32型（36.0→36.0千円）  
ともに横ばい。

○重電

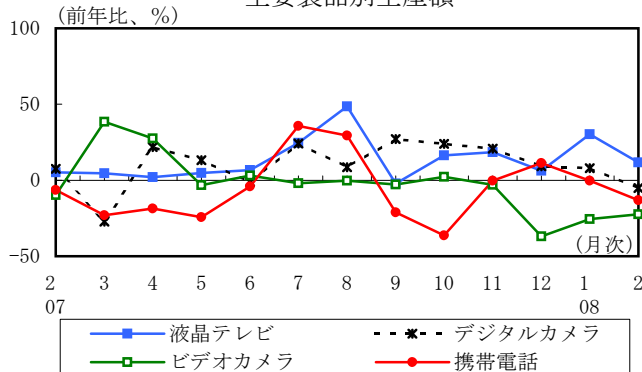
発電用原動機が前年割れに転じたため、前年  
比3.1%増と伸び率は鈍化。

電気機械生産額（部門別寄与度）



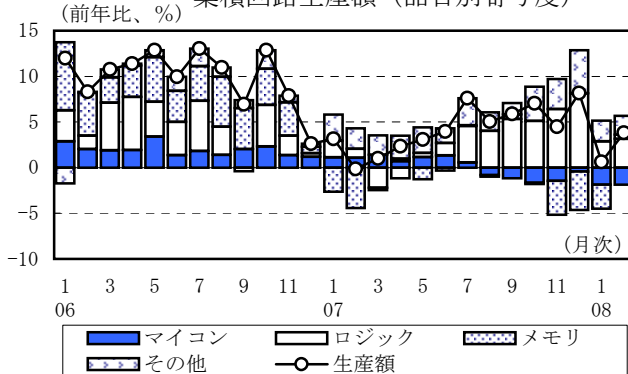
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、  
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

主要製品別生産額



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

集積回路生産額（品目別寄与度）



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

(各右欄は、前年比%)

	電気機械合計								集積回路			
	生産額	伸び率	液晶テレビ	デジタルカメラ	携帯電話	パソコン			生産額	伸び率		
2006年	275,140	5.8	7,335	33.4	7,608	17.0	17,038	3.5	11,020	▲ 2.8	36,099	9.9
2007年	279,962	1.8	8,179	11.5	8,350	9.7	15,841	▲ 7.0	10,400	▲ 5.6	37,656	4.3
2007. 12	23,969	2.2	888	6.2	576	9.2	1,387	11.2	799	▲ 2.8	2,942	4.0
2008. 1	20,988	2.1	620	30.2	384	7.9	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6
2008. 2	23,062	1.2	682	11.8	453	▲ 5.2	1,480	▲ 13.1	922	▲ 7.4	2,956	3.8
資料	経済産業省、電子情報技術産業協会、日本電機工業会											

◆非製造業の動向

＜小 売＞

うるう年効果と燃料高でプラスに推移

○2月の小売業販売額

ガソリン価格の上昇により燃料小売業が前年比14.9%増と大幅に増加したほか、うるう年により営業日が1日多かったことから、自動車、飲食品、衣服等が前年実績を上回り、7ヵ月連続でプラスに推移した。

○2月の大型小売店販売額

百貨店は、飲食品が増加したものの、前年に比べ気温が低かったことから、婦人服の春物の販売が低調に推移し、全体では前年比0.2%減となった。一方スーパーは、うるう年効果のほか、生鮮食料品が好調に推移したことから、前年比4.5%増となった。

＜外 食＞

うるう年で客数増。ファミリーレストランは低調続く

○2月の外食産業売上高

うるう年効果により客数が増加し、前年比2.7%増となった。業態別では、テイクアウトと喫茶、ファストフードが好調に推移した。ファミリーレストランは、ガソリン価格高により車での外出が控えられ、郊外ロードサイド店の客数が低調に推移した影響もあり、0.8%減と前年割れが続いている。

＜旅行・ホテル＞

国内外旅行ともに好調。ホテル稼働率は低調

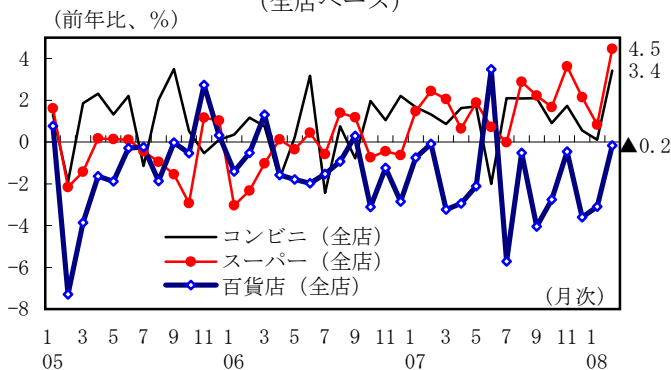
○2月の主要旅行者取扱高

海外旅行取扱額が、シニア向けの比較的高額な募集型企画旅行が好調であったほか、旧正月休暇により外国人旅行が好調に推移したことから全体では前年比4.0%増となった。

○1月の都内主要15ホテル客室稼働率

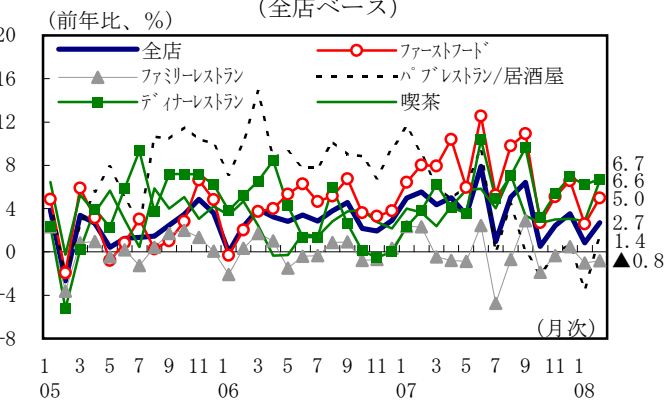
63.5%（前年比2.4%減）となり、前年同月の稼働率を下回った。

大型小売店、コンビニエンスストア販売額  
(全店ベース)



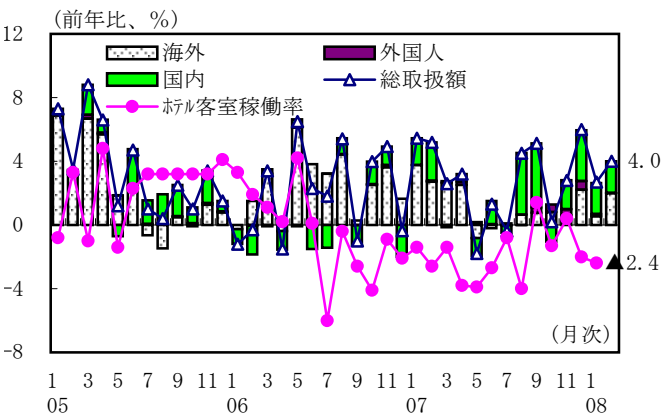
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

外食産業売上高  
(全店ベース)



(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

主要旅行者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



(備考) 国土交通省「主要旅行者50社の旅行取扱状況」、  
「国土交通月例経済」

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
	全店	既存店	全店	既存店	海外	国内	外国人	総取扱額
2006年	1,352,570	0.1	2.8	0.1	64,340	2.8	77.1	▲ 0.4
2007年	1,350,810	▲ 0.1	4.1	1.1	66,076	2.7	75.6	▲ 1.5
2007. 12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	71.9	▲ 2.0
2008. 1	11,136	1.3	0.8	▲ 1.5	4,392	2.7	63.5	▲ 2.4
2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	4.0	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

<運輸>

トラック輸送は2ヵ月連続の減少

○1月の特別積合せトラック輸送

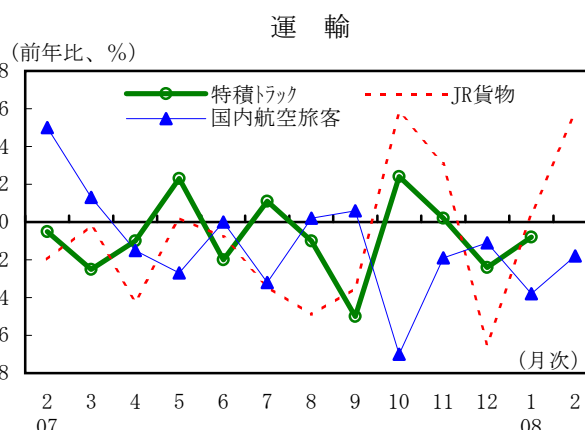
化学品、金属製品、食料品等の荷動きが大都市圏を中心に振るわず前年比0.8%減と2ヵ月連続の減少。

○2月のJR貨物輸送

車扱貨物（前年比5.9%増）の主力である石油の出荷が好調であったことに加え、コンテナ貨物（前年比5.7%増）が自動車部品はじめ全ての品目で前年を上回ったこと等から全体では前年比5.8%の増加。

○2月の国内航空旅客輸送

提供座席数の絞り込みが進む中、東京－大阪便等が振るわず、5ヵ月連続の減少。



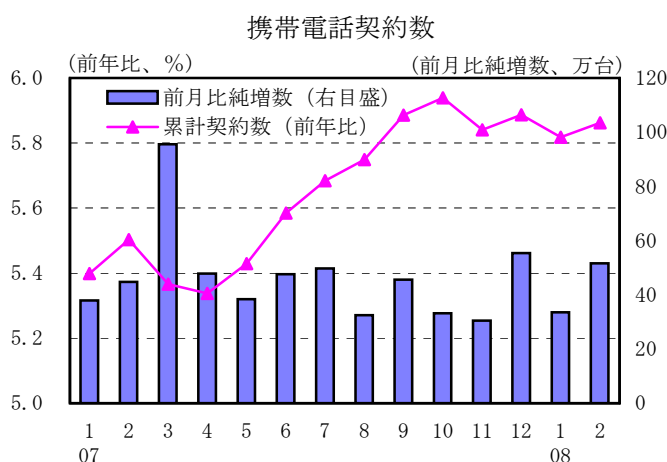
(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

<通信>

累計契約数は安定した伸びが継続

○2月末の携帯電話累計契約数

2月は新料金プランや新機種投入により需要が促進され、前年比5.9%増と5%台の安定した伸びが継続。なお、3月末（速報値）は10,272万件（同6.2%増）。



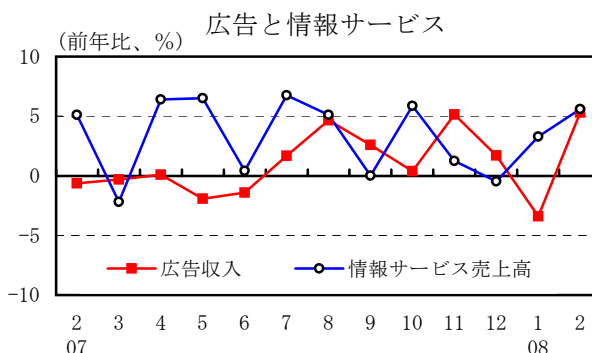
(備考) 電気通信事業者協会 (月次)

<情報サービス>

ソフトウェアが牽引し、2ヵ月連続の増加

○2月の情報サービス売上高

主力の受注ソフトウェアで金融業向けなどが増加したほか、ゲームソフトが国外向けで増加したことから、全体の売上高は8,330億円と、前年比5.6%の増加となった。



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」(月次)

<広告>

テレビの増加を受け、好転

○2月の広告収入

スポットCMを中心にテレビが増加に転じたことに加え、SP・PR・催事企画も堅調に推移したこと等により、前年比5.3%増と好転した。

	貨物輸送量 (t, 前年比%)		旅客輸送量 (人, 前年比%)	携帯電話の累計契約数 (万台(期末), 前年比%)		広告収入 (億円, 前年比%)		情報サービス売上高 (億円, 前年比%)	
	特積トラック (32社)	JR貨物 コンテナ	国内航空						
2006年	1.7	3.1	1.3	9,494	5.3	58,055	▲ 0.1	109,355	4.6
2007年	▲ 0.7	1.6	▲ 0.9	10,052	5.9	58,641	▲ 1.0	111,805	2.2
2007. 12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.1	10,052	5.9	5,243	1.7	10,899	▲ 0.5
2008. 1	▲ 0.8	1.8	▲ 3.8	10,086	5.8	4,165	▲ 3.4	7,315	3.3
2008. 2	—	5.7	▲ 1.8	10,138	5.9	4,641	5.3	8,330	5.6
資料	国土交通省、会社資料			電気通信事業者協会		経済産業省			



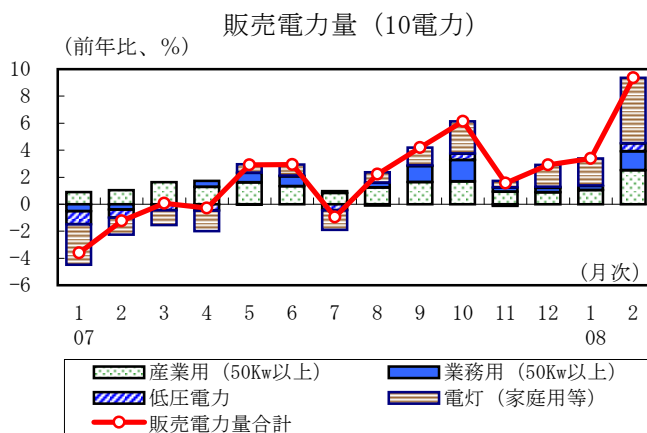
<電 力>

単月の販売電力量は過去最高を記録

○ 2月の販売電力量（10電力）

気温が前年に比べ低めとなり、家庭用を中心に暖房需要が増加したことやうるう年により日数増となった産業用も好調に推移し、7ヵ月連続の増加となった。

2月単月としては、過去最高の販売電力量を記録。



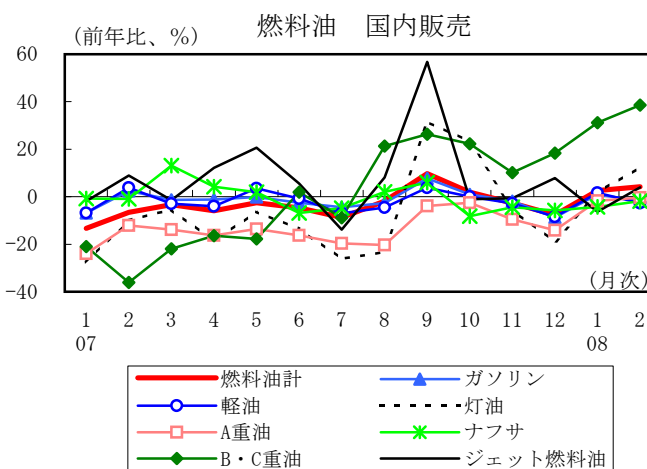
(備考) 電気事業連合会

<石 油>

ガソリンは再び減少

○ 2月の燃料油国内販売量

消費者の買い控え傾向によりガソリン、軽油が減少に転じたものの、暖房需要が増加した灯油、電力向けのB・C重油が二桁の伸びとなり、全体では2ヵ月連続の増加となった。



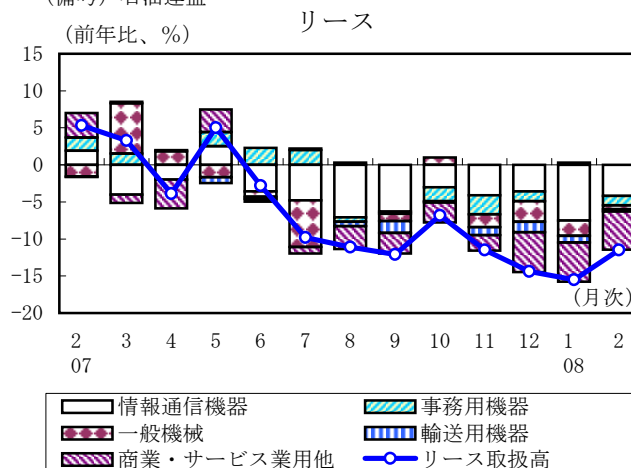
(備考) 石油連盟

<リース>

全般に振るわず9ヵ月連続の減少

○ 2月のリース取扱高

事務用機器が減少に転じたことに加え、情報通信機器、商業・サービス業用機器等が引き続き前年比二桁減となったことから、9ヵ月連続の減少となった。



(備考) リース事業協会

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)
2006年	893,307	2.2	283,657	4.4	228,939	▲ 3.9	78,076	1.0
2007年	905,245	1.3	296,027	4.4	219,292	▲ 4.2	74,234	▲ 4.9
2007. 12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,819	▲ 7.6	5,875	▲14.4
2008. 1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.6	4,769	▲15.5
2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.2	4,896	▲11.5
資料	電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	



太陽電池産業に押し寄せる3つの変化  
 ~ スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢力 ~

【要約】

日本の太陽電池出荷量（06年度）は、過去10年間で初の前年割れとなった。一方、世界の太陽電池市場は急拡大を続けており、独Qセルズ（99年創業）、インドのモーザーベアPV（05年創業）や中国のサンテック（01年創業）といった新規参入企業が生産量を増やしている。いずれも、需給が逼迫するシリコンの調達先を確保しつつ、グローバルな提携戦略で先端技術の迅速な導入を図るなど、スピード感のある経営が際立っている。太陽電池産業は「作れば売れる時代」に入り、製造装置にノウハウが体化され、技術革新もめまぐるしいことから、材料や製造装置分野との融合による製品開発が差別化の源泉となる。日系メーカーが技術の優位性を利益に結び付け、専業メーカー主体の海外勢に対抗していくためには、川上の材料・装置メーカーや川下の建材メーカーなどとの共同開発や提携戦略を強化し、「経営のスピード」を加速させることが重要である。

1. はじめに

日本の太陽電池総出荷（輸出を含む）は、06年度に過去10年間で初の前年割れとなった（図表1）。国内出荷が前年の住宅用補助制度の終了などから落ち込み、主力の輸出も原材料のシリコン不足の影響などから生産が伸び悩んだ。一方、世界の太陽電池市場は急拡大を続けている。独Qセルズ（99年創業）、インドのモーザーベアPV（05年創業）や中国のサンテック（尚徳電力、01年創業）などの新規参入企業が、生産量を急速に伸ばしている。

本稿では、インドや中国メーカーの事業戦略を概観し、太陽電池産業に押し寄せる3つの変化を踏まえて、日系企業の巻き返しに向けた事業戦略の方向性を論じることとしたい。

2. 製造装置を一括発注するインド勢

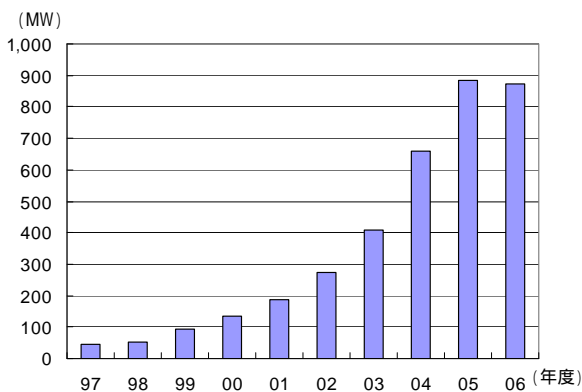
太陽電池業界では、米アプライドマテリアルや日本のアルバックなどの製造装置メーカーが、薄膜系太陽電池モジュールの製造ラインを一括して供給する体制を整えたことから、製造ラインを丸ごと装置メーカーに発注し、新規参入を図ろうとする動きが活発化している。

DVDなど光ディスクのOEM生産で高いシェアを有するインドのモーザーベアは、05年にモーザーベアPVを設立し、太陽電池事業に参入した。07年春に40MW/年規模の結晶系太陽電池の製造ラインを立ち上げたばかりであるが、同年7月にノルウェーのRenewable Energyとシリコンの長期契約を締結し、08年から8年間にわたる総額8.8億ドル相当の調達にめどをつけた。

そして、アプライドマテリアルに製造装置を一括発注し、シリコンの使用量が少なく済む薄膜系への本格参入を開始した。10年までに15億ドル（約1,500億円）を投じ、薄膜系の生産能力を600MW/年に拡大する計画である。大量生産によりワット当たり製造コストの大幅な引き下げを図る方針であり、順調な立ち上がりを示すことができるかが注目される。

モーザーベアPVは、次世代の先端技術を持つ企業に対し、出資による戦略的パートナーシップの構築にも積極的である。親会社より総額17百

図表1 太陽電池（セル・モジュール）国内出荷推移

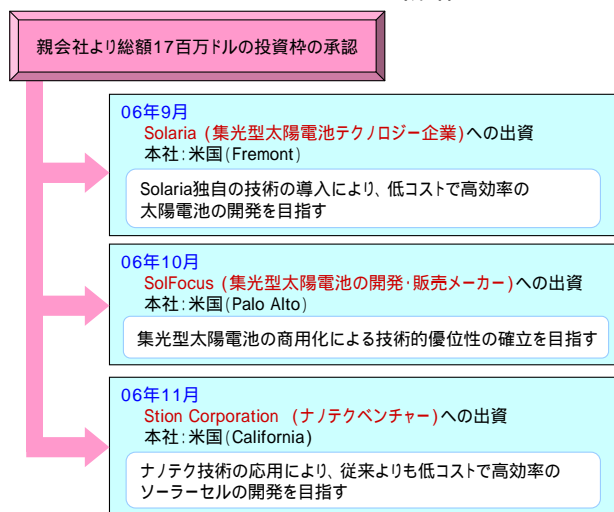


(出所) 太陽光発電協会

万ドルの投資枠の承認を受けて、米 SolFocus に出資し、集光型太陽電池の商用化による技術的優位性の確立を目指している。また、ナノテクベンチャーの米 Stion Corporation にも出資し、低コストで高効率のセル開発を進めている。

このように、モーターベア PV は新規参入からわずか3年弱で一気に事業を軌道に乗せた。需給が逼迫する原材料の調達先を確保しつつ、グローバルな M&A により先端技術の迅速な導入を図っており、スピード感のある経営が際立っている。

図表2 インドの太陽電池メーカーであるモーターベア PV の M&A 戦略



(出所) 当社プレスリリース資料により日本政策投資銀行作成

### 3. 急速に存在感を増す中国系メーカー

中国の太陽電池メーカーの台頭も著しい。無錫に拠点を構える最大手のサンテックは、05年にニューヨーク証券取引所に上場し、創業後5年目にして4.5億ドル(約450億円)もの資金調達に成功した。07年の生産実績は364MW、売上高は対前年比125%増の13.5億ドルと急増し、純利益は2億ドル(利益率14.8%)に達した。07年末の生産能力540MW/年を08年末には一気に1,000MW/年まで拡大する計画である。太陽電池事業への新規参入の成否は、需給が逼迫するシリコンを安定調達できるかどうか大きく左右されるが、サンテックはシリコンウェハメーカーの米MEMCと今後10年間で総額60億ドル規模の

シリコン長期供給契約を締結し、原材料の確保にめどをつけたことが大きな強みとなっている。

半導体受託製造(ファウンドリー)大手のSMICも、結晶系セルの生産を立ち上げており、現在5MW/年の生産量を10年には50MW/年まで拡大する方針である。SMICは、太陽電池でもファウンドリー事業を普及させるべく、顧客からシリコン材料の提供を受けて太陽電池セルを生産し、顧客に納入する事業の展開を検討している。さらに、世界的に供給不足となっている多結晶シリコンを自社生産するため、2億ドルを投じて成都近郊に工場を建設する計画である。太陽電池産業における新たな分業型ビジネスモデルの成否が注目される。

写真 サンテックの太陽電池工場(中国・無錫)



(出所) 筆者撮影

### 4. 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化

このように、新規参入企業が急成長を遂げる背景には、太陽電池産業に以下で述べる3つの変化が生じてきたことが挙げられる(図表3)。

#### 作れば売れる時代に

ドイツやスペインなどでは、太陽光発電による電力を通常の火力発電の単価よりも数倍高い固定価格で数十年にわたり売電できる制度(フィードインタリフ)を政府が導入している。エネルギー価格の高騰もあり、太陽光発電は、確実なキャッシュフローが見込まれるビジネスになったと受けとめられている。このため、投資マネーが流入して大規模な太陽光発電事業が次々に立ち上

がり、太陽電池の供給が追い付かない状況が続いている。太陽電池は「作れば売れる」時代となり、関連するベンチャー企業が相次いで設立される一因となっている。

製造装置にノウハウが一体化

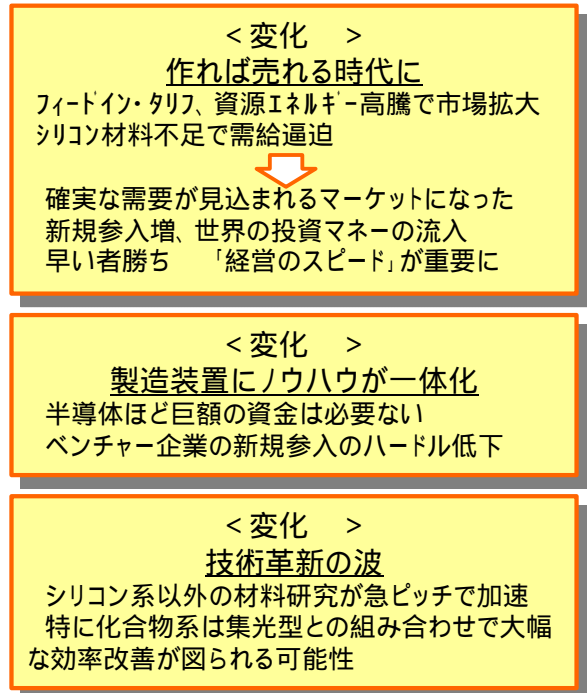
薄膜系は、シリコン基板を用いる結晶系と比べて製造プロセスがシンプルで、ガラスなど安価な基板上にプラズマ CVD（化学的気相成長法）装置で数種類の薄膜を堆積させる工程がカギを握る。アプライドマテリアルズやアルバックなどの装置メーカーは、半導体や液晶向けで培ったノウハウを生かして、薄膜系の製造ライン一式を納入する事業を始めている。ガラス基板を投入するだけで太陽電池が製造できる装置群を一括納入するサービスは「フルターンキービジネス」と呼ばれる。半導体ほど巨額の投資は必要ないこともあり、製造装置にノウハウが一体化されるにつれて、太陽電池への新規参入のハードルがさらに下がる可能性がある。

技術革新の波

太陽電池業界では、シリコン系以外の新材料の開発が急ピッチで進んでいる。シリコン系と薄膜系の発電素子を二階建て構造にし、より幅広い波長光を発電に利用できるようにする「タンデム型」、人工衛星向けの技術を地上に応用する「化合物型」、色素が光を吸収して電子を放出する仕組みを利用して発電する「色素増感型」などの開発競争が激しくなっている。また、シリコン系は表面温度が高くなると発電効率が低下するが、化合物型は高温に強いため、集光型と組み合わせた高効率発電の研究が進められている。米国のファーストソーラーは、薄膜材料にカドミウムを用いることにより、低コスト化を目指している。

このように、太陽電池産業は大きな変革期を迎えており、大学や研究機関などとの共同開発を拡充し、失敗を恐れず積極果敢にチャレンジできる環境を整えることが不可欠である。日本としても、産官学連携の強化を図るとともに、リスクマネーの調達手段を多様化し、ベンチャー企業の参入を活発化させることが喫緊の課題といえよう。

図表3 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化



(出所) 日本政策投資銀行作成

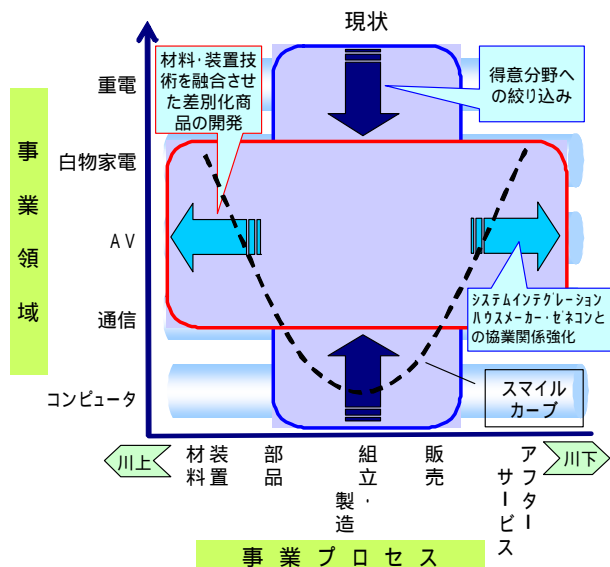
**5 . 日系メーカーの太陽電池事業戦略の方向性**

上述の3つの変化が押し寄せる太陽電池産業では、材料や製造装置分野との融合による新製品の開発が、差別化の源泉となる。日本の太陽電池事業は、多くの場合、総合電機あるいは電子部品メーカーの一部門に位置付けられている。日系メーカーが技術の優位性を確実に利益に結び付け、専門メーカー中心の海外勢に対抗していくためには、「経営のスピード」を加速することが不可欠である。そのためには、多岐にわたる事業領域の中から太陽電池を重点事業と位置付け、リソースを集中する必要がある。その上で、自社内での技術開発に加えて、川上の材料や装置メーカーとの共同開発や提携といった「時間を買う」戦略も検討すべきであろう（図表4）。

また、川下の販売やアフターサービスに収益の源泉を見出すことも重要である。太陽電池を住宅や商業施設、工場などで実際に利用するためには、インバータや周辺装置などを組み合わせ、建築工事と一体的なシステムインテグレーションを行う必要がある。ハウスメーカーやゼネコンなどとの協力関係を深め、建材との一体化に向けた商品開発などに注力することが重要になる。



図表4 日本勢の太陽電池事業戦略の方向性



(出所)日本政策投資銀行作成

## 6. 製造装置の共同開発に踏み出すシャープ

半導体製造装置大手の東京エレクトロニクスは、08年2月、シャープと合併で新会社を設立し、薄膜系太陽電池の製造装置を共同開発すると発表した。東京エレクトロニクスが半導体や薄型ディスプレイ製造装置で培ってきた真空プラズマを用いた量産装置技術と、シャープが蓄積してきた太陽電池製造技術を融合させることにより、生産性の高い製造装置の開発を目指す方針である<sup>1</sup>。

シャープは大阪府堺市に建設中の液晶パネル工場の敷地内に、薄膜型太陽電池の量産工場を併設する計画である。生産能力は1,000MW/年と世界最大の規模で、10年3月までの稼働開始を目指す。TFT液晶と薄膜太陽電池は同じ薄膜技術をベースにしており、材料やインフラ設備などを共用しながら液晶技術を応用することにより、生産性の向上が期待されるという。

課題とされる原材料の確保についても、外部からの安定調達に取り組むとともに、シリコンの自製化を07年秋より本格化させている。このほか京セラも複数のメーカーから安定したシリコン原料の供給を受けられる体制を確保し、10年度に現在の約3倍となる500MWまで生産量を引き上げる計画である。日系メーカーの巻き返しに向けた動きが本格化しつつある。

## 7. 今後の太陽電池市場を左右するリスク要因

ここ数年、急成長を続ける太陽電池産業であるが、いつまでも「作れば売れる時代」が続くとは限らない。

今後、事業環境が大きく変化するリスクとして、まず想定されるのは「シリコン需給の緩和」である。シリコンの需要は太陽電池向けを中心に急増しているが、シリコン各社は相次いで増産投資を発表している。このため、米ガートナーによれば、09年後半以降、多結晶シリコンの供給は需要を上回るものと予測されている<sup>ii</sup>。現状では、シリコンの安定調達先を確保していることが、競争優位の大きな源泉となっている。しかし、シリコンの需給バランスの緩和に伴い、原材料の調達が可能になれば、量産投資や技術開発を通じて、太陽電池のコストダウンをどこまで実現できるかが、競争力を大きく左右するようになると思われる。

また、各国政府の補助金政策の見直しもリスク要因となる。欧州などで活発化する太陽光発電事業への投資は、プロジェクトが生み出す安定したキャッシュフローに着目したものであり、国の補助金政策が収支計画の前提条件とされている。こうした助成策は、初期の普及促進策としての意義は認められるが、今後普及が進むにつれて、段階的に縮減される可能性が高い。そうなれば、太陽光発電は火力発電並みのコストへの引き下げが強く求められることが予想される。「作れば売れる時代」から、質的な競争の時代へと移行する日は、さほど遠くないと思われる。

太陽光発電に関わる企業は、量的拡大から質的拡大への転換を視野に入れ、川上・川下分野での提携戦略を含めた「技術開発力」と、事業環境の変化に機敏に対応できる「経営力」を強化することが求められよう。

<sup>i</sup> 東京エレクトロニクス プレスリリース

[http://www.tel.com/jpn/news/2008/0218\\_001.htm](http://www.tel.com/jpn/news/2008/0218_001.htm)

<sup>ii</sup> 出典：ガートナー「Dataquest Insight：Polysilicon Market Outlook, 1Q08 Update」Takashi Ogawa, 17 March 2008, GJ08152

[調査部(産業調査担当) 清水 誠]

## 太陽光発電をめぐる最近の動向 - 激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系 -

### 1. 太陽光発電の需給動向 ~世界一の座を降りる日本~

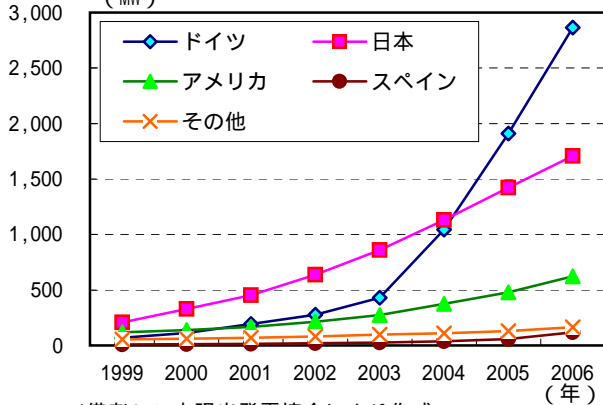
(1) 国別の太陽光発電の導入量・生産量の推移

- ・太陽電池の需要は、地球温暖化問題や原油高を背景に徐々に増加し、2004年以降急拡大した。これは、ドイツで太陽光発電の買い上げ制度（フィード・イン・タリフ [ F I T ] ）が強化され、急速に拡大が進んだことによる。
- ・太陽電池の導入量（累積）（図表1）は、2004年まで日本が先行していたが、2005年に導入量の牽引役であった住宅補助制度が打ち切られたことにより、2005年にドイツに抜かれその差が拡大している。米国では、環境意識の高まりから太陽光の導入が進展しつつある。
- ・世界の太陽電池生産量（図表2）は、このところ4～5割増のペースで拡大し、2007年に前年比50.9%の増加となった。欧州を中心に市場が急拡大し、欧州や「その他(アジア諸国等)」の生産量が大幅に増加。日本は、太陽電池セルの原料であるシリコン需給が逼迫するなか原料の手当に遅れが生じ、欧州、「その他(アジア諸国等)」の生産量を下回り前年比0.8%の減少に転じた。生産シェアも前年の37.5%から24.6%へ大きく下げた。

(2) 太陽電池メーカーの生産量動向

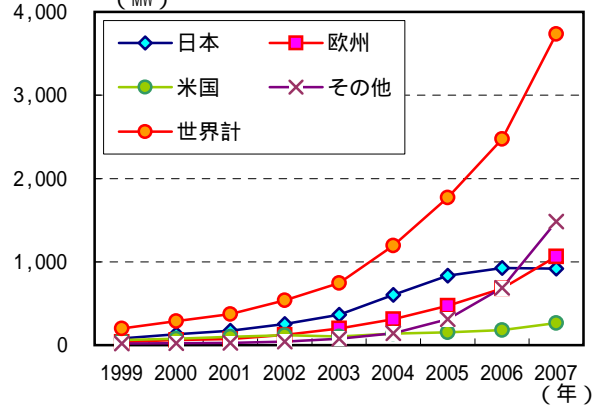
- ・メーカー別の生産量（図表3）をみると、7年連続首位であったシャープがシリコン調達の不調により2007年に前年比16.4%の減少となり、2位となった。
- ・2005年以降急拡大を続けてきた海外の新興メーカーは、2007年も引き続き大きな伸びを示した。ドイツのQ-Cellsが首位となった他、中国のSuntech、米国のFirst Solar、台湾のMOTECが順位を上げた。
- ・米国では新技術による太陽電池生産を行うベンチャー企業が続々と登場している。

図表1【国別】太陽電池導入量（累積）の推移 (MW)



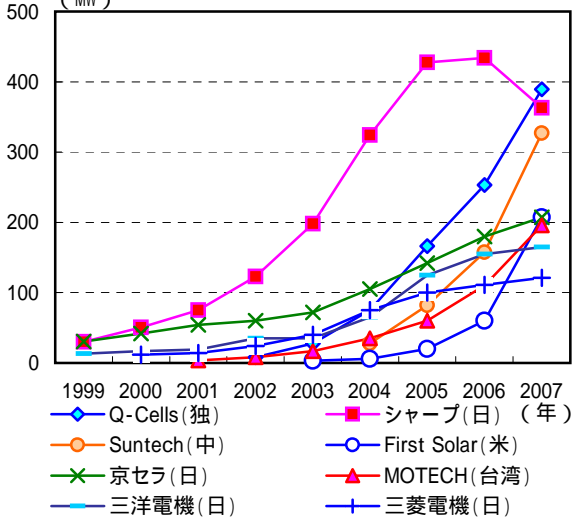
(備考) 1. 太陽光発電協会により作成  
2. 導入量とは、設置量のこと

図表2【国別】太陽電池生産量の推移 (MW)



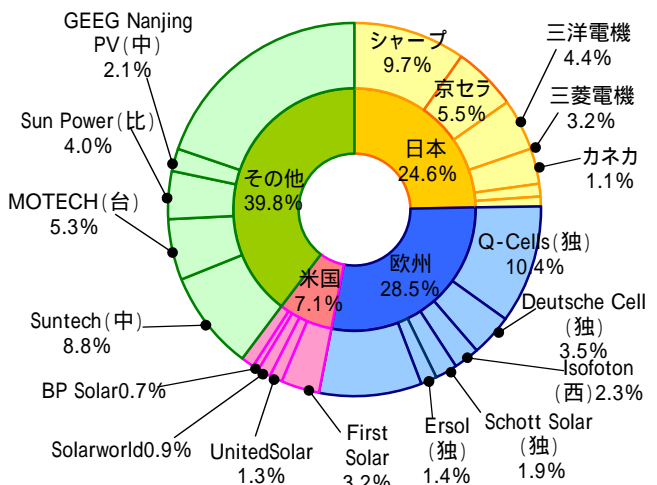
(備考) 1. PV News等により作成  
2. 2007年は速報ベース

図表3【メーカー別】太陽電池生産量の推移 (MW)



(備考) 1. PV News等により作成  
2. 2007年は速報ベース

図表4【国別・メーカー別】2007年の太陽電池生産量のシェア



(備考) 1. PV News等により作成  
2. データは、速報ベース

2. 太陽電池向けシリコンの需給動向 ~2010年頃には逼迫感解消か~

(1) シリコン需給逼迫と価格上昇

・太陽電池は、単結晶・多結晶シリコンを主にシリコンを使用する太陽電池の割合が約9割を占めているが、太陽電池市場の拡大に伴い、原料となるシリコンの需要が増加。これに伴いシリコン需給が逼迫し、2005年以降シリコン価格が上昇し、2007年は前年より20%程度値上がりした(図表5)。

(2) 多結晶シリコンの設備投資状況

・シリコンメーカーは、ITバブル崩壊後設備投資を控えていたが、太陽電池市場の拡大により設備の増強を開始。設備投資は、既存技術(シーメンス法)による能力投資がメインであるが、異業種からの新規参入による新技術(冶金法など)を活用した低コストなソーラーグレード用の設備投資も含まれている。  
 ・シリコンの需給逼迫感は、2010年頃には解消に向かうとの見方が多い(図表6・7)。中国メーカーは既存技術を使った大規模な設備投資を実施しており、今後の需給動向は中国メーカーの技術確立如何や新技術である冶金法による設備稼働状況が変動要因となるため、その点に留意する必要がある。

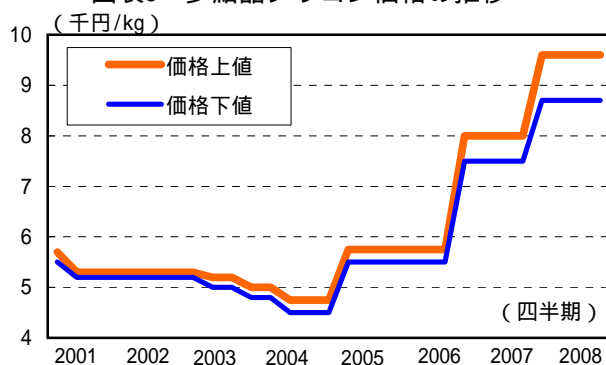
(3) 多結晶シリコンの製造技術

・多結晶シリコンは、珪素と塩素を反応させた物質で、高純度で使用される半導体向けと、半導体向けよりグレードの低い太陽電池向けがある。太陽電池用の純度は、99.9999%を要するが半導体用に比べ10万分の1の純度である。  
 ・「ソーラーグレードシリコン」の量産に向けた取り組みは、冶金法やトクヤマが開発中のVLD法といった新技術により活発化しているが、現状ではシーメンス法による生産がほとんどである。

(4) 太陽電池メーカーによるシリコン不足への取り組み

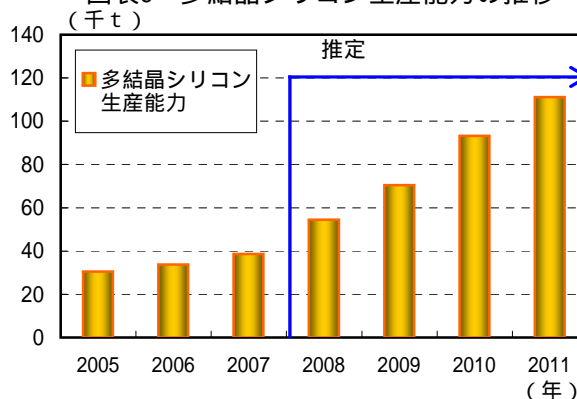
・太陽電池メーカーは、太陽電池パネルを作る際に生じるシリコン片等を再利用し始めている他、太陽電池セルの製造時にシリコンの使用量を削減する技術やシリコンを使用しない新技術の開発を進めている。

図表5 多結晶シリコン価格の推移



(備考) レアメタルニュース

図表6 多結晶シリコン生産能力の推移



(備考) レアメタルニュース

図表7 各社のシリコン増産などの取り組み

既存・新規 (新技術)	取り組み	社名	既存・新規 (新技術)	取り組み
既存メーカー	・2009年に1.9万ト、2011年に3.6万トへ増強 (うち太陽電池向け約4割) ・出資比率: ダウコーニング63.25%、信越化学工業24.5%、三菱マテリアル12.25%	LDK Solar (中)	新規参入	・太陽電池用多結晶シリコンプラント建設中 ・2005年設立 ・2007年にニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場
		Hoku Materials (米)	新規参入	・2008年後半までに生産を開始予定 (アイダホ州・多結晶Si) ・燃料電池メーカーHokuScientific社の子会社
既存メーカー	・2010年に2.15万トへ増強 ・2008年末太陽電池用Si製造プラント新設 (年産650ト)	JFE スチール (日)	新規参入 (冶金法)	・2006年10月太陽電池向け多結晶Siの生産を開始 (08年計画年産400ト) ・精錬技術等を活用した製法
既存メーカー	・2010年に2万ト、2014年に4万トへ増強 ・コマツから米国工場を買収し2000年設立 ・太陽電池用専業で急成長	NSソーラー システム (日)	新規参入 (冶金法)	・2006年10月参入(初期年産能力480ト) ・精錬技術等を活用した製法 ・新日鉄マテリアルズの子会社
既存メーカー (VLD法)	・2009年春に、8,200トへ増強 (うち太陽電池向け1,040ト) ・太陽電池向けの溶融析出法(VLD)を開発中	日本ソーラー シリコン (日)	新規参入 (CSS技術)	・2008年6月をめどに、量産化技術の確立を目指す ・2007年1月多結晶Si生産へ参入 ・CSS(亜鉛還元法)技術を共同開発 (初期年産能力100ト) ・出資比率: チッソ50%、新日鉱ホールディングス30%、東邦チタニウム20%
既存メーカー	・2010年までに日本と米国の工場を増強し4,300トへ ・2007年4月に三菱マテリアルポリシリコンを吸収合併	シャープ (日)	新規参入 (冶金法)	・2007年12月本格稼働(年産1,000ト) ・太陽電池パネルを作る際のシリコン片等を再利用

(備考) 各種発表資料より作成

3. 活発化する薄膜系太陽電池の開発

(1) 薄膜太陽電池について

- ・太陽電池は単結晶・多結晶シリコンを使用する「バルクシリコン系」が約9割を占めるが、シリコン不足等を背景にシリコンの使用量を大幅に削減した「薄膜系」の技術開発が進んでいる。ここ1, 2年の「薄膜系」のシェア拡大は化合物系原料(CdTe)を使用している米国のFirst Solarの伸びに負うところが大きい(図表8)。
- ・薄膜系は、結晶系に比べ温度が高い状態での出力低下が少ないことやガラスまたは金属等の基板上で薄膜を形成できるため製造工程がシンプルになり低コスト化が図れる特徴がある。また、薄くて軽いことから建材一体化による用途の拡大も期待されている。

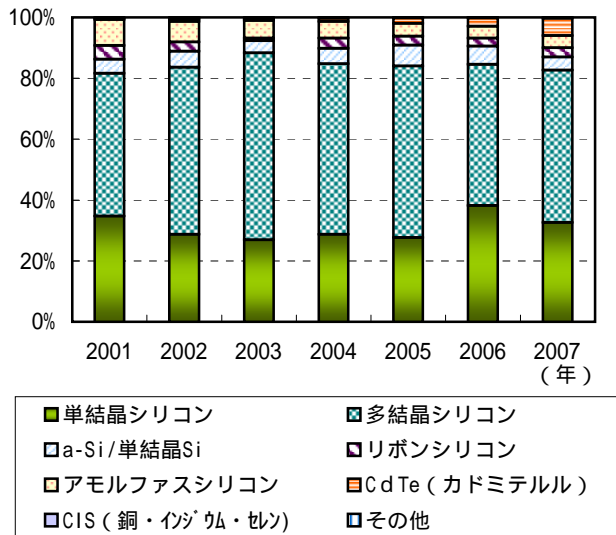
(2) 省シリコン(シリコン系)の薄膜太陽電池

- ・シリコンを使用する薄膜系は、結晶系に比べシリコン使用量が100分の1程度少ない。
- ・シリコン系薄膜太陽電池としてアモルファスシリコンが開発された。変換効率が低い点が課題(図表9)であったが、太陽電池セルを2層(タンデム)、3層(トリプル)にすることで変換効率を上げる取り組み(図表10)が実績を上げてきている。日本メーカーが主な開発の担い手である。

(3) シリコンを使用しない(化合物系)薄膜太陽電池

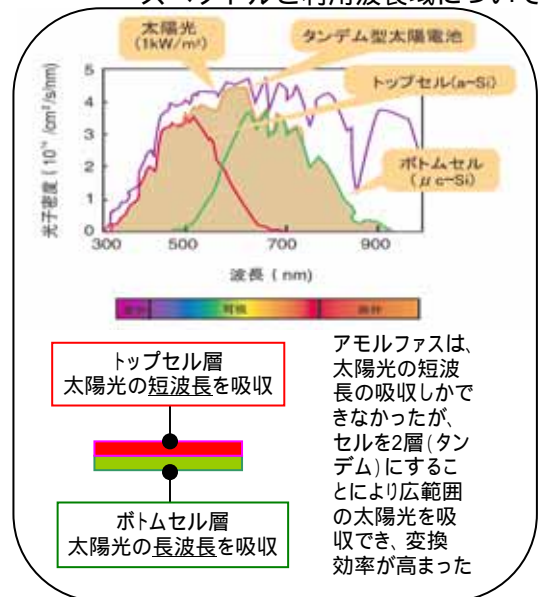
- ・シリコンを全く使用しない化合物系の薄膜太陽電池の開発も進んでいる。化合物系は、銅(Cu)、インジウム(In)、ガリウム(Ga)、セレン(Se)を原料とするCIGSとカドミウムテルル(CdTe)太陽電池の2種類に分類される。
- ・CIGS開発に取り組むメーカーが多い中、First SolarはCdTe方式を採用しその生産シェアを大幅に伸ばしている。カドテルは毒性が懸念されていたが製品のリサイクルを前提に販売を実施。
- ・化合物系は、異業種からの参入やベンチャー企業の参入が相次いでいる(図表11)。

図表8 太陽電池生産種類別シェア



(備考) PV News等により作成

図表10 薄膜タンデム(2層)の太陽光スペクトルと利用波長域について



アモルファスは、太陽光の短波長の吸収しかできなかったが、セルを2層(タンデム)にすることにより広範囲の太陽光を吸収でき、変換効率が高まった

(備考) 三菱重工業資料、各種発表資料より作成

図表9 太陽電池の種類と変換効率

主材料	製法	種類	シェア	変換効率
シリコン系	バルクモジュール	単結晶Si	83%	13~15%
		多結晶Si		
	HIT	単結晶Si/ アモルファスSi	4%	16~18%
化合物系	薄膜モジュール	アモルファスSi	10%	a-si 6~8%
		タンデム型		9~12%
		CIGS		9~12%
		CdTe (カドミウムテルル)		9~11%
色素増感型	-	-		

(備考) 1. 各種発表資料より作成

2. シェアは、リボンシリコン(バルクシリコン系)などを除いた数値

3. 変換効率は、モジュール変換効率



図表11 各メーカーの薄膜太陽電池の取り組み状況

主材料	会社名	種類	基板	備考	主材料	会社名	種類	基板	備考
シリコン系	カネカ	a-Si	ガラス	・タンデム型(2層):アモルファスSiと薄膜多結晶Siを積層 ・2層構造に透明な中間層の積層が効率向上に寄与	化合物系	昭和シェル	CIS	ガラス	・Se(セレン)の一部をS(硫黄)で置換
	三菱重工業	a-Si	ガラス	・タンデム型 ・トリプル型(3層)も開発中		ホンダ	CIGS	ガラス	・自動車メーカーとして初めて太陽電池事業参入
	シャープ	a-Si	ガラス	・タンデム型:アモルファスSiと微結晶Siの2層 ・トリプル型:アモルファスSi(2層)と微結晶Si(1層)の3層		Nanosolar(米)	CIGS	金属フィルム	・プリント ・ロール・ツー・ロール製法 ・フレキシブル
	富士電機システムズ	a-Si	プラスチックフィルム	・2層:アモルファスとa-SiGe(アモルファスSiゲルマニウム) ・ロール・ツー・ロール製法 ・フレキシブル		Global Solar(米)	CIS	ステンレス	・商業ラインで10%の変換効率を記録 ・蒸発・気化技術
	Q-Cells(独)	a-Si	ガラス	・薄膜太陽電池(タンデム)を開発中		First Solar(米)	CdTe	ガラス	・製造コストが薄膜Si型より25~30%安い ・ガラス基板を投入後約2.5時間でモジュール完成 ・Cdを使用するため、使用後済製品を引き取る
	United Solar(米)	a-Si	金属フィルム	・3層 ・ロール・ツー・ロール製法 ・フレキシブル		Antec Solar(独)	CdTe	ガラス	・CdTeモジュール製造販売を実施 ・ベンチャー企業、株式上場を予定

(備考)各種発表資料より作成

4. 太陽光発電の今後の動向 ~カギを握る投資戦略: 能力増か効率性向上か~

(1) 国内市場の動向について

- ・国内向け生産量は、2005年に住宅補助制度が打ち切られたことを主因に、2007年に前年比26.3%の減少に転じた(図表12)。
- ・輸出は、欧州向けを中心に堅調に推移し2007年は前年比0.8%の増加となった。輸出シェアは前年の68.8%から75.1%へ拡大。
- ・国内市場の普及を図るため東京都や政府は、新たな普及策の導入を検討しているところ。
- ・政府は、2030年に向けた太陽光発電技術開発のロードマップを作成(図表13)し、現在の発電コストを電力と同程度まで下げることが目標としている。この目標達成には、従来の結晶シリコンに加え薄膜太陽電池の技術開発の進展が折り込まれている。

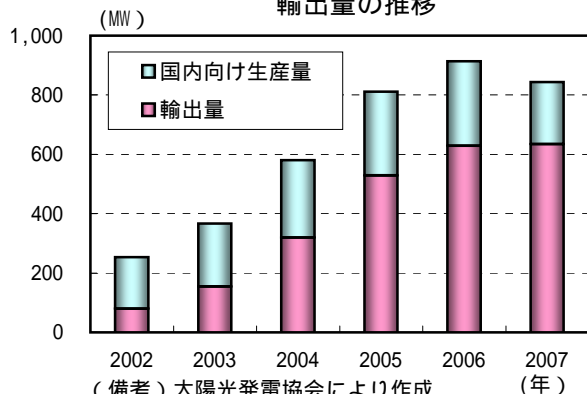
(2) 各国政府の取り組み状況

- ・各国でも太陽電池の導入拡大に向けた政策が打ち出されている(図表14)。新エネルギー導入への機運が生じつつある米国やエネルギー需要が拡大している中国、インドといった国での導入拡大が見込まれる。
- ・シンガポールやインドでは、太陽電池産業を重点育成する方針を発表したところ。特にシンガポールでは、欧州メーカーを中心に太陽電池関連産業の進出表明が相次いでいる。

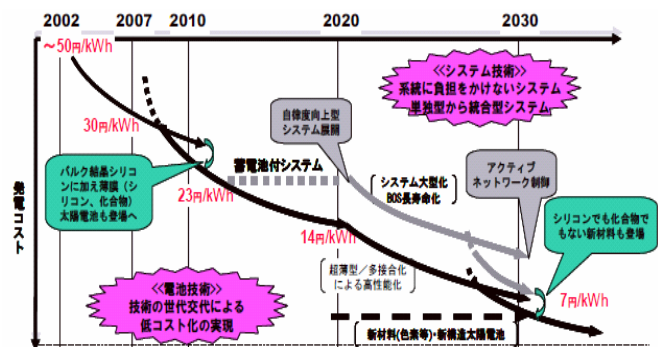
(3) 太陽電池メーカーの能力増強の動き

- ・太陽電池はメーカーによる能力増強の動きが活発化(図表15)しており、2010年前後に1GWクラスの生産を見込むメーカーが多数出てきている。新技術を活用した薄膜系の大規模生産設備の稼働も予定されており、薄膜系の生産動向や低コスト化の進展状況が注目される。
- ・中長期的には太陽光の需要は増加していくが、ここ数年は供給過剰となる可能性も否定できず(図表16)、太陽電池メーカーの合従連衡が進むことも考えらる。いずれにしても地球温暖化対策としてクリーンエネルギー需要が高まるなか、太陽電池が担う役割は大きく、太陽電池業界の新技術開発や低コスト化へ向けた流れは一段と進むであろう。

図表12 太陽電池の国内向け生産量・輸出量の推移



図表13 2030年に向けた太陽光発電技術開発ロードマップ



(備考) NEDO技術開発機構「2030年に向けた太陽光発電ロードマップ(PV2030)(2004年6月)」により作成



図表14 各国政府の取り組み

政府	普及支援策
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1994年 住宅設置への補助金制度導入(2005年終了)</li> <li>・2004年 NEDO「PV2030」:電力供給量の10%を太陽電池で賄うことを前提</li> <li>・2006年 「新・国家エネルギー戦略」:2030年に太陽光に要するコストを火力発電並みとする</li> <li>【東京都】2007年:2008年度より「太陽光発電利用拡大連携プロジェクト」開始</li> <li>・2008年1月 資源エネルギー庁:専門チームを発足し、新エネルギー政策を強化</li> </ul>
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2006年 DOE「ソーラーアメリカ計画(SAI)」:2015年までに電力の市場での競争力達成を目指す</li> <li>【カリフォルニア州議会】2006年8月 「100万戸ソーラー・ルーフ計画」可決</li> </ul>
EU	<ul style="list-style-type: none"> <li>【EU】・2007年 欧州委員「再生可能ロードマップ」:2020年までに全エネルギー消費の20%を再生可能エネルギーとする</li> <li>【ドイツ】・2000年 フィード・イン・タリフ(太陽電池電力の買い取り制度)導入</li> <li>・2004年 改正再生可能エネルギー法制定により買い取り価格を引き上げ</li> <li>・2007年~08年 太陽光発電の買い取り価格を5%下げ、2009年~10年には下げ幅を7%とする見直しを予定</li> <li>【スペイン】・1999年 フィード・イン・タリフ導入</li> <li>・2007年 フィード・イン・タリフの上限額引き上げ(300MW 1.2GW)</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2006年 「再生可能エネルギー法」:電力会社が再生可能エネルギー由来の電力を一定の価格で買い取ることや農村における再生可能エネルギー発展計画を策定</li> </ul>
インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2007年 2012年までに再生可能エネルギーの発電電力を、全体の10%まで引き上げる目標を発表(太陽電池製造を支援)</li> </ul>
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2007年 次世代を担う新たな製造業を重点育成する方針を発表(太陽電池、燃料電池、風力発電、カーボントレーディングの4分野をクリーンエネルギー産業と定義)。優遇税制や人材育成支援などを通じて企業誘致活動を展開</li> </ul>

(備考)各種発表資料より作成

図表15 太陽電池の能力増強の取り組み状況

社名	太陽電池の種類	2007年末生産能力	スケジュール	年産能力(予定)
シャープ	薄膜[2層、3層] 多結晶	710MW	2010年(堺) 2008年(葛城) 2010年(欧州)	480MW(堺) 710MW(葛城)(内薄膜160MW) 日欧合計で1,000MW(薄膜)
Q-Cells(独)	多結晶 (薄膜:開発中)	516MW	2010年	1,100MW(内薄膜500MW)
First Solar(米)	CdTe	277MW	2009年	910MW
Suntech(中)	多結晶 (薄膜:開発中)	540MW	2008年 2010年	1,000MW 2,000MW(内薄膜50MW)
REC(ノルウェー)	結晶シリコン	50MW	2012年	1,400MW

(備考)1.各種発表資料より作成  
2.2007年末生産能力は、見込み値もあり

図表16 太陽光発電需給見通し(世界)

	(MW, %)		
	2008	2009	2010
供給(年末能力)	12,199	16,697	22,666
需要(平均)	3,786	5,523	7,400
需要/供給能力	-	45.3	44.3

(備考)1. Seeking Alphaにより作成  
2. 供給は生産能力、需要は主要シンクタンク等の平均値  
3. 需要/供給能力の供給能力は前年末の数値を採用

[調査部 山家 公雄、植村 佳代]



◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			兆円(2000年価格)									
2000年=100												
年度												
98	102.8	489.4	278.6	19.7	68.5	0.6	79.0	37.5	▲ 0.1	5.8	47.7	41.9
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.7	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.4	553.9	307.7	18.5	88.3	2.6	94.7	21.0	0.2	21.6	82.2	60.6
前年度比												
98	▲ 0.5	▲ 1.5	0.3	▲ 10.6	▲ 8.2	-	2.6	1.5	-	-	▲ 3.9	▲ 6.7
99	▲ 1.5	0.7	1.1	▲ 3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	▲ 6.0	▲ 6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	▲ 7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	▲ 9.5	▲ 9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	▲ 6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	▲ 1.7	▲ 6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.4	2.0	▲ 1.2	▲ 6.7	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.8	2.4	1.7	▲ 0.2	▲ 5.7	-	0.1	▲ 9.1	-	-	8.4	3.1
前年同期比												
07/1~3	▲ 0.5	3.0	1.7	▲ 1.0	7.3	-	0.8	▲ 4.3	-	-	7.5	2.0
4~6	▲ 0.5	1.7	1.1	▲ 2.8	0.3	-	0.5	▲ 2.3	-	-	7.8	1.5
7~9	▲ 0.6	1.7	1.6	▲ 11.5	0.5	-	0.4	0.0	-	-	8.6	1.5
10~12	▲ 1.3	2.0	1.3	▲ 21.7	0.9	-	1.5	▲ 1.4	-	-	11.2	1.9
季調済前期比												
07/1~3	-	0.9	0.6	▲ 1.3	▲ 0.5	-	0.2	5.2	-	-	3.5	1.0
4~6	-	▲ 0.4	0.2	▲ 4.4	▲ 1.6	-	0.3	▲ 4.1	-	-	1.1	0.5
7~9	-	0.3	0.1	▲ 8.3	0.9	-	0.1	▲ 1.9	-	-	2.9	▲ 0.1
10~12	-	0.9	0.2	▲ 9.3	2.0	-	0.9	▲ 0.4	-	-	3.1	0.6
季調済寄与度												
07/1~3	-	0.9	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.1
4~6	-	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1
7~9	-	0.3	0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.5	0.0
10~12	-	0.9	0.1	▲ 0.3	0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.5	0.5	▲ 0.1
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			兆円								
2000年=100											
年度											
98	503.3	283.0	19.9	71.1	0.7	80.9	38.2	0.1	9.6	53.5	43.9
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.8	287.6	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	512.0	291.4	18.8	81.0	2.4	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8
前年度比											
98	▲ 1.9	0.0	▲ 12.8	▲ 9.8	-	1.9	▲ 0.8	-	-	▲ 5.1	▲ 10.8
99	▲ 0.7	0.5	▲ 2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	▲ 3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	▲ 6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	1.1	1.2	▲ 0.1	▲ 6.6	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.6	1.3	2.4	▲ 6.2	-	▲ 0.7	▲ 8.0	-	-	12.0	12.2
前年同期比											
07/1~3	2.5	0.9	1.5	7.9	-	▲ 0.2	▲ 3.3	-	-	11.0	7.5
4~6	1.2	0.6	▲ 0.3	0.9	-	0.6	▲ 0.9	-	-	13.3	10.8
7~9	1.1	1.0	▲ 9.8	1.0	-	0.6	1.4	-	-	10.7	6.7
10~12	0.7	1.1	▲ 20.6	1.1	-	1.6	0.2	-	-	10.5	10.6
季調済前期比											
07/1~3	0.7	0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	-	0.3	5.6	-	-	3.2	1.8
4~6	▲ 0.5	0.2	▲ 3.9	▲ 1.7	-	0.6	▲ 3.6	-	-	3.1	4.9
7~9	0.0	▲ 0.0	▲ 8.2	1.1	-	0.2	▲ 1.6	-	-	2.0	0.1
10~12	0.2	0.4	▲ 9.4	1.8	-	0.4	▲ 0.1	-	-	1.8	3.6
季調済寄与度											
07/1~3	0.7	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.3
4~6	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7
7~9	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.4	▲ 0.0
10~12	0.2	0.2	▲ 0.3	0.3	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.6
資料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						
年度												
02	82.2	64.6	95.7	▲13	▲15	92.7	92.4	93.5	104.2	92.1	101.1	101.2
03	73.5	64.6	100.2	4	▲5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
04	65.2	52.1	106.1	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
05	78.0	63.5	108.5	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
06	64.4	40.3	112.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
前年度比												
02	-	-	-	-	-	2.9	3.6	▲5.7	▲10.9	5.1	▲2.3	0.3
03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	▲1.7	▲3.9	4.0	▲1.1	1.3
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.7
四半期												
07/4~6	72.7	38.9	113.0	23	22	106.4	107.0	103.1	100.2	105.1	94.1	110.3
7~9	60.6	23.6	113.1	23	20	108.2	108.4	104.2	100.9	107.6	93.9	110.4
10~12	56.1	23.6	112.8	19	16	109.2	109.9	105.5	100.5	109.6	95.0	110.3
季調済前期比												
07/4~6	-	-	-	-	-	0.6	1.0	▲0.2	0.4	▲1.0	-	0.7
7~9	-	-	-	-	-	1.7	1.3	1.1	0.7	2.4	-	0.1
10~12	-	-	-	-	-	0.9	1.4	1.2	▲0.4	1.9	-	▲0.1
月次												
12	59.1	37.5	112.3	-	-	109.1	110.6	105.5	101.3	110.2	95.0	109.9
08/1	20.0	45.5	111.8	-	-	108.5	110.0	105.3	99.7	107.4	94.8	110.3
2	70.0	54.5	113.4	-	-	110.2	111.3	105.4	98.3	-	-	108.4
前年同月比												
12	-	-	-	-	-	1.5	3.3	1.3	1.3	0.6	1.1	▲0.1
08/1	-	-	-	-	-	2.9	3.9	1.9	0.6	1.5	1.1	1.0
2	-	-	-	-	-	5.1	5.8	2.3	▲1.1	-	-	1.6
季調済前月比												
12	-	-	-	-	-	0.6	1.4	▲0.3	0.2	1.7	-	▲0.5
08/1	-	-	-	-	-	▲0.5	▲0.5	▲0.2	▲1.6	▲2.5	-	0.4
2	-	-	-	-	-	1.6	1.2	0.1	▲1.4	-	-	▲1.7
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
02	372,801	113,861	258,939	82.4	102,664	51,361	179,080	1,146	366	455	316	103,438
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,945
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,355	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比												
02	▲8.4	▲16.1	▲4.6	▲5.6	▲3.7	▲2.9	▲7.2	▲2.4	▲3.1	2.8	▲8.1	▲4.9
03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲11.1	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲5.6	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期												
07/4~6	125,231	49,517	65,714	108.9	30,439	20,559	31,040	1,254	328	538	377	104,664
7~9	130,176	48,091	80,511	110.3	31,197	10,593	31,680	809	271	320	202	71,000
10~12	126,620	47,775	75,730	109.2	31,466	14,043	28,811	955	326	407	225	82,568
季調済前期比												
07/4~6	▲10.6	▲0.1	▲39.0	1.2	▲2.4	-	-	0.1	▲3.8	4.5	▲1.2	▲1.7
7~9	3.9	▲2.9	22.5	1.3	2.5	-	-	▲35.5	▲17.5	▲40.5	▲46.3	▲32.2
10~12	▲2.7	▲0.7	▲5.9	▲1.0	0.9	-	-	18.1	20.6	27.0	11.3	16.3
月次												
08/1	-	-	-	107.7	12,152	4,172	5,907	1,187	341	508	307	99,492
2	-	-	-	106.2	10,608	3,668	6,535	1,150	327	457	342	95,292
3	-	-	-	-	-	-	13,845	-	-	-	-	-
前年同月比												
08/1	-	-	-	▲1.0	11.4	▲13.4	▲3.5	▲5.7	▲4.2	▲2.7	▲11.6	▲7.4
2	-	-	-	1.8	2.4	▲27.3	13.1	▲5.0	▲2.1	▲3.1	▲9.7	▲8.2
3	-	-	-	-	-	-	▲12.6	-	-	-	-	-
季調済前月比												
08/1	-	-	-	▲1.7	19.6	-	-	13.0	3.5	10.3	14.5	11.0
2	-	-	-	▲1.4	▲12.7	-	-	▲3.1	▲4.0	▲10.0	11.7	▲4.2
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

主要経済指標

◆個人消費

\*は季節調整値。

	名目賃金	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6596.9	0.8
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度比										
03	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.9	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	0.8	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	15.7	-
07	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3.7	-	-
四半期		*	*	*						*
07/7~9	0.9	98.2	100.2	99.8	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 5.9	1956.1	0.8
10~12	1.0	99.2	99.8	100.6	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	1765.4	▲ 0.3
08/1~3	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.7	-	-
季調済前期比										
07/7~9	-	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	1.0	▲ 0.4	0.8	-	-	-	-	-	-
08/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/1	-	102.6	100.8	101.0	-	-	-	-	439.2	-
2	-	96.6	100.6	100.1	-	-	-	-	495.3	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/1	3.5	3.4	▲ 0.4	1.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.6	3.8	2.7	▲ 1.5
2	3.3	▲ 2.7	▲ 1.4	3.2	1.0	1.4	▲ 0.5	1.0	4.0	0.7
3	-	-	-	-	-	-	-	▲ 4.0	-	-
季調済前月比										
08/1	-	2.4	2.2	0.8	-	-	-	-	-	-
2	-	▲ 5.8	▲ 0.2	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	国土交通省	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100	件	
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
07	-	-	-	-	-	108.7	-	-	100.1	14,366
前年度比										
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
07	-	-	-	-	-	3.6	-	-	0.1	7.7
四半期	*	*	*	*	*					
07/7~9	6,396	5,515	3.8	1.05	103.7	108.1	94.2	100.2	100.0	3,465
10~12	6,420	5,537	3.8	1.00	104.9	109.1	94.8	100.7	100.3	3,570
08/1~3	-	-	-	-	-	110.1	-	-	100.0	3,715
季調済前期比										
07/7~9	▲ 0.5	▲ 0.2	-	-	▲ 0.5	2.3	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	6.6
10~12	0.4	0.4	-	-	1.2	3.8	1.4	0.5	0.1	6.1
08/1~3	-	-	-	-	-	4.7	-	-	0.4	8.0
月次	*	*	*	*	*					
08/1	6,424	5,524	3.8	1.00	102.1	109.6	93.8	100.5	100.0	1,174
2	6,402	5,511	3.9	1.00	103.6	110.4	94.1	100.4	99.8	1,194
3	-	-	-	-	-	110.2	-	-	100.3	1,347
前年同月比										
08/1	0.7	0.5	-	-	▲ 2.0	3.9	0.6	0.8	0.4	7.6
2	▲ 0.2	▲ 0.3	-	-	▲ 1.1	5.1	0.7	1.0	0.4	8.3
3	-	-	-	-	-	4.9	-	-	0.6	8.0
季調済前月比										
08/1	▲ 0.2	▲ 0.4	-	-	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.4	7.0
2	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	1.5	0.7	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	1.7
3	-	-	-	-	-	▲ 0.2	-	-	0.5	12.8
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	



◆輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
	2000年=100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	収支戻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.2	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	133.4	118.3	85,118	74,893	10,225	16,601	8,326	12,606	7,688	41,098	31,824
前年度比											
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	7.7	▲ 3.2	9.9	9.4	13.4	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.3
四半期											
07/7~9	*	*	*	*	*						
10~12	132.5	117.6	21,328	18,341	2,988	4,250	2,011	3,053	1,953	10,415	7,883
08/1~3	136.6	119.8	21,522	19,135	2,387	4,337	2,137	3,250	1,951	10,688	8,249
季調済前期比											
07/7~9	3.5	▲ 0.8	2.1	1.6	5.7	3.9	▲ 6.8	0.1	3.8	4.3	0.5
10~12	3.1	1.9	0.9	4.3	▲ 20.1	2.0	6.3	6.5	▲ 0.1	2.6	4.6
08/1~3	0.5	▲ 2.2	▲ 0.4	0.6	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 5.4	0.1	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 4.9
月次											
08/1	*	*	*	*	*						
2	139.4	115.5	7,222	6,413	809	1,213	675	993	646	3,035	2,746
3	137.3	119.5	7,032	6,427	605	1,338	642	1,085	559	3,324	2,403
前年同月比											
08/1	135.0	116.4	7,187	6,417	770	1,369	704	1,174	697	3,654	2,696
08/1	10.3	▲ 1.5	7.7	9.2	▲ 5,099.4	▲ 3.2	▲ 1.7	10.6	4.9	8.1	3.7
2	14.7	▲ 3.9	8.7	10.2	0.5	▲ 6.0	3.7	7.1	▲ 1.8	13.8	▲ 2.7
3	5.1	0.4	2.3	11.1	▲ 30.2	▲ 11.0	▲ 4.6	3.6	0.8	1.9	9.2
季調済前月比											
08/1	1.4	▲ 5.4	0.1	▲ 3.3	39.0	-	-	-	-	-	-
2	▲ 1.5	3.5	▲ 2.6	0.2	▲ 25.1	-	-	-	-	-	-
3	▲ 1.6	▲ 2.6	2.2	▲ 0.1	27.2	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,008	6,503	10,560	10,544	13,046	14,980	-	-	-	-	-
前年度比											
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.8	▲ 1.6	15.6	10.8	15.3	6.1	-	-	-	-	-
四半期											
07/7~9	4,782	1,574	2,682	2,600	3,347	3,760	*	*	*	*	*
10~12	4,856	1,705	2,722	2,675	3,468	3,946	25,385	13,063	▲ 2,224	15,959	▲ 23,987
08/1~3	4,661	1,598	2,641	2,753	3,103	3,511	24,927	12,028	▲ 2,666	16,956	▲ 19,121
季調済前期比											
07/7~9	1.5	▲ 3.1	6.7	3.3	7.0	▲ 0.1	▲ 0.6	5.8	▲ 11.4	▲ 5.9	-
10~12	1.6	8.3	1.5	2.9	3.6	4.9	▲ 1.8	▲ 7.9	19.9	6.2	-
08/1~3	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 3.0	2.9	▲ 10.5	▲ 11.0	-	-	-	-	-
月次											
08/1	1,434	546	790	908	933	1,283	*	*	*	*	*
2	1,539	507	909	901	1,014	1,014	24,896	12,958	▲ 2,368	16,157	▲ 15,656
3	1,688	544	942	944	1,156	1,214	17,533	5,832	▲ 3,605	16,694	▲ 31,486
前年同月比											
08/1	6.2	▲ 5.5	15.0	8.9	4.5	1.6	8.1	▲ 24.1	▲ 18.5	7.8	-
2	11.3	1.1	19.4	13.5	14.8	▲ 15.1	2.9	▲ 6.6	79.9	14.3	-
3	▲ 1.5	▲ 2.5	7.8	15.1	3.2	9.5	-	-	-	-	-
季調済前月比											
08/1	-	-	-	-	-	-	20.6	52.0	▲ 32.5	▲ 6.1	-
2	-	-	-	-	-	-	▲ 29.6	▲ 55.0	52.3	3.3	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

年度	マネーサプライ				貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2+CD	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(未残)			
					特殊要因除く	法人	地方公共団体	個人		
億円										
03	1,047,188	3,489,157	6,822,775	13,237,717	3,998,695	4,120,389	4,080,638	2,894,042	122,169	1,034,985
04	1,092,958	3,630,477	6,954,142	13,749,557	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,726,344	131,450	1,069,992
05	1,110,178	3,809,856	7,076,741	14,055,974	3,805,015	3,875,800	4,013,427	2,726,682	141,102	1,113,468
06	903,903	3,876,339	7,140,656	14,465,067	3,861,412	3,896,158	4,054,112	2,738,115	147,643	1,129,711
07	886,304	3,870,114	7,275,931	14,996,729	3,887,975	3,915,370	-	-	-	-
前年比										
03	16.7	4.8	1.6	0.6	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 5.8	7.5	1.0
04	4.4	4.1	1.9	3.9	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.8	7.6	3.4
05	1.6	4.9	1.8	2.2	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06	▲ 18.6	1.7	0.9	2.9	1.5	2.4	1.0	0.4	4.6	1.5
07	▲ 1.9	▲ 0.2	1.9	3.7	0.7	1.4	-	-	-	-
月次										
07/7	884,708	3,893,975	7,268,632	14,950,804	3,862,798	3,895,066	4,014,895	2,721,373	144,123	1,101,589
8	881,473	3,845,178	7,237,192	14,957,705	3,869,942	3,900,556	4,025,233	2,731,072	144,061	1,102,301
9	875,728	3,838,335	7,241,613	14,961,680	3,883,754	3,912,171	4,053,818	2,752,591	145,289	1,108,338
10	877,567	3,821,875	7,235,210	14,987,764	3,875,834	3,899,761	4,018,001	2,713,812	147,078	1,109,135
11	871,633	3,819,170	7,260,911	15,057,712	3,862,679	3,887,304	4,030,268	2,728,181	141,565	1,112,502
12	907,835	3,896,542	7,326,547	15,132,446	3,911,611	3,936,315	4,106,303	2,798,495	144,705	1,114,231
08/1	899,793	3,881,429	7,345,348	15,169,873	3,928,112	3,951,137	4,069,587	2,762,272	146,980	1,111,940
2	879,916	3,829,954	7,316,715	15,140,402	3,919,189	3,939,506	4,076,072	2,766,153	149,554	1,115,079
3	883,867	3,863,301	7,339,646	15,110,451	3,950,487	3,968,566	-	-	-	-
前年同月比										
07/7	▲ 2.3	▲ 0.1	2.0	4.1	0.3	1.2	0.5	0.3	7.9	▲ 1.0
8	0.7	▲ 0.3	1.8	3.9	0.5	1.3	1.0	0.9	7.1	▲ 0.7
9	0.7	0.0	1.7	3.9	0.7	1.4	0.9	▲ 0.1	5.0	1.9
10	0.5	0.1	1.9	4.0	0.7	1.3	0.9	▲ 0.3	7.6	1.8
11	1.0	0.2	2.0	3.8	0.6	1.3	0.3	▲ 1.1	6.1	1.8
12	0.4	0.4	2.1	3.7	0.1	0.8	0.9	▲ 0.1	5.8	1.9
08/1	▲ 0.1	0.1	2.1	3.7	0.5	1.1	0.9	▲ 0.3	6.0	2.3
2	0.1	▲ 0.3	2.3	3.5	0.9	1.4	1.3	0.3	6.1	2.5
3	▲ 0.0	▲ 0.6	2.2	3.1	1.2	-	-	-	-	-
資料	日本銀行									

◆金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均
											株価(東証 225種)
%											
円											
1968.1.4=100											
円											
96	0.500	0.479	0.608	0.630	1.490	2.450	123.82	-	202.72	1,373.26	18,003.40
97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
月次											
06/9	0.400	0.261	0.441	0.520	1.139	1.675	117.94	149.44	220.61	1,610.73	16,127.58
10	0.400	0.254	0.452	0.540	1.190	1.720	118.01	149.76	223.88	1,617.42	16,399.39
11	0.400	0.257	0.505	0.570	1.200	1.655	116.28	153.40	227.21	1,603.03	16,274.33
12	0.400	0.255	0.542	0.685	1.251	1.685	118.88	156.58	233.23	1,681.07	17,225.83
07/1	0.400	0.267	0.542	0.585	1.185	1.704	121.49	157.19	237.46	1,721.96	17,383.42
2	0.500	0.357	0.663	0.715	1.194	1.636	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
4	0.750	0.511	0.654	0.905	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
5	0.750	0.521	0.670	0.975	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
6	0.750	0.510	0.733	1.125	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
7	0.750	0.499	0.768	1.055	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
8	0.750	0.485	0.840	0.910	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
9	0.750	0.510	0.848	0.885	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10	0.750	0.506	0.850	0.860	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.901	1.452	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2	0.750	0.504	0.852	0.615	0.840	1.368	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
3	0.750	0.511	0.839	0.665	0.750	1.285	99.64	158.09	198.14	1,212.96	12,525.54
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(1995年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.1
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,483.2
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,499.3
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,536.3
	05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	▲ 618	1,203	1,821	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,562.6
	06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	▲ 624	1,304	1,929	9,048.5	1,210.3	2,184.0	1,593.7
	07	11,567	8,278	1,368	473	5	2,022	▲ 556	1,410	1,965	9,312.4	1,246.9	2,241.3	1,630.6
前年比	01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	-	3.4	-	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.9
	02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.0
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.5
	05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.9	1.8	1.0	1.7
	06	2.9	3.1	6.6	▲ 4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.1	2.9	3.1	2.0
	07	2.2	2.9	4.7	▲ 17.0	-	2.0	-	8.1	1.9	2.9	3.0	2.6	2.0
前年同期比	07/1~3	1.5	3.2	2.5	▲ 16.5	-	1.2	-	6.6	2.9	3.3	3.0	3.7	1.9
	4~6	1.9	2.9	4.1	▲ 16.5	-	1.9	-	7.1	2.0	2.8	3.2	2.6	1.4
	7~9	2.8	3.0	5.1	▲ 16.5	-	2.7	-	10.3	1.7	2.9	3.1	2.5	2.2
	10~12	2.5	2.6	7.1	▲ 18.6	-	2.3	-	8.4	1.0	2.5	2.8	1.8	2.1
季調済前期比	07/1~3	0.2	0.9	0.5	▲ 4.4	-	▲ 0.1	-	0.3	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6
	4~6	0.9	0.3	2.6	▲ 3.1	-	1.0	-	1.8	▲ 0.7	0.5	0.8	0.2	0.4
	7~9	1.2	0.7	2.3	▲ 5.6	-	0.9	-	4.5	1.1	0.8	0.6	0.7	0.8
	10~12	0.1	0.6	1.5	▲ 7.0	-	0.5	-	1.6	▲ 0.4	0.5	0.6	0.3	0.4
季調済年率	07/1~3	0.6	3.7	▲ 8.2	▲ 16.3	-	▲ 0.5	-	1.1	3.9	3.1	2.8	2.6	2.3
	4~6	3.8	1.4	4.6	▲ 11.8	-	4.1	-	7.5	▲ 2.7	1.9	3.4	0.7	1.4
	7~9	4.9	2.8	5.0	▲ 20.5	-	3.8	-	19.1	4.4	3.1	2.6	2.7	3.1
	10~12	0.6	2.3	▲ 14.6	▲ 25.2	-	2.0	-	6.5	▲ 1.4	2.0	2.5	1.1	1.5
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

	アジア				BRICs				
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1995年 価格)	*ロシア (1999年度 価格)	インド (1999年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー	
暦年	01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	18,704
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	19,726
	03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	20,483
	04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	22,228
	05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	23,884
	06	549.8	760.3	12.4	212.7	-	2,332.9	26,883	26,128
	07	561.4	798.1	13.1	229.1	-	2,558.8	32,989	28,643
前年比	01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	4.4
	02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	5.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	3.8
	04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	8.5
	05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	2.9	6.4	7.5
	06	2.4	5.1	4.9	8.2	11.6	3.7	7.4	9.4
	07	2.1	5.0	5.7	7.7	11.9	5.4	8.1	9.6
前年同期比	07/4~6	1.7	4.9	5.2	9.1	11.9	5.4	8.1	9.3
	7~9	1.7	5.1	6.9	9.5	11.5	5.6	7.3	8.9
	10~12	2.0	5.7	6.4	5.4	11.2	6.2	9.5	8.4
	08/1~3	-	-	-	-	10.6	-	-	-
季調済前期比	07/4~6	▲ 0.4	-	-	-	-	1.5	-	-
	7~9	0.3	-	-	-	-	1.8	-	-
	10~12	0.9	-	-	-	-	1.6	-	-
	08/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率	07/4~6	▲ 1.5	-	-	13.4	-	-	-	-
	7~9	1.2	-	-	5.1	-	-	-	-
	10~12	3.5	-	-	▲ 4.8	-	-	-	-
	08/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	96年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
03	124.1	79.8	101.2	73.5	-	-	1,848	-	16,643	▲34.2	6.0
04	132.8	96.1	103.8	75.8	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	136.2	100.3	107.2	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	137.9	105.9	109.6	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	137.3	103.4	111.4	79.3	-	-	1,355	-	16,089	153.7	4.6
前年比											
03	-	-	1.1	1.7	4.0	4.5	8.4	4.8	▲1.0	▲0.3	-
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.2	3.0	9.5	10.7	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	3.9	2.3	6.3	8.4	▲12.9	7.2	▲2.6	1.8	-
07	-	-	2.1	▲0.4	0.9	▲1.5	▲24.8	4.6	▲2.5	1.1	-
四半期											
07/7~9	137.7	105.7	112.1	79.8	2.1	0.8	1,300	-	15,867	25.9	4.7
10~12	136.2	91.2	112.2	79.3	▲1.5	▲0.4	1,151	-	16,102	27.2	4.8
08/1~3	-	76.1	112.2	78.8	-	-	1,035	-	15,209	▲10.6	4.9
季調済前期比											
07/7~9	-	-	0.9	0.5	2.1	0.8	▲11.2	0.8	▲1.1	0.2	-
10~12	-	-	0.1	▲0.7	▲1.5	▲0.4	▲11.5	1.2	1.5	0.2	-
08/1~3	-	-	▲0.0	▲0.6	-	-	▲10.1	0.6	▲5.5	▲0.1	-
月次											
07/10	136.7	95.2	111.8	79.2	-	-	1,274	-	16,015	14.0	4.8
11	136.0	87.8	112.3	79.3	-	-	1,178	-	16,129	6.0	4.7
12	135.9	90.6	112.4	79.2	-	-	1,000	-	16,162	4.1	5.0
08/1	135.4	87.3	112.6	79.2	-	-	1,083	-	15,264	▲7.6	4.9
2	135.0	76.4	111.8	78.7	-	-	1,075	-	15,312	▲7.6	4.8
3	-	64.5	112.1	78.6	-	-	947	-	15,050	▲8.0	5.1
季調済前月比											
07/10	-	-	▲0.4	▲0.6	▲0.5	▲3.0	7.8	0.2	▲0.9	0.1	-
11	-	-	0.4	0.1	0.5	▲0.1	▲7.5	1.5	0.7	0.0	-
12	-	-	0.1	▲0.1	4.4	5.2	▲15.1	▲0.5	0.2	0.0	-
08/1	-	-	0.1	▲0.1	▲4.4	▲1.0	8.3	0.4	▲5.6	▲0.1	-
2	-	-	▲0.7	▲0.7	▲1.1	▲2.4	▲0.7	▲0.1	0.3	▲0.1	-
3	-	-	0.3	▲0.1	-	-	▲11.9	0.1	▲1.7	▲0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B				商務省			労働省	

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
03	-	-	724.8	1,257.1	▲532.4	6,096.8	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,448.6	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,719.1	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,067.6	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,163.2	1,953.3	▲790.1	7,466.1	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.2	5.4	▲3.3	5.9	-	-	-	-	-
四半期											
07/7~9	-	-	300.3	494.4	▲194.2	7,311.1	5.07	4.73	13,491.76	2,701.50	1.377
10~12	-	-	307.8	510.0	▲202.1	7,398.6	4.50	4.26	13,502.95	2,652.28	1.450
08/1~3	-	-	-	-	-	7,573.3	3.18	3.66	12,383.86	2,279.10	1.499
季調済前期比											
07/7~9	0.5	0.6	6.4	2.9	▲2.1	1.2	-	-	-	-	-
10~12	0.4	0.6	2.5	3.1	4.1	1.2	-	-	-	-	-
08/1~3	1.0	0.7	-	-	-	2.4	-	-	-	-	-
月次											
07/10	-	-	101.6	166.9	▲65.2	7,369.7	4.76	4.53	13,901.28	2,859.12	1.425
11	-	-	102.2	173.0	▲70.8	7,398.0	4.49	4.15	13,200.58	2,660.96	1.468
12	-	-	104.0	170.1	▲66.1	7,428.0	4.24	4.10	13,406.99	2,652.28	1.457
08/1	-	-	105.5	173.4	▲67.8	7,477.3	3.94	3.74	12,538.12	2,389.86	1.473
2	-	-	108.2	178.5	▲70.3	7,581.7	2.98	3.74	12,419.57	2,271.48	1.475
3	-	-	-	-	-	7,661.0	2.61	3.51	12,193.88	2,279.10	1.549
季調済前月比											
07/10	0.1	0.2	0.6	1.1	1.7	0.3	-	-	-	-	-
11	0.3	0.2	0.6	3.7	8.5	0.4	-	-	-	-	-
12	0.1	0.2	1.8	▲1.6	▲6.5	0.4	-	-	-	-	-
08/1	0.4	0.3	1.5	1.9	2.6	0.7	-	-	-	-	-
2	0.5	0.0	2.5	3.0	3.7	1.4	-	-	-	-	-
3	0.2	0.1	-	-	-	1.0	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 15カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
03	92.3	▲15.2	▲10.8	100.5	80.8	106.8	9.0	63,636.4	▲48.6
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.8	81.4	109.9	9.0	65,479.2	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.0	81.2	112.0	8.9	9,468.1	▲68.8
06	107.5	▲7.6	1.0	108.1	83.0	114.9	8.2	▲14,370.3	▲77.6
07	110.8	▲4.2	4.3	111.7	84.2	117.7	7.1	22,349.0	▲87.6
前年比									
03	-	-	-	0.6	▲0.2	1.7	1.4	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.5	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.3	2.0	▲1.8	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	2.6	▲8.0	-	12.7
07	-	-	-	3.3	1.5	2.4	▲12.7	-	13.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/4~6	113.6	▲2.5	6.0	111.1	84.6	117.3	7.2	10,981.5	▲20.2
7~9	111.4	▲3.1	4.1	112.4	84.1	118.2	7.0	9,583.6	▲23.2
10~12	107.1	▲6.2	2.2	112.8	84.0	118.0	6.9	3,105.8	▲23.2
前期比									
07/4~6	-	-	-	0.6	0.5	0.4	▲3.2	-	▲4.5
7~9	-	-	-	1.2	▲0.6	0.7	▲1.9	-	14.9
10~12	-	-	-	0.3	▲0.1	▲0.2	▲2.4	-	0.1
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/9	109.8	▲4.5	3.3	112.2	-	118.5	7.0	2,864	▲8.1
10	108.8	▲4.8	2.2	113.0	-	118.3	6.9	1,536	▲7.8
11	106.6	▲6.6	2.7	112.7	-	118.0	6.8	1,392	▲7.9
12	105.8	▲7.2	1.6	112.7	-	118.0	6.8	▲1,589	▲7.5
08/1	103.3	▲9.9	1.7	113.4	-	118.7	6.8	▲1,048	▲7.9
2	100.3	▲10.5	▲0.2	114.0	-	119.1	6.7	2,103	▲7.5
3	102.0	▲10.7	0.3	-	-	-	-	-	-
前月比									
07/9	-	-	-	▲0.7	-	0.2	▲1.4	12.5	26.3
10	-	-	-	0.7	-	▲0.2	▲1.4	▲46.4	22.9
11	-	-	-	▲0.3	-	▲0.2	▲1.4	▲9.4	18.3
12	-	-	-	0.0	-	▲0.1	0.0	-	5.6
08/1	-	-	-	0.7	-	0.6	0.0	-	18.3
2	-	-	-	0.5	-	0.3	▲1.5	-	5.6
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会					欧州統計局			英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーサプライ(M3) ユーロ通貨圏15カ国平均	銀行間レート 3カ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス						
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.7	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6538.1	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7072.0	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7732.3	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8630.8	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.1	-	-	-
四半期					*			
07/7~9	104.4	-	4.00	5.75	8399.5	4.5	4.4	4.8
10~12	105.7	-	4.00	5.50	8645.2	4.7	4.2	4.6
08/1~3	-	-	4.00	5.33	-	4.5	3.9	4.5
前期比								
07/7~9	0.1	▲0.2	-	-	1.8	-	-	-
10~12	1.3	1.1	-	-	3.8	-	-	-
08/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/3	1.9	3.1	3.75	5.25	10.9	3.9	4.0	4.6
4	1.9	2.8	3.75	5.25	10.3	4.0	4.2	4.8
5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.6	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.4	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.4	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.5	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.5	4.00	5.25	-	4.6	3.8	4.5
4	-	-	4.00	5.00	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	



主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
前年比												
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
四半期												
07/7~9	-	3,217	2,178	-	-	3,315	2,583	731.3	153	7.29	39.3	5,552
10~12	-	3,917	2,538	-	-	3,398	2,637	760.2	-	7.47	40.3	5,262
08/1~3	-	1,832	2,556	-	-	3,059	2,645	414.0	274	7.47	42.3	3,473
前年同期比												
07/7~9	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-
10~12	-	24.0	19.1	6.6	4.4	22.2	25.4	-	-	-	16.7	-
08/1~3	16.4	25.9	20.6	8.0	6.9	21.4	28.6	-	61.3	-	16.3	-
月次												
07/10	-	-	826	-	-	1,077	807	271	68	7.29	39.4	5,955
11	-	-	811	-	-	1,176	913	263	77	7.29	40.0	4,872
12	-	1,681	902	-	-	1,144	917	227	-	7.47	40.3	5,262
08/1	-	-	-	-	-	1,097	902	195	112	7.47	41.8	4,383
2	-	812	1,743	-	-	874	788	86	69	7.47	42.1	4,349
3	-	-	-	-	-	1,090	956	134	93	7.47	42.3	3,473
前年同月比												
07/10	17.9	-	18.1	6.5	3.2	22.3	25.5	-	13.2	-	18.5	-
11	17.3	-	18.8	6.9	4.6	22.8	25.3	-	35.0	-	18.5	-
12	17.4	19.6	20.2	6.5	5.4	21.7	25.7	-	-	-	16.7	-
08/1	-	-	-	7.1	6.1	26.7	27.6	-	109.8	-	18.9	-
2	15.4	24.3	20.2	8.7	6.6	6.5	35.1	-	38.3	-	17.5	-
3	17.8	-	21.5	8.3	8.0	30.6	24.6	-	39.6	-	16.3	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2001年=100	2003年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物
暦年												
03	84.9	117.5	100.0	93.9	95.6	98.3	14,991	16,931	23,681	4.31	1.39	0.75
04	94.1	129.9	113.9	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
05	100.0	135.7	124.7	100.0	99.4	100.4	23,180	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
06	108.6	142.5	139.5	102.2	100.0	101.4	16,082	11,572	33,131	4.48	1.71	3.44
07	116.2	155.1	147.8	104.8	101.8	103.5	14,643	16,764	36,244	5.16	2.18	2.38
前年比												
03	5.5	7.4	3.0	3.4	▲ 0.3	0.5	44.9	▲ 6.3	172.0	-	-	-
04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	5.6	-	-	-
05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	18.5	-	-	-
06	8.6	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	48.4	11.8	-	-	-
07	7.0	8.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	44.9	9.4	-	-	-
四半期												
7~9	113.2	162.2	158.0	105.3	102.1	104.3	17,881	15,765	43,986	5.20	2.39	2.56
10~12	126.9	167.1	153.2	106.0	104.6	106.1	10,835	28,455	25,997	5.50	2.38	2.38
08/1~3	-	-	-	107.4	103.4	-	▲ 22,818	2,706	24,977	5.45	-	1.38
前年同期比												
7~9	6.1	12.2	10.9	2.3	1.5	2.8	79.0	24.6	38.4	-	-	-
10~12	11.2	14.4	0.3	3.3	4.5	4.1	▲ 63.8	41.4	▲ 26.5	-	-	-
08/1~3	-	-	-	3.8	3.6	-	▲ 333.6	▲ 82.7	▲ 39.9	-	-	-
月次												
07/10	129.8	172.5	152.0	105.9	105.4	105.5	20,311	30,642	31,695	5.34	2.40	2.50
11	128.4	167.7	154.1	105.9	104.8	106.1	22,582	40,848	23,024	5.43	2.36	2.56
12	122.5	161.0	153.4	106.3	103.5	106.6	▲ 10,387	13,874	23,537	5.73	2.38	2.38
08/1	124.9	163.3	155.3	106.8	102.9	108.0	▲ 45,438	6,907	33,958	5.81	2.34	1.69
2	109.9	138.0	135.6	107.2	104.3	108.6	▲ 14,987	12,270	26,405	5.28	2.35	1.53
3	-	-	-	108.2	103.1	-	▲ 8,028	▲ 11,059	14,240	5.25	-	1.38
前年同月比												
07/10	16.2	17.4	2.8	3.0	5.3	3.6	▲ 29.3	75.0	▲ 29.2	-	-	-
11	7.8	13.5	▲ 0.5	3.5	4.8	4.2	▲ 51.0	125.0	▲ 45.2	-	-	-
12	9.9	12.5	▲ 1.5	3.6	3.3	4.4	-	▲ 43.9	20.2	-	-	-
08/1	11.5	12.1	12.8	3.9	3.0	6.6	-	▲ 42.4	▲ 36.1	-	-	-
2	10.0	16.2	10.0	3.6	3.9	6.5	-	▲ 37.5	5.7	-	-	-
3	-	-	-	3.9	4.0	-	-	-	▲ 69.4	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲ 14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲ 27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,184	▲ 46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲ 55,287
07	121.8	140.8	-	133.0	11,043.1	-	2,675.0	238.8	-	40,051	1,320	-
前年比		*										
03	0.0	8.9	7.0	▲ 3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	19.8
07	6.0	6.3	-	9.4	28.2	-	3.6	9.0	-	▲ 13.8	▲ 5.2	-
四半期												
07/4~6	120.2	137.2	256.4	128.5	2516.4	319	2661.9	235.5	129.0	11,856	311	▲ 21,439
7~9	127.4	140.3	258.7	130.5	2820.7	348	2685.8	240.4	132.7	10,357	314	▲ 18,020
10~12	128.0	151.6	269.2	152.7	3471.1	346	2714.8	248.6	134.0	9,097	406	▲ 19,579
前年同期比		*										
07/4~6	5.8	7.1	10.3	9.8	23.5	8.8	3.3	7.9	6.3	16.2	▲ 17.6	80.9
7~9	6.3	5.5	8.7	9.3	27.6	12.8	4.0	8.9	6.7	▲ 29.5	▲ 15.7	27.0
10~12	7.9	5.7	8.2	8.9	36.8	12.3	4.3	11.4	5.5	▲ 25.7	45.8	16.3
月次												
07/9	124.2	139.0	260.5	130.2	993.9	121	2693.2	241.7	133.0	3,470	98	▲ 4,755
10	136.8	149.5	262.6	135.5	1012.9	122	2701.3	245.7	134.0	3,435	127	▲ 6,806
11	130.5	148.5	261.0	135.3	1229.1	118	2711.6	248.7	134.0	2,026	139	▲ 7,407
12	116.6	156.8	284.0	187.2	1229.1	105	2731.6	251.5	134.0	3,636	140	▲ 5,366
08/1	118.7	134.2	280.9	135.8	911.6	133	2746.4	257.3	134.0	944	190	▲ 9,364
2	114.2	138.2	273.9	125.7	940.4	115	2759.8	260.4	135.0	882	146	▲ 4,229
前年同月比		*										
07/9	5.4	2.9	7.0	8.3	31.4	8.7	4.1	9.4	6.4	▲ 22.3	▲ 12.6	▲ 22.0
10	10.5	6.0	12.2	9.7	28.8	13.9	4.1	10.8	5.5	▲ 13.1	42.3	▲ 1.6
11	6.7	5.3	4.9	10.4	54.3	16.0	4.2	11.5	5.5	▲ 37.5	50.6	33.6
12	6.3	5.7	7.7	9.5	28.8	6.6	4.5	11.9	5.5	▲ 28.0	44.5	23.0
08/1	8.7	4.5	5.8	11.8	26.6	10.8	4.6	12.6	5.5	▲ 62.5	92.0	107.1
2	9.7	7.5	8.6	12.2	30.4	6.3	4.6	12.7	5.5	▲ 69.6	53.9	16.8
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	インド	ブラジル	ロシア	インド	
	%	ILOベース	CD3カ月	インターバンク3カ月	CP3カ月	国債10年	国債10年	ムンバイ ホースパ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種	
暦年											
03	12.3	8.3	21.9	8.1	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	7.7	16.2	8.6	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.2	7.7	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.3	14.6	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
07	9.4	6.2	11.7	5.5	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287	
前年比											
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
07/4~6	10.0	6.1	12.0	4.6	9.4	5.8	8.2	54,392	1,898	14,651	
7~9	9.5	5.8	10.9	5.6	7.8	6.0	7.9	60,465	2,072	17,291	
10~12	8.2	5.9	11.4	6.6	8.4	5.6	7.8	63,886	2,291	20,287	
前年同期比											
07/4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/9	9.5	6.0	10.1	6.6	8.3	5.7	7.9	60,465	2,072	17,291	
10	9.0	5.8	11.2	6.3	7.8	5.6	7.9	65,318	2,223	19,838	
11	8.2	5.9	11.4	6.9	8.6	5.5	8.0	63,006	2,220	19,363	
12	7.4	6.1	11.4	6.5	8.7	5.6	7.7	63,886	2,291	20,287	
08/1	8.0	5.8	11.2	4.6	8.9	5.4	7.6	59,490	1,907	17,649	
2	8.7	6.6	11.4	6.3	10.2	5.4	7.6	63,489	2,064	17,579	
前年同月比											
07/9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
08/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg								

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	生産	増減	生産	増減	生産	増減	
2004年度	7,555	1.8	112,897	1.7	30,874	0.9	
2005年度	7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6	
2006年度	7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0	
2007.	2	634	2.1	9,206	3.7	2,415	▲ 0.5
	3	681	20.2	10,256	6.0	2,720	▲ 1.4
	4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	▲ 0.9
	5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	▲ 0.4
	6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	▲ 0.7
	7	617	▲ 9.0	10,017	1.6	2,585	▲ 0.3
	8	638	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
	9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
	10	661	2.1	10,371	2.6	2,748	1.7
	11	651	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4
	12	668	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5
2008.	1	641	▲ 8.2	10,259	1.9	2,563	1.7
	2	607	▲ 4.3	9,806	6.5	2,508	3.9
	3	587	▲ 13.8	-	-	-	-
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
	生産	増減	販売	増減	輸出	増減	
2004年度	10,617	2.5	5,821	▲ 1.2	4,980	4.3	
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6	
2006年度	11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6	
2007.	2	1,007	1.9	505	▲ 5.5	520	11.7
	3	1,080	▲ 3.4	767	▲ 8.1	568	8.1
	4	871	▲ 3.8	358	▲ 8.7	485	2.3
	5	866	6.3	379	▲ 6.3	483	5.1
	6	989	▲ 2.9	462	▲ 9.4	564	11.1
	7	875	▲ 10.5	439	▲ 10.5	515	0.2
	8	864	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9
	9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
	10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
	11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
	12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
2008.	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
	2	1,098	9.0	503	▲ 0.5	588	13.1
	3	-	-	731	▲ 4.8	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
	受注	増減	内需	増減	受注	増減	内需	増減	
2004年度	13,006	42.5	7,175	49.2	51,669	6.1	32,344	7.8	
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	
2006年度	14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	
2007.	2	1,314	16.5	634	5.6	4,732	1.9	2,753	8.4
	3	1,373	9.7	672	▲ 0.7	10,756	13.1	5,527	12.9
	4	1,277	7.5	592	▲ 4.8	4,426	22.4	2,363	3.2
	5	1,310	5.7	606	▲ 1.5	5,608	53.6	2,652	20.0
	6	1,317	3.0	580	▲ 10.6	5,484	▲ 15.3	2,996	3.5
	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
	8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲ 12.3	2,389	▲ 3.0
	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲ 15.2	2,819	▲ 1.8
	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5
2008.	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	▲ 2.7
	2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9
	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2004年度		15,543	9.8	3,898	56.0	7,177	14.2	4,150	▲15.4
2005年度		15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲7.0	4,295	3.5
2006年度		20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲8.4
2007.	2	1,483	0.9	610	5.2	478	7.5	334	▲9.8
	3	1,825	▲1.1	692	4.6	592	▲27.3	467	38.5
	4	1,554	▲0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
	5	1,606	▲4.0	603	4.7	713	13.1	311	▲3.3
	6	1,506	▲25.9	593	6.6	644	▲1.2	311	3.1
	7	1,300	▲12.3	583	24.6	631	24.1	269	▲1.9
	8	1,384	▲8.2	640	48.5	638	8.5	324	▲0.4
	9	1,196	▲42.4	620	▲2.2	914	27.0	391	▲2.9
	10	1,232	▲10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3
	11	1,470	▲0.5	964	18.4	966	20.8	358	▲3.0
	12	1,265	▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9
2008.	1	1,058	▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5
	2	1,052	▲29.1	682	11.8	453	▲5.2	260	▲22.3
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2004年度		16,806	▲13.6	11,774	▲0.8	35,095	▲0.9	17,524	5.4
2005年度		17,144	2.0	11,369	▲3.4	33,742	▲3.9	16,036	▲8.5
2006年度		16,333	▲4.7	10,871	▲4.4	36,420	7.9	16,716	4.2
2007.	2	1,702	▲6.4	997	1.4	2,848	▲0.2	1,294	▲4.3
	3	1,699	▲23.0	1,213	▲11.1	3,298	1.0	1,534	0.1
	4	1,196	▲18.5	812	▲15.0	2,906	2.3	1,168	▲7.0
	5	1,048	▲24.4	708	▲11.0	3,021	3.1	1,230	▲4.4
	6	1,596	▲4.0	790	▲13.4	3,114	3.9	1,287	▲4.6
	7	1,540	35.8	868	▲0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
	8	1,302	29.3	855	▲5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
	9	906	▲21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲9.3
	10	714	▲36.4	775	▲8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
	11	1,577	▲0.3	805	▲2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
	12	1,387	11.2	799	▲2.8	2,942	4.0	1,714	20.0
2008.	1	1,171	▲0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	▲13.1	922	▲7.4	2,956	3.8	1,470	11.9
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
				全店	既存店				
2004年度		133,703	0.3	-	-	56,278	9.3	75.7	1.7
2005年度		135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.1	2.3
2006年度		135,049	▲0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.7	▲1.4
2007.	2	10,260	▲0.2	5.5	2.7	4,167	5.2	76.8	▲2.6
	3	12,077	▲0.7	4.4	2.0	5,058	2.6	80.2	▲1.4
	4	11,177	▲0.7	5.0	2.4	4,977	3.2	78.3	▲3.8
	5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	▲1.8	75.1	▲3.9
	6	10,951	▲0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	▲2.7
	7	11,335	▲2.3	1.0	▲2.3	5,974	▲0.4	72.5	▲0.8
	8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	▲4.0
	9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	76.2	1.4
	10	11,003	0.8	0.5	▲2.1	6,226	0.2	80.2	▲1.3
	11	11,251	1.6	2.5	▲0.2	6,018	2.8	83.8	0.4
	12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	71.9	▲2.0
2008.	1	11,136	1.3	0.8	▲1.5	4,392	2.7	63.5	▲2.4
	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	4.0	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2004年度	1.7	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.1
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007.	2	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 2.0	1.5	1.9
	3	▲ 2.5	0.8	▲ 0.2	1.8	3.4
	4	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 4.2	3.3	5.4
	5	2.3	▲ 5.0	0.2	2.4	3.1
	6	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.8	2.9
	7	1.1	▲ 3.9	▲ 3.4	2.2	3.0
	8	▲ 1.0	0.4	▲ 4.9	1.9	2.3
	9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 3.5	2.0	2.5
	10	2.4	▲ 0.4	5.8	1.6	2.6
	11	0.2	▲ 0.8	3.1	2.2	2.6
	12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.5	1.5	1.1
2008.	1	▲ 0.8	-	0.4	-	-
	2	-	-	5.8	-	-
	3	-	-	▲ 4.3	-	-
資料	国土交通省及び会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
	2004年度	8,700	6.2	3,035	81.8	55,808	5.5	96,233	0.2
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2	
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,037	▲ 0.0	109,751	3.8	
2007.	2	9,576	5.5	6,708	46.1	4,409	▲ 0.6	7,888	5.1
	3	9,672	5.4	6,991	44.7	6,511	▲ 0.3	20,347	▲ 2.2
	4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259	6.4
	5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,358	▲ 1.9	6,649	6.5
	6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,894	▲ 1.4	9,380	0.4
	7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,694	1.7	6,934	6.8
	8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,100	4.7	7,239	5.1
	9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,364	2.6	14,336	0.0
	10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,952	0.4	7,202	5.9
	11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
	12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,243	1.7	10,899	▲ 0.5
2008.	1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315	3.3
	2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330	5.6
	3	10,272	6.2	8,806	26.0	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高		
							(億円)	(前年比%)	
2004年度	865,428	3.7	269,071	2.8	237,245	▲ 1.4	76,252	3.4	
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1	
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	▲ 5.2	78,757	▲ 0.8	
2007.	2	75,683	▲ 1.2	22,684	5.0	19,317	▲ 6.6	5,533	5.3
	3	73,677	0.1	24,643	6.1	20,518	▲ 3.4	9,880	3.3
	4	72,244	▲ 0.3	23,570	4.6	17,657	▲ 5.9	6,546	▲ 3.9
	5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,270	▲ 2.5	5,504	5.0
	6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	▲ 4.7	6,094	▲ 2.8
	7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,711	▲ 8.7	5,641	▲ 9.8
	8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,158	▲ 1.8	5,222	▲ 11.1
	9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,747	9.8	7,111	▲ 12.1
	10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
	11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲ 11.5
	12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,819	▲ 7.6	5,875	▲ 14.4
2008.	1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.6	4,769	▲ 15.5
	2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.2	4,896	▲ 11.5
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会		



## ◇ 注記

[該当ページ]

## [20] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

## [21] ◇日本経済見通し

## ◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

## ◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第136回 全国企業短期経済観測調査」

## [22] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

## [25] ◇Market Charts

図表2. 実質実行為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[26] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[27] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。

[28] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[28] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[34] 産業動向

◆加工組立型産業の動向

電子デバイス

市況は半導体産業新聞による。

[36] ◇非製造業の動向

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[50] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[51] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100 として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

[52] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト(営業日・閏年調整あり)による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[53] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーサプライ(M<sub>2</sub> + CD, 広義流動性)の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

## [該当ページ]

## [53] ◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

## [54] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2007年10～12月期確定値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

## [55] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [56] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

## [57] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 1、2月のデータは速報値。

## ◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 2、3月のデータは速報値。

## [58] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産の前年比は季節調整値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

## [61] ◆主要産業統計

## 情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

## 編集後記

最近、街を歩いていると外国人の観光客が目につく。海外からの訪日客は、2006年733万人から2007年835万人へ、二桁（14%増）伸びた。つまり、一年間で100万人余増えたことになる。仮に海外訪日客が100人いるとすれば、国別に、韓国28人、台湾15人、中国10人（香港含むと15人）、米国9人、…といった割合だ。とくに2007年は、中国の訪日客が米国の訪日客を抜いた年になった。円安や航空便数の増加という要因もあるが、秋葉原（アニメ、Jポップ）から浅草（文化）まで、国をあげてジャポニズム（日本趣味・日本心酔。英 Japonism/仏 Japonisme）を世界に広げていく気概を持ちたいものだ（柏）

## 「今月のトピックス」バックナンバー

（2007年9月号掲載分～）

### 掲載号

- |         |   |
|---------|---|
| 2008.4  | 住宅市場の動向について   |
| 2008.4  | 職場のメンタルヘルス対策の現状と課題  |
| 2008.3  | M&Aを選考する企業の特性   |
| 2008.2  | 激化するエコカー開発競争～特性に応じたベストミックスへ～                              |
| 2008.1  | 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点                                      |
| 2008.1  | 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略<br>～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～            |
| 2007.12 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(2)<br>～低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～ |
| 2007.11 | サブプライム問題の実体経済への影響   |
| 2007.11 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)<br>～日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向～        |
| 2007.10 | 07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性<br>～企業行動に関する意識調査に基づく分析～             |
| 2007.9  | ソブリンウェルスファンドの現状と展望  |
| 2007.9  | 中国株式市場の現状と展望  |

次号「DBJ Monthly Overview」(6月号)は、6月中旬に発行の予定です。